

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部

Monthly Overview

経済動向

産業動向

Topics

□ 進む医療の国際化

～医療ツーリズムの動向～

2010/6

Contents

今月のトピックス

進む医療の国際化 ～医療ツーリズムの動向～

経済動向

Overview	1
日本経済	緩やかに回復している	13
米国経済	緩やかに回復している	19
欧州経済	下げ止まっている	21
中国経済	内需主導で拡大している	22
NIEs経済(除く香港)	回復している	23
□ 経済見通し	24
□ 設備投資計画調査一覧	26

Market 関連

Market Trend	27
Market Charts	29

産業動向

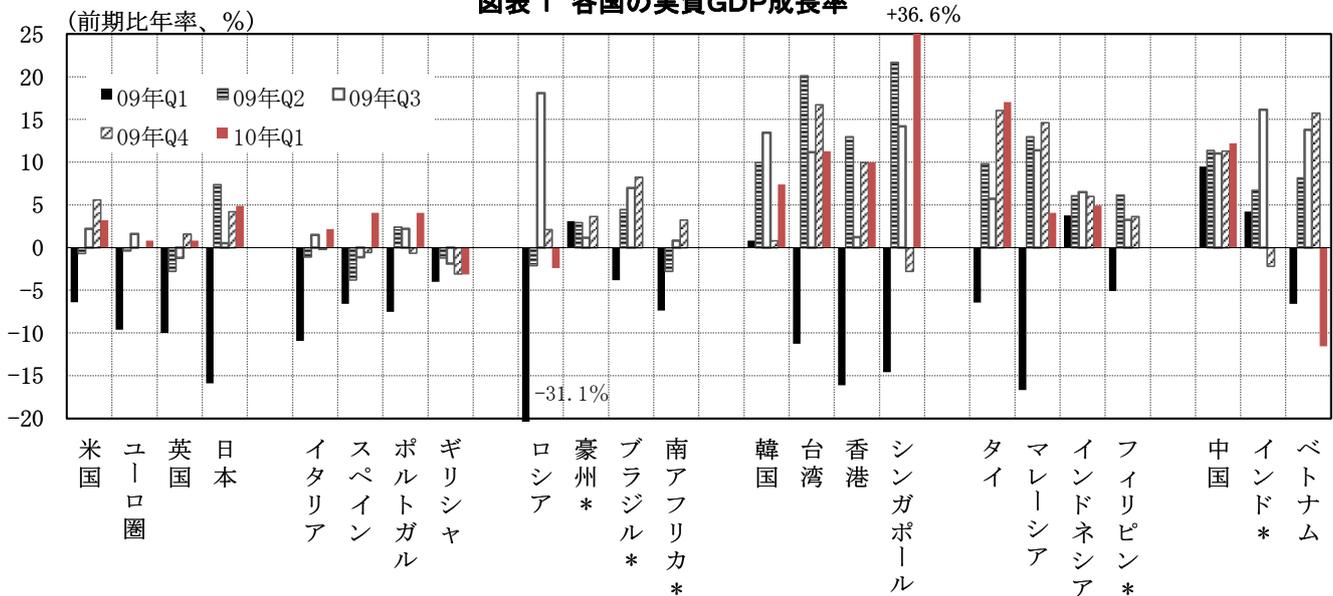
主要産業動向	32
Industry Charts	34
□ 今月のトピックス		
「 進む医療の国際化 ～医療ツーリズムの動向～ 」	37
□ 主要経済指標	41
注 記	54

世界経済の動向

【世界経済】緩やかな回復基調にあるが、財政再建が課題

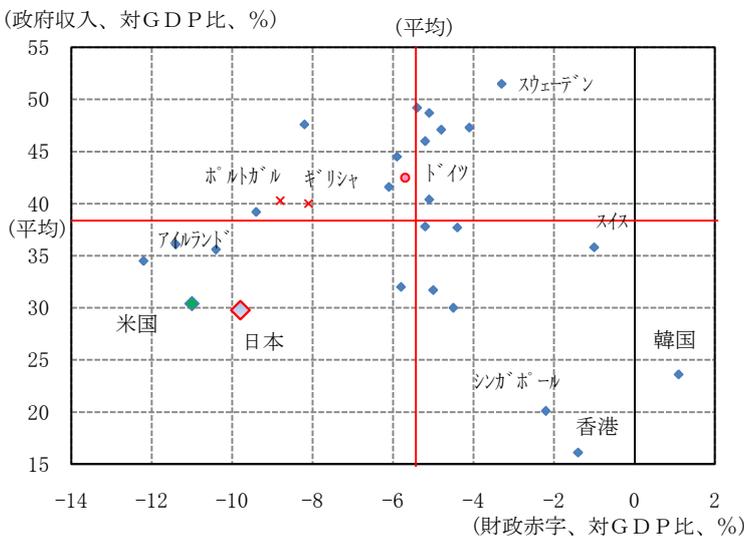
- 世界経済は各国の財政金融政策に支えられ、緩やかな回復基調にある。中国では4期連続の二桁成長、NIEs諸国も高い成長が続くなど、アジア新興国を中心に着実に回復しており、先進国でも09年後半からプラス成長が定着している。

図表1 各国の実質GDP成長率

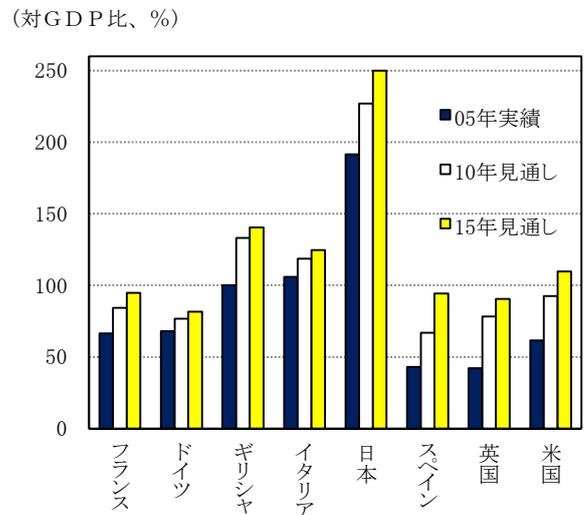


- IMFは5/14に世界各国の財政見通しを公表。リーマンショック後の景気刺激策もあり、05年から10年にかけて各国とも一般政府債務残高の対GDP比は上昇、15年にかけてさらに上昇する見通し。
- 2010年の日本の財政赤字はGDP比9.8%に達する見込みで、先進各国の平均(5.4%)を上回り、財政問題が深刻なギリシャ(8.1%)等よりも高い。一方、日本の政府収入は、GDP比29.8%と先進国の平均(38.4%)と比較すると、米国等と並んで低いグループに入り、税や社会保障の国民負担と政府サービスのバランスを検討する必要がある。
- IMFによると、日本の財政赤字は、現状の税制や社会保障制度を前提にすると、今後も緩やかにしか縮小せず、一般政府の債務残高は2015年にはGDP比250%に達する見通し。

図表2 財政赤字と一般政府の収入 (2010年見込み)



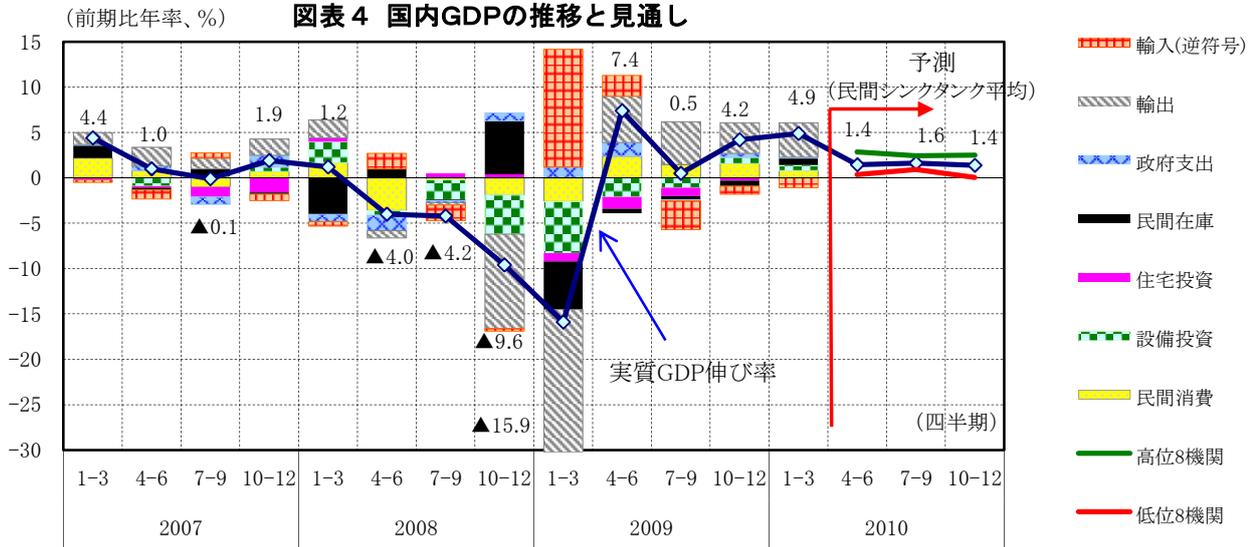
図表3 一般政府の債務残高



【日本】 緩やかに回復している

- ・10年1～3月期の実質GDP（1次速報）は、前期比年率4.9%増と4期連続のプラス成長となった。前期に続き輸出が全体を牽引したほか、耐久財購入支援策に支えられ民間消費も引き続き増加。設備投資も2期連続のプラスとなり、住宅投資も5期ぶりに増加に転じた。
- ・足元では、輸出が急速な持ち直しから巡航速度へ移行しつつあり、民間消費も購入支援策の効果が一巡しつつあることから、4～6月期以降の成長率は年率1%台半ばに減速するとみられる。

図表4 国内GDPの推移と見通し

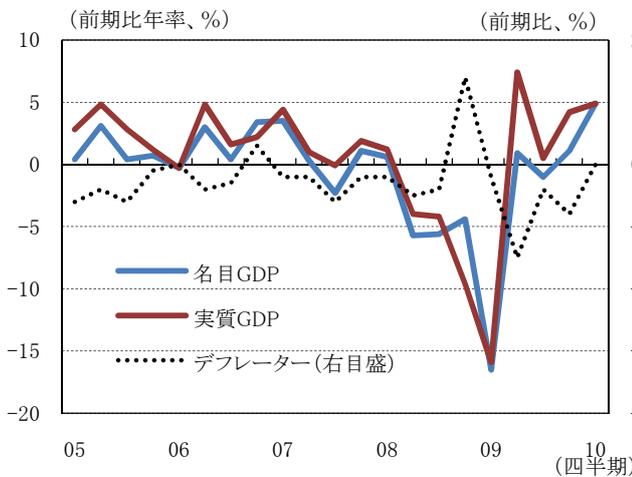


(備考) 1. 実質GDP伸び率は内閣府「四半期別GDP速報」
2. 予測は経済企画協会「ESPフォーキャスト」

- ・実質GDPは08年の落ち込みを経て、09年4～6月期以降4期連続で増加、名目GDPも10～12月期以降2期連続で増加となった。
- ・GDPデフレーターは、資源価格の上昇もあり10年1～3月期に前期比横ばいとなり、名目GDPも実質GDP同様、前期比年率4.9%増。

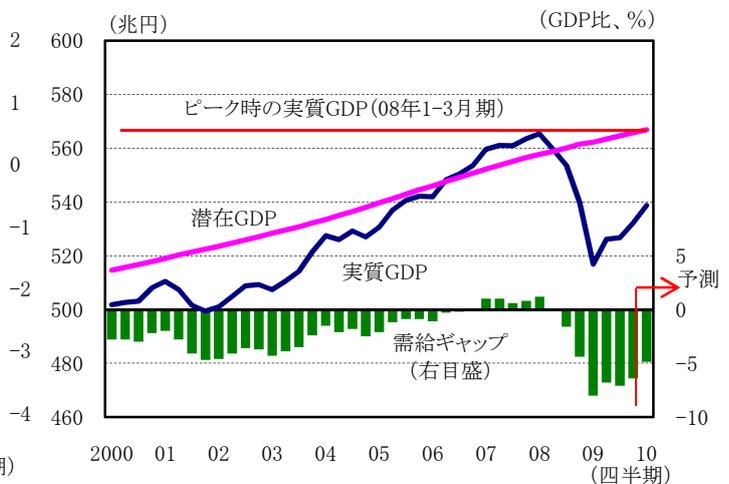
- ・4期連続のプラス成長で需給ギャップは縮小したが、依然GDP比5%程度のギャップが存在するとみられる。
- ・需給ギャップの解消には相当の時間を要し、設備や雇用の過剰感による、消費や設備投資の下押し圧力が懸念される。

図表5 GDPとデフレーター伸び率



(備考) 内閣府「四半期別GDP速報」

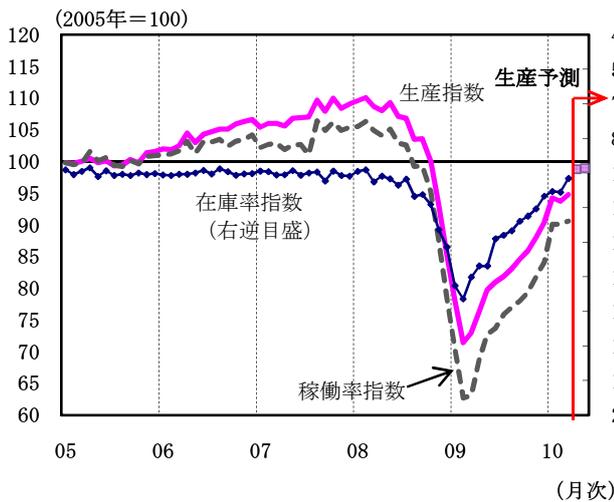
図表6 実質GDPの推移とGDPギャップ



(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、経済企画協会「ESPフォーキャスト」
2. 需給ギャップは内閣府公表値。潜在GDPは需給ギャップから逆算

- ・3月の鉱工業生産指数は、電気機械や輸送機械の寄与もあり前月比0.3%増となった。生産予測調査では、4月同3.7%増、5月同0.3%減の見通し。
- ・稼働率指数は前月比0.6%上昇し、リーマンショック前の水準の85%まで回復。在庫率指数も前月比5.2%低下し、リーマンショック前の水準まで戻した。

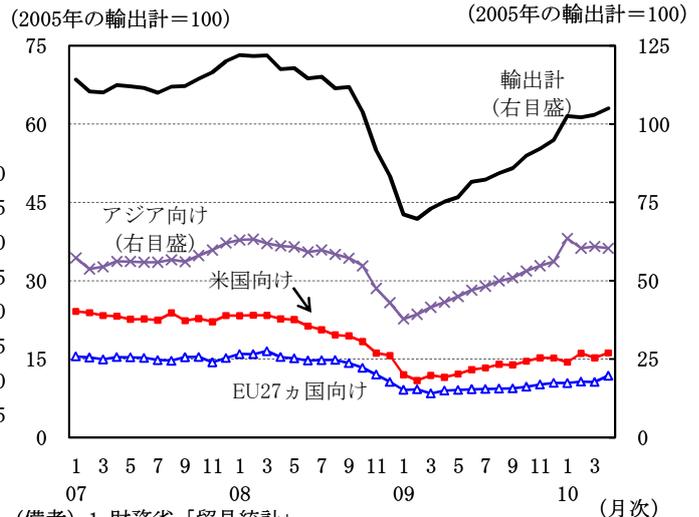
図表7 鉱工業生産指数



(備考) 経済産業省「鉱工業生産」

- ・1～3月期の財・サービス実質輸出(GDPベース、1次速報)は前期比年率30.5%増と4期連続で大幅に増加。
- ・4月の輸出数量は前月比2.0%増。国・地域別の輸出(数量指数ベース)は、アジア向けが4月前月比1.0%減となったが、米国向け同6.1%増、EU向け同11.4%増。ギリシャ債務危機問題の影響は今のところ顕在化していないが、今後の懸念材料は残る。

図表8 仕向け地別輸出数量指数



(備考) 1. 財務省「貿易統計」
2. 当行試算により季節調整済。アジア向けには中国を含む

- ・3月の機械受注(民需、船舶・電力向けを除く)は、前月比5.4%増。四半期でならした1～3月期は前期比2.9%増と2期連続のプラスとなり、持ち直しつつある。
- ・製造業は2期連続の二桁増となった反動もあって4～6月期は前期比16.0%減の見通したが、非製造業は同14.4%増と大幅増の見通し。

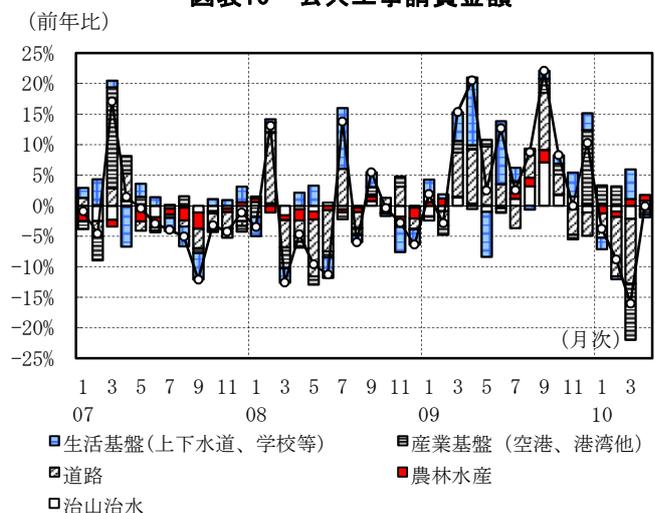
図表9 機械受注



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」
2. 受注額の太線は各四半期の平均

- ・1～3月期の実質公共投資は前期比年率6.5%減と、3期連続で減少。
- ・4月の公共工事請負金額は、前年同月比0.1%減と小幅な減少にとどまったが、昨年度までの景気対策にともなう公共工事増加の反動もあり、減少基調が続く見通し。

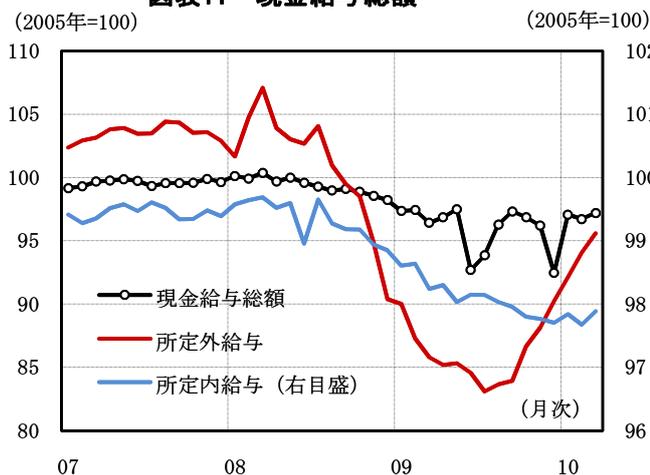
図表10 公共工事請負金額



(備考) 北東西三保証事業会社「公共工事前払金保証統計」

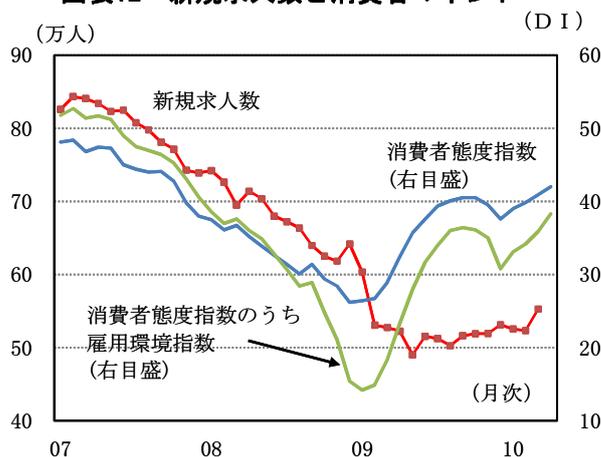
- ・3月の完全失業率は5.0%、有効求人倍率は0.49倍となり、ともに依然厳しい水準にとどまるが、雇用の先行指標である新規求人数は3月前月比5.6%増と大きく増加し、持ち直しの兆し。
- ・所得面をみても、企業の生産活動の持ち直しにより、残業代等の所定外給与が09年半ば以降、増加に転じ、所定内給与も下げ止まっている。
- ・家計のマインドは、雇用環境に対するものをはじめ改善基調が続いており、6月以降、「子ども手当」の支給等による効果も期待され、個人消費は引き続き緩やかな持ち直しが続くとみられる。

図表11 現金給与総額



(備考)厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」

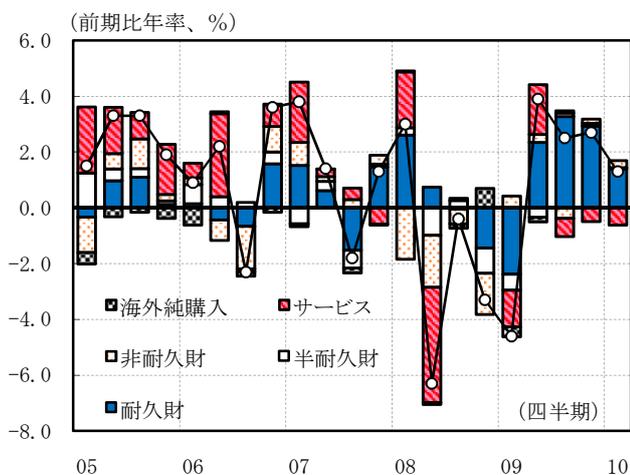
図表12 新規求人数と消費者マインド



(備考)内閣府「消費動向調査」、厚生省「一般職業紹介状況」

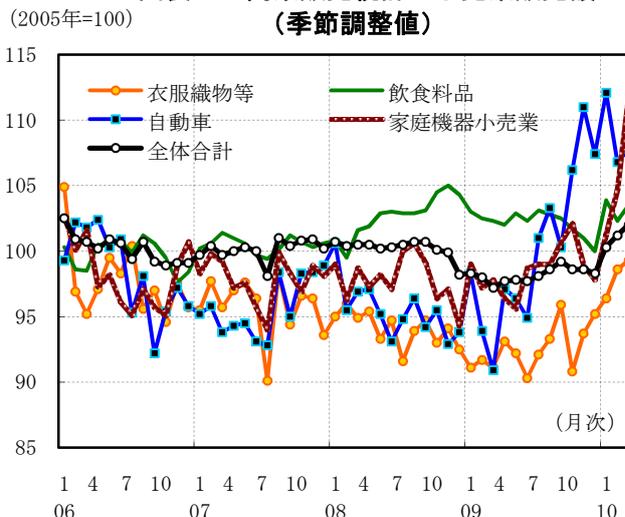
- ・1～3月期の実質民間消費(GDPベース、1次速報)は、前期比年率1.3%増と4期連続の増加。
- ・政府の経済対策により、引き続き薄型テレビや自動車などの耐久財消費が増加し、全体の伸びを牽引。サービス消費等の持ち直しは依然弱いものの、総じて個人消費は持ち直しが続いている。
- ・販売側の商業販売統計をみても、自動車や薄型テレビ等を含む家庭機器小売業の耐久財関連が堅調。薄型テレビは、4月以降、エコポイントの適用基準が変更となり、小売店が適用対象外となる製品の在庫一掃のための販売奨励策を行ったことにより、2、3月と大きく増加した。

図表13 消費の寄与度分解



(備考)1. 内閣府「四半期別GDP速報」
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨象し、国内家計消費の寄与比率で按分した

図表14 商業販売統計・小売業販売額

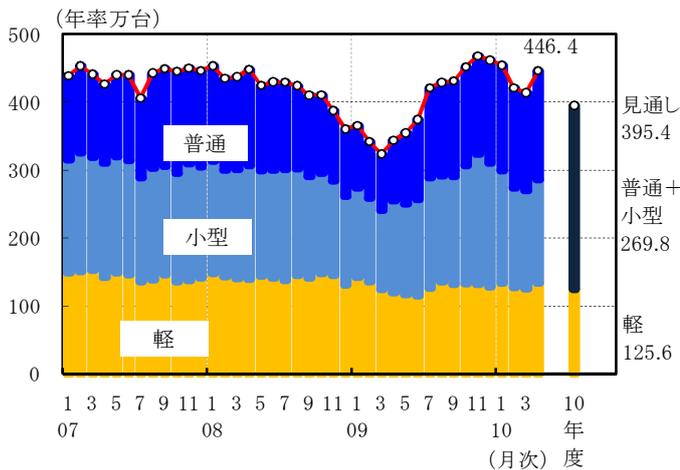


(備考)経済産業省「商業販売統計」

- ・10年4月の自動車販売台数は年率446万台ペースと、2、3月よりも増加した。但し、これまで販売を支えていたエコカー減税・補助金制度が9月末に終了予定にある。
- ・日本自動車工業会によると、10年度の乗用車販売台数は395.4万台の見通しで、10年度後半は政策支援終了による反動減が予想される。

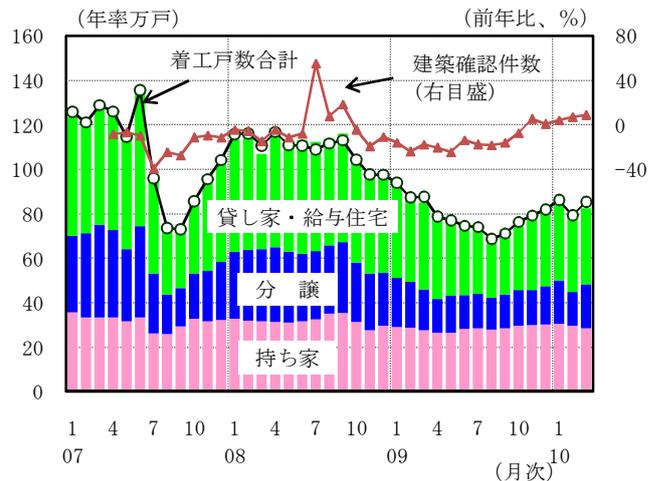
- ・3月の着工戸数は前年比2.5%減の年率85.4万戸と16ヵ月連続で前年を下回ったが、前月比では7.5%増と再びプラスに転じた。先行指標の建築確認件数は前年比9.0%増と5ヵ月連続で増加。
- ・住宅着工は、依然低水準ながら、住宅ローン金利優遇などの支援策もあり、緩やかに持ち直し。

図表15 乗用車新規登録・販売台数



(備考) 1. 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本自動車工業会資料
2. 季節調整はX12のdefault (暦・営業日調整あり) による

図表16 住宅着工と建築確認件数

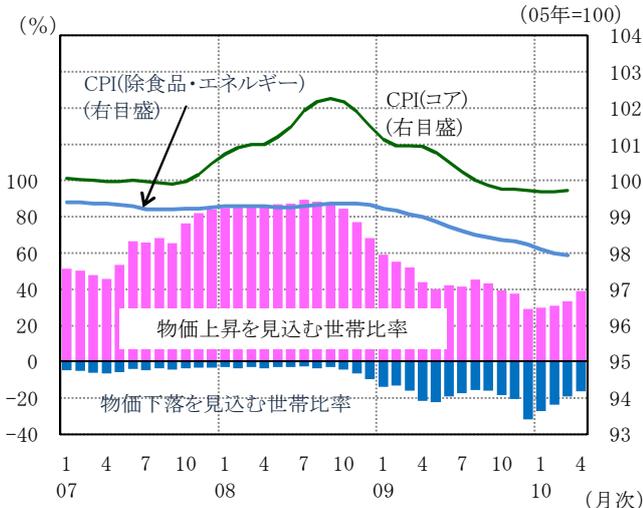


(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」
2. 建築確認件数は同省が記者発表資料として公表

- ・3月消費者物価指数(コア)は前年比では1.2%低下と大幅な下落。ガソリンや電気・ガス料金の上昇等により、前月比でみるとコア指数は下げ止まりつつあるが、食品・エネルギーを除いた指数では下落基調が続いている。内閣府「消費動向調査」によると、インフレ期待は上昇基調にあるものの、依然として低水準。

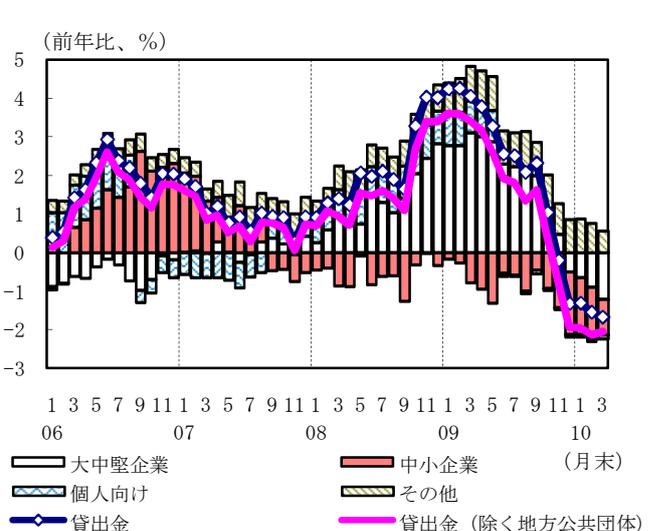
- ・3月の貸出先別貸出金をみると、中小企業向け貸出の減少が続くほか、09年12月に減少に転じた大企業向け貸出のマイナス寄与が拡大している。
- ・リーマンショック直後の急激な増加の反動減に加え、企業業績の回復の一方で設備投資の回復が遅れているため、企業の資金需要が弱いことが要因とみられる。

図表17 消費者物価(CPI)とインフレ期待



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、内閣府「消費動向調査」
2. CPIは水準(季節調整値)、3ヵ月移動平均

図表18 貸出先別貸出金

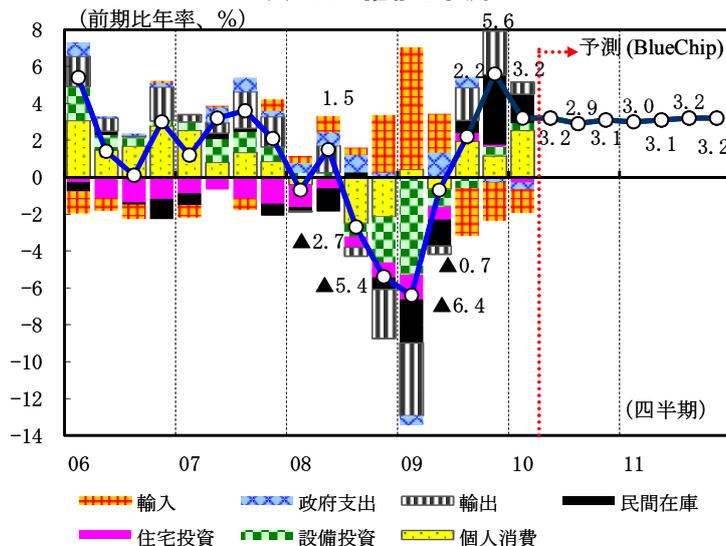


(備考) 日本銀行による。金融機関向けを除く

【米 国】 緩やかに回復している

- ・ 1～3月期の実質GDP(4/30公表、1次速報値)は、前期比年率3.2%増と3期連続のプラス成長。個人消費の寄与が+2.6%と、全体を押し上げたほか、前期に続き、在庫がプラス寄与(+1.6%)となった。外需は輸入の伸びが輸出を上回り、マイナス寄与に転じた。
- ・ 5/10付米Blue Chipの民間エコノミスト予測は、今後3%程度の成長が続き、10年3.2%増、11年3.1%増が見込まれている。

図表19 米景気の推移と見通し
(1) GDP推移と予測 (2) Bluechip、国際機関見通し



	Bluechip 民間エコノミスト集計 10/5/10(前回 4/10)				IMF 10/4/21(前回 1/26)	
	実質GDP 年平均	失業率	CPI 年平均	10年 国債	実質GDP 年平均	CPI 年平均
08	0.4	5.8	3.8	3.7	0.4	3.8
09	▲2.4	9.3	▲0.4	3.2	▲2.4	▲0.3
10	3.2 (3.1)	9.6 (9.6)	2.0 (2.1)	3.9 (4.0)	3.1 (2.7)	2.1 (-)
11	3.1 (3.1)	8.9 (9.0)	1.9 (1.9)	4.6 (4.6)	2.6 -	1.7 -

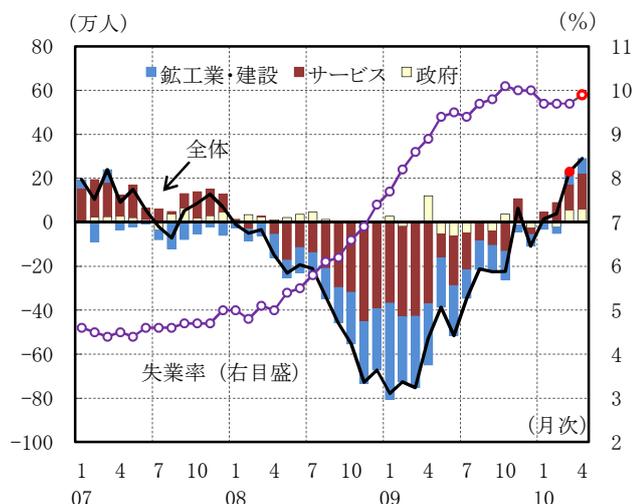
	FOMC (中心的傾向) 10/4/27-28(5/19公表、前回3/16)			OECD 09/11(前回09/6)	
	実質GDP Q4前年比	失業率 Q4	コアPCE Q4前年比	実質GDP 年平均	CPI 年平均
08	▲1.9	7.0	2.0	0.4	3.8
09	0.1	10.0	1.4	▲2.5	0.2
10	3.2-3.7 (2.8-3.5)	9.1-9.5 (9.5-9.7)	0.9-1.2 (1.1-1.7)	2.5 (0.9)	1.4 (0.8)
11	3.4-4.5 (3.4-4.5)	8.1-8.5 (8.2-8.5)	1.0-1.5 (1.0-1.9)	2.8 -	1.2 -

(備考) 商務省、Bluechip

(備考) カッコ内は前回、08年は実績

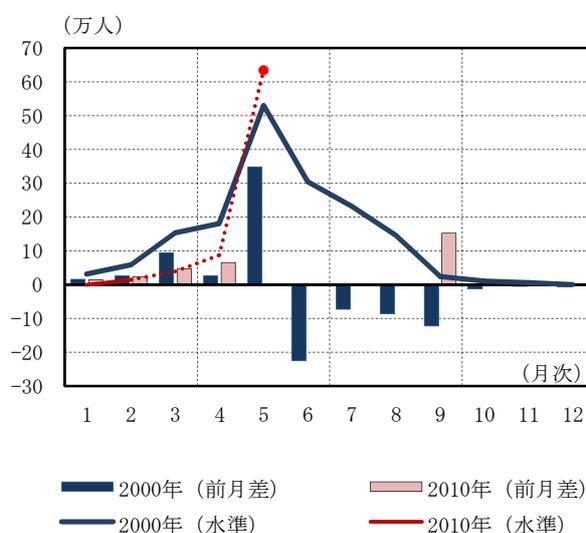
- ・ 4月の非農業部門雇用者数は、前月差29万人増と4ヵ月連続の増加。全ての産業で雇用増がみられ、民間部門で同23.1万人増となった。失業率は9.9%と6ヵ月ぶりの上昇。Blue Chipの見通しでは、10年中は9%台後半で推移し、改善は僅かと見られている。
- ・ 今年は10年に1度の国勢調査が実施されるが、そのための4月の臨時雇用は6.6万人となった。5月には63.5万人まで達するとの見通し(商務省)となっており、その後は反動減の影響が出るとみられる。

図表20 非農業部門雇用者数



(備考) 米労働省 "Employment Situation"

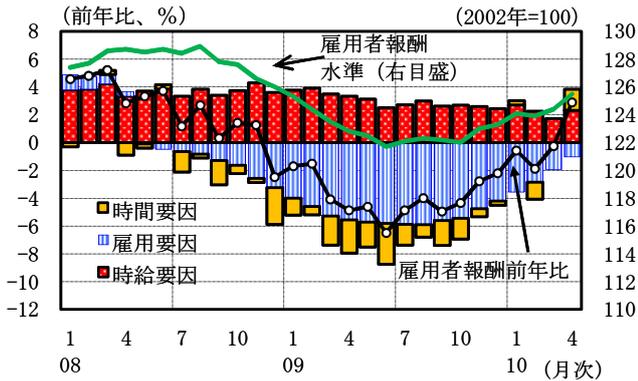
図表21 国勢調査の臨時雇用者数



(備考) 米商務省

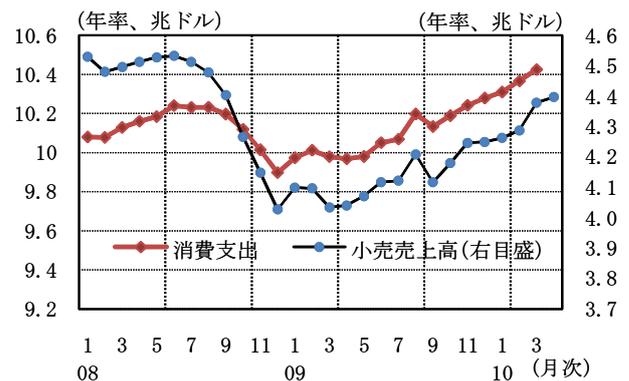
- ・生産の持ち直しとともに、労働時間や雇用者数も下げ止まっており、米雇用者報酬は増加基調が続いている。
- ・4月小売売上高は前月比0.4%増となった。個人消費支出も増加基調が続いている。
- ・住宅着工、販売は、4月の政府による住宅購入支援策終了を控えた駆け込みにより足元増加。住宅価格、在庫はともに改善が足踏みしており、今後の回復力に懸念が残る。
- ・4月貿易赤字は、消費財や自動車の輸入が伸び404億ドルへ拡大。
- ・4月コアCPIは前年比0.9%増と低い上昇率にとどまる。FRBの超低金利政策は長期に渡って継続される見通し。

図表22 雇用者報酬内訳



(備考) 米労働省 “The Employment Situation”

図表23 個人消費



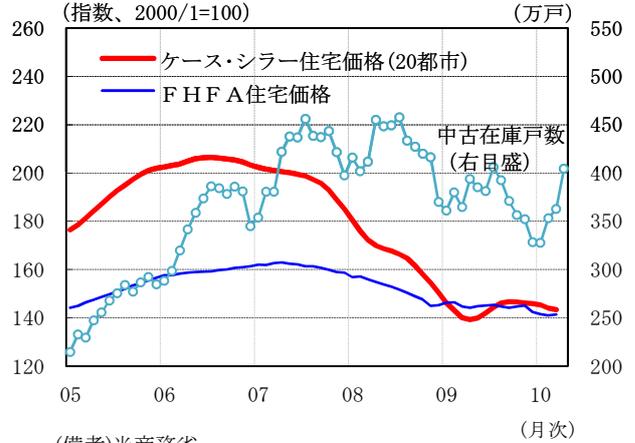
(備考) 米商務省 “Personal Income and Outlays”、“Advance Monthly Sales and Food services”

図表24 住宅着工件数と販売件数



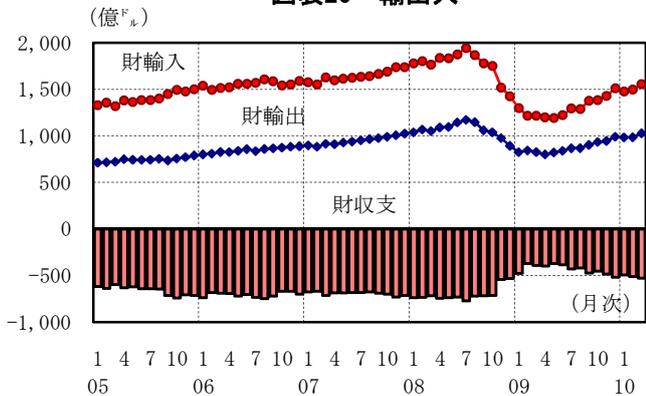
(備考) 米商務省

図表25 住宅価格と中古住宅在庫戸数



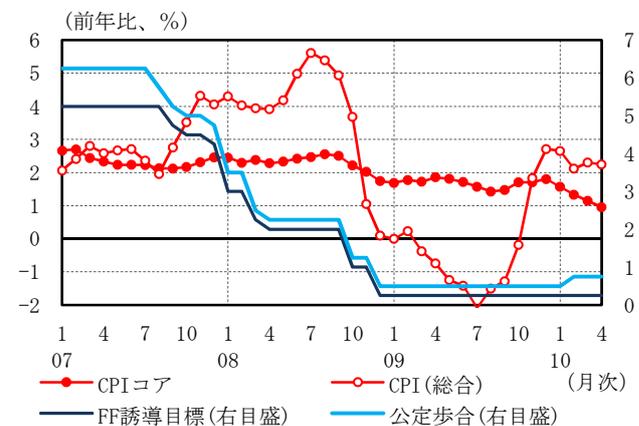
(備考) 米商務省

図表26 輸出入



(備考) 米商務省 “US International Trade in Goods and Services”

図表27 CPI、CPIコア、FF誘導目標、公定歩合



(備考) 米労働省 “Consumer Price Index”、FRB

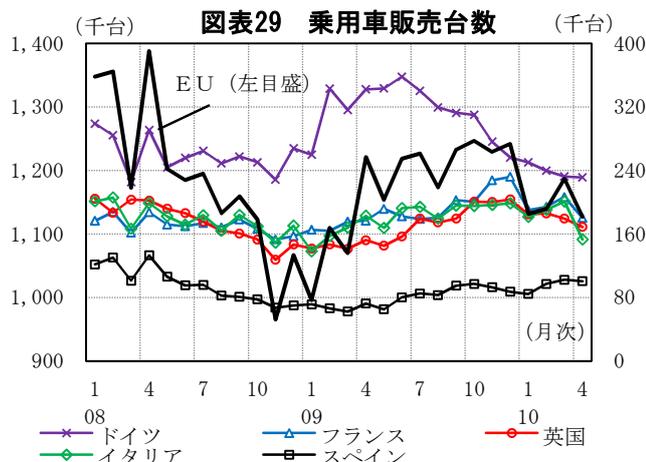
【 欧州 】 下げ止まっている

- EUの10年1～3月期実質GDP(1次速報値)は、前期比年率0.7%増と3期連続のプラス成長。ギリシャではマイナス成長となったが、独仏英等の主要国が牽引した。
- EUの4月新車販売台数(季節調整値)は前月比5.0%減。主要国全てで前月比減となった。
- 5/10の欧州委員会とIMFによる「欧州安定化メカニズム」創設に伴い、財政問題を抱えるギリシャ等南欧諸国の資金繰り懸念は後退。但し、同国の財政健全化の実現性や、他国への波及、欧州金融セクターへの影響などの懸念は依然残っている。

図表28 EU27ヵ国実質GDP成長率と見通し(前期比年率、%)

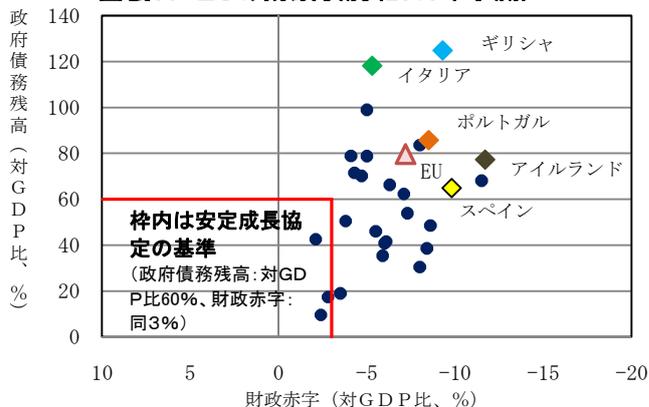
	2008				2009				2010	2010(欧州委員会予測)		
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
EU	3.0	▲ 0.7	▲ 1.9	▲ 7.5	▲ 9.4	▲ 1.0	1.1	0.4	0.7	09春季 0.4	0.8	1.2
ドイツ	6.5	▲ 2.2	▲ 1.3	▲ 9.4	▲ 13.3	1.8	2.9	0.7	0.6	09春季 0.4	0.4	0.8
フランス	2.1	▲ 2.4	▲ 1.1	▲ 6.6	▲ 5.6	0.9	1.0	2.2	0.5	09春季 ▲ 0.4	0.4	0.4
英国	2.9	▲ 0.3	▲ 3.7	▲ 7.0	▲ 10.0	▲ 2.7	▲ 1.1	1.8	0.8	09春季 0.8	1.2	1.6
ギリシャ	2.7	2.5	0.5	▲ 2.7	▲ 4.0	▲ 1.2	▲ 1.9	▲ 3.1	▲ 3.2	09春季 1.2	1.6	1.6
										10春季 2.0	1.2	1.6
										10春季 1.2	0.8	1.2
										10春季 ▲ 3.2	▲ 2.0	▲ 0.4

(備考) Eurostat、欧州委員会



(備考) 1. European Automobile Manufacturers' Association
2. X11により季節調整済、EUは25ヵ国

図表30 EUの財政状況(2010年予測)



(備考) 欧州委員会

図表31 ギリシャをめぐる最近の動き

日付	ギリシャ		欧州委員会 欧州中央銀行 国際通貨基金
	国債償還 (億ユーロ)	国債発行 (億ユーロ)	
3/4		50	
3/15, 16			支援基本合意
3/25			IMFとの共同支援合意
3/29	50		
3/30	3.9		
4/11			金額等の具体策合意
4/13		15.6	
4/20	82	19.5	
4/23			EU/ECB/IMF、ギリシャの支援発動要
5/6			ECB理事会、国債買い入れ協議せず
5/10			EU/IMF:「欧州安定化メカニズム」を創設
5/19	85		ECB:国債買い入れ開始

(備考) 欧州委員会、各種報道

図表32 欧州安定化メカニズム概要

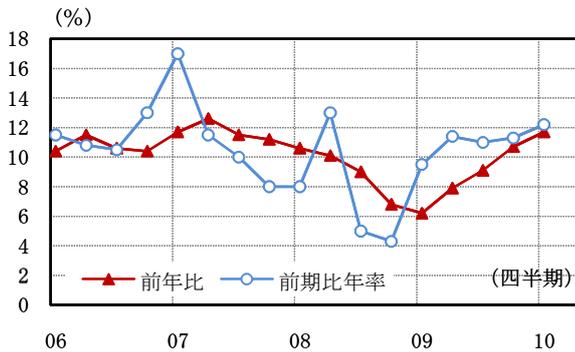
<ul style="list-style-type: none"> 資金繰り難の国に対するEUとIMFによる最大7,500億ユーロの緊急融資制度 EUで5,000億ユーロ、IMFで2,500億ユーロ 		
EU	債券発行を原資に融資	600億ユーロ
	SPVを創設しユーロ圏政府の保証により融資	4,400億ユーロ
IMF		2,500億ユーロ

(備考) 欧州委員会

【中国】 内需主導で拡大している

- ・リーマンショック後、4兆元（約56兆円）の経済対策と金融緩和政策もあり、内需主導で拡大。10年1～3月期のGDP成長率は前年比11.9%、前期比年率12.2%となった。輸出入ともに回復しているが、貿易黒字の縮小傾向がみられる。
- ・4月の消費者物価は前年比2.8%上昇と政府の目標である3%に近づいており、不動産価格は同12.8%上昇と10ヵ月連続で上昇となった。M2残高と銀行貸出残高の伸びは鈍化しつつあるが、依然前年比20%超の増加。中国政府は4/17に不動産に関する新たな規制、5/2に今年3回目の預金準備率引き上げを実施した。
- ・上海総合株価指数は、不動産規制の強化や金融緩和策が修正される中、4/16の先物取引の開始で空売りが可能になったこともあり、4月中旬から約2割下落した（4/15終値3,165→5/20終値2,556）。

図表33 実質GDP成長率



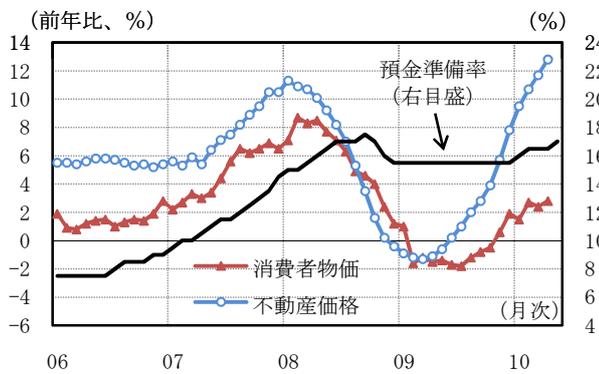
(備考) 国家統計局、人民銀行

図表34 輸出入



(備考) 1. 中国関税 2. X-12により季節調整

図表35 消費者物価、不動産価格と預金準備率



(備考) 国家統計局、人民銀行

図表36 銀行貸出等



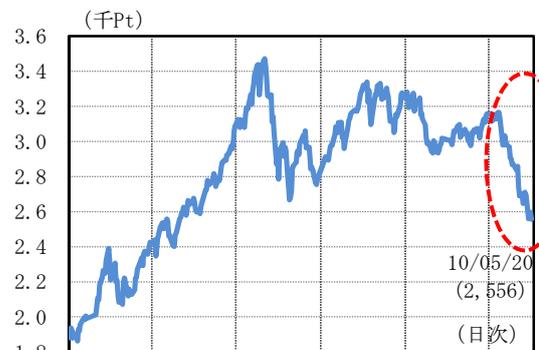
(備考) 人民銀行

図表37 不動産市場規制や金融引き締め動き

09年12/9	不動産	中古不動産取引の税優遇措置を撤廃
10年1/10	不動産	2軒目住宅の頭金を購入価格の40%と義務づけ 住宅ローン金利を引き上げ
1/12	預金準備率	15.5%から16.0%へ（1年7ヵ月ぶりの引き上げ）
2/12	預金準備率	16.0%から16.5%へ
4/17	不動産	2軒目住宅の頭金を購入価格の50%へ引き上げ 3軒目の住宅ローンは原則停止 住宅ローン金利を引き上げ 地元住民以外の住宅購入の規制 不動産価格高騰を黙認していた地方政府への監督強化 国有企業による不動産投資の禁止 地価抑制のため土地供給を増加
5/2	預金準備率	16.5%から17.0%へ

(備考) 1. 人民銀行、国务院 2. 日付は発表日

図表38 上海総合株式指数



09年1月 09年4月 09年7月 09年10月 10年1月 10年4月

(備考) 上海証券取引所

【インド】回復基調が続き、インフレ懸念から二度の利上げ

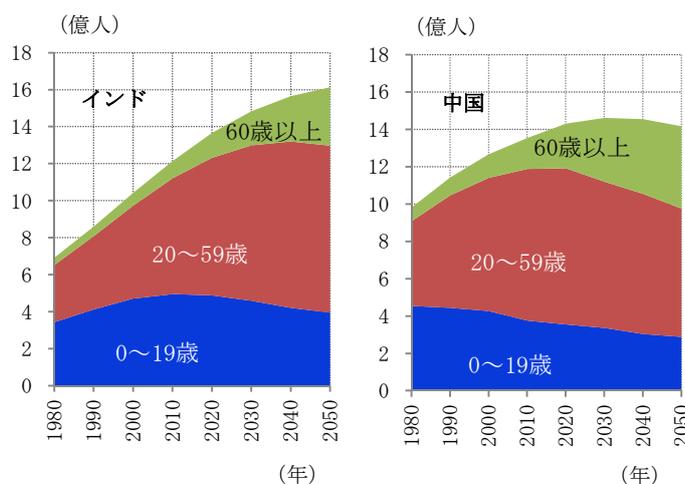
- ・インドの一人当たりGDPは日本の約1/40にとどまるが、経済規模は日本の約1/4にのぼる。
- ・60歳未満人口は、中国では2020年頃（約11.9億人）ピークとなるが、インドでは2040年頃（約13.2億人）まで増加が続き、成長期待につながっている。
- ・高い利払い負担や手厚い補助金等により、慢性的な財政赤字を抱え、政府債務残高対GDP比は75%（08年）に達する。
- ・経常収支は恒常的な赤字。成長期待から海外資金の流入が継続し、資本収支の流入超は経常収支の赤字幅より大きい。海外資本への依存度が高い中、財政健全化が大きな課題となっている。

図表39 主な経済指標（09年）

	インド	中国	日本
GDP（億ドル）	12,360	49,090	50,681
一人当たりGDP（ドル）	1,031	3,678	39,731
総貯蓄率（%）*	38	54	27
財政赤字（GDP比、%）*	▲ 8.9	0.4	▲ 2.3
政府債務残高（GDP比、%）*	74.7	30.9	171.3
経常収支（GDP比、%）	▲ 2.1	5.8	2.8
輸出（億ドル）	1,765	12,016	5,808
うち日本へ	37	1,225	-
輸入（億ドル）	2,787	10,056	5,523
うち日本から	63	1,097	-
直接投資受入れ（億ドル）	271	900	119
うち日本から	37	41	-
対外純資産残高（億ドル）*	▲ 654	14,398	21,826
外貨準備残高（億ドル）	2,835	23,992	14,940

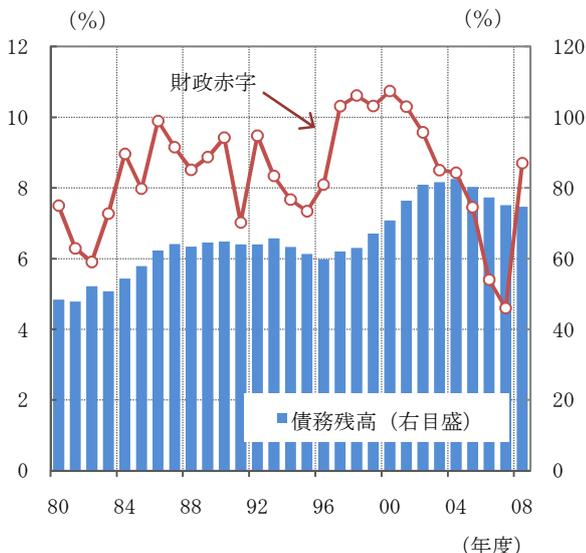
（備考）1. IMF等の資料
 2. *は08年（財政赤字と債務残高は08年度）
 3. インド財政年度は4月～翌年3月

図表40 人口構成と推移



（備考）国連“World Population Prospects 2008”

図表41 財政状況（対名目GDP比）



（備考）1. インド準備銀行
 2. 連邦政府と州政府の合計

図表42 歳出の内訳と慢性財政赤字の原因

歳出の内訳構成 (連邦政府、%、09年度実績見込み)			
利払い	24.2	地方交付金	5.1
農業補助金	14.5	年金	4.7
国防	9.8	その他	33.0
公共サービス	8.7	合計	100

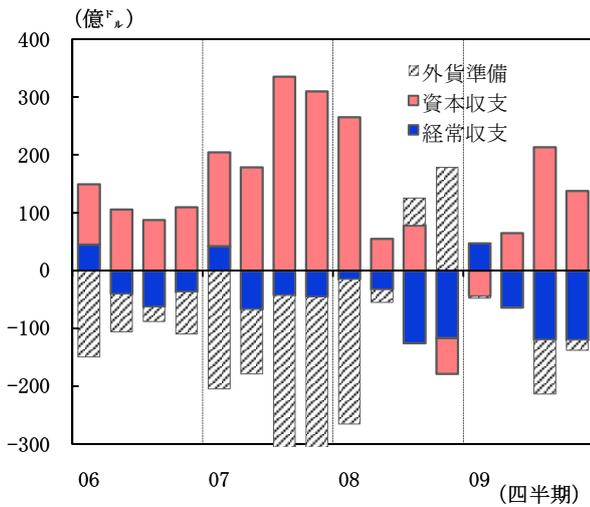
慢性的な財政赤字の原因：

- ・高い利払い
- ・高い農業補助金（選挙対策の側面あり）
- ・不安定な周辺地域に対応した高い国防費
- ・ITや中小企業の税優遇、個人所得税不払い等による税収低迷

（備考）インド財務省 Union Budget 2010-2011
 ハーバードビジネススクール資料

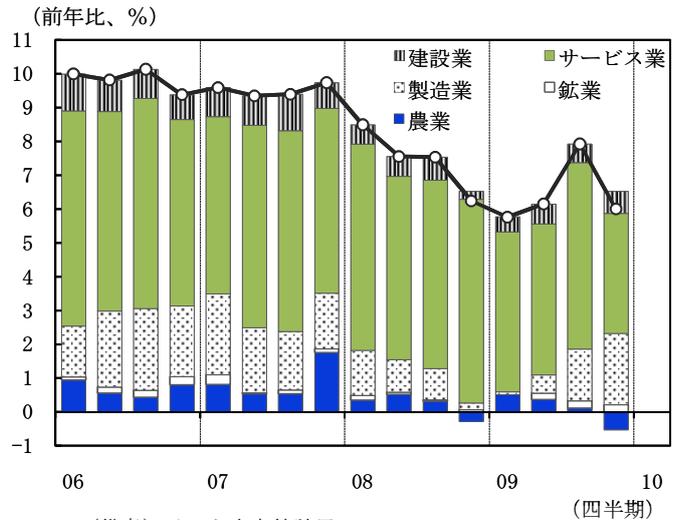
- ・実質GDP成長率は、リーマンショック後も前年比5%の成長率を維持し、09年半ば以降回復基調。10～12月期は干ばつによる農業生産の低迷等で一時的に減速した。IMFの成長率見通しは、10年8.8%、11年8.4%。
- ・3月鉱工業生産は前年比13.5%増。輸送用機械や一般機械が牽引し1～3月期は前期比2.8%増と増加が続いている。
- ・4月卸売物価は前年比9.6%上昇。食品や燃料の上昇もあり09年に入り9%台の高い上昇率が続く。インフレ懸念から10年に入り既に2度の利上げが行われ、インフレが加速すれば追加利上げの可能性。

図表43 国際収支



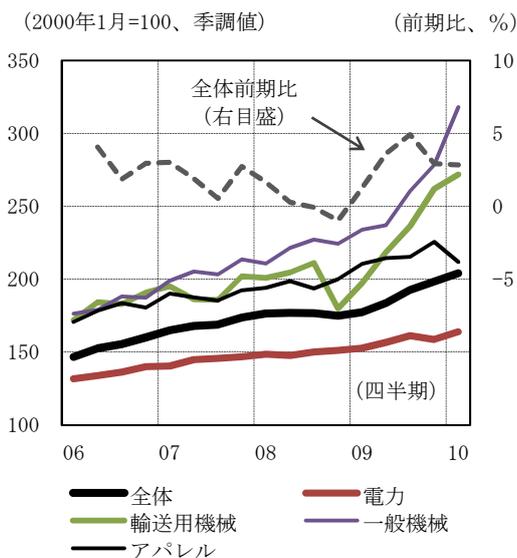
(備考) 1. インド商工省
2. 外貨準備のマイナスは増加を意味する。

図表44 実質GDP成長率と内訳



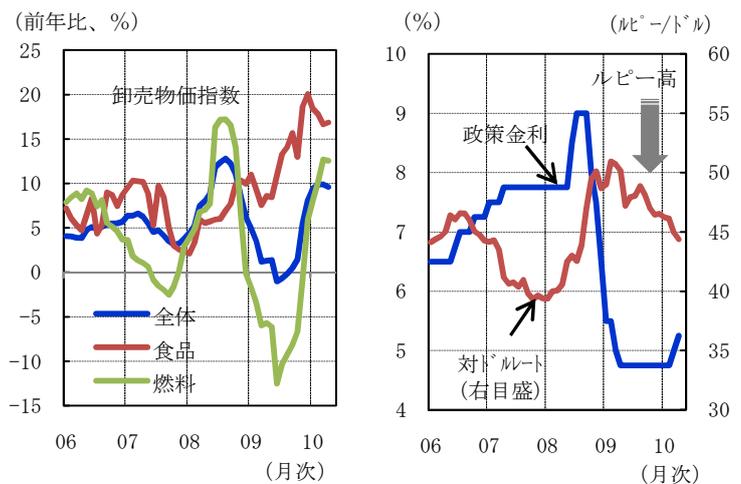
(備考) インド中央統計局

図表45 鉱工業生産



(備考) 1. インド中央統計局
2. X-12により季節調整済

図表46 物価、金利、為替



(備考) インド中央統計局、インド中央銀行

【直近のGDP動向】



日本 (10/1-3月期 1次速報値：5/20公表) 参考:09/10-12月期 前期比年率4.2%増(5/20改定値公表)

- ・引き続き輸出が牽引。耐久財購入支援策に支えられ、民間消費も増加
- ・住宅投資は5期ぶりの増加となり、設備投資も2期連続の増加

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

10/1-3月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅, 設備投資, 在庫)	公的需要	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	4.9%	1.3	8.9(1.1, 4.2, -)	0.6	- (30.5, 9.6)
同上寄与度	4.9%	0.8	1.4(0.0, 0.6, 0.8)	0.1	2.7(3.8, ▲1.1)
09FY構成比(名目)	100%	59.5	15.6(2.7, 13.2, ▲0.3)	24.1	0.8(13.5, 12.6)

☆予測平均 (ESPフォーキャスト調査：5/13公表) 10FY 2.22% 11FY 1.80%



米国 (10/1-3月期 1次速報値：4/30公表) 参考:10-12月期 前期比年率5.6%増(3/26改定値公表)

- ・3期連続のプラス成長、個人消費の寄与が+2.6%と、全体を押し上げた
- ・前期に続き在庫投資がプラス寄与となったが、輸入が伸び外需がマイナス寄与に転じた

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

10/1-3月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅, 設備投資, 在庫)	公的需要	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	3.2%	3.6	14.8(▲10.9, 4.1, -)	▲1.8	- (5.8, 8.9)
同上寄与度	3.2%	2.6	1.7(▲0.3, 0.4, 1.6)	▲0.4	▲0.6(0.7, ▲1.3)
09CY構成比(名目)	100%	70.8	11.4(2.5, 9.7, ▲0.8)	20.6	▲2.8(11.0, 13.7)

☆予測 (ブルーチップ：5/10公表) 平均 10CY 3.2% (10/4-6：前期比年率3.2%) 11CY 3.1%



欧州 (10/1-3月期 1次速報値：5/12公表) 参考:10-12月期 前期比年率0.4%増(4/7改定値公表)

- ・EU27カ国は微増ながらも3期連続のプラス成長
- ・独仏英等の主要国が揃ってプラス成長となり牽引した

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

10/1-3月期	GDP	民間消費	固定資本形成(除く在庫)	政府消費	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	0.7%	-	-	-	-
同上寄与度	0.7%	-	-	-	-
09CY構成比(名目)	100%	58.3	18.4	22.3	1.0(36.6, 35.6)

☆予測 (ECB民間経済見通し集計、ユーロ圏：5/13公表) 平均 10CY 1.1%、11CY 1.5%



中国 (10/1-3月期：4/15公表) 参考:09/10-12月期 前年同期比10.7%増

- ・景気刺激策の効果もあり、内需主導で拡大している
- ・09年の成長率は前年比8.7%増となり、政府目標の8%を上回った

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

10/1-3月期	GDP	民間消費	固定資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前年同期比(実質)	11.9%	-	-	-	-
08CY構成比(名目)	100%	35.3	43.5	13.3	7.9

(注) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない
 2. 欧州の固定資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算
 3. 中国の〔〕内の矢印の向きは基礎統計からの推測

◆ 日本経済

緩やかに回復している

<実質GDP>

輸出と消費が牽引し4期連続のプラス成長

○1～3月期の実質GDP成長率(1次速報)は、前期比年率4.9%増となった。前期に続き輸出が全体を牽引したほか、耐久財購入支援策に支えられ民間消費も引き続き増加。設備投資も2期連続のプラスとなり、住宅投資も5期ぶりに増加に転じた。

○足元では、輸出が急速な持ち直しから巡航速度へ移行しつつあり、民間消費も購入支援策の効果が一巡しつつあることから、4～6月期以降の成長率は年率1%台半ばに減速する見通し。

<景気動向指数>

一致CIは「改善を示している」

○3月の景気動向一致CIは、企業の生産活動の持ち直しを背景に引き続き上昇基調にあり、内閣府は「改善を示している」との基調判断を継続した。

<生産活動>

鉱工業生産は、緩やかに増加している

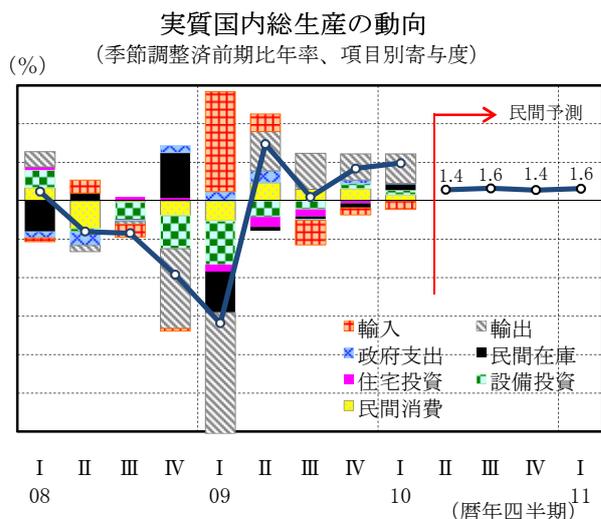
○3月の鉱工業生産指数は前月比0.3%増となった。電気機械で海外向けの電力変換装置などが増加し同6.1%増と高い伸びとなったほか、大手自動車メーカーのリコール問題の影響が懸念された輸送機械も同1.8%増となった。

○生産予測調査によると4月前月比3.7%増、5月同0.3%減と緩やかな増加が続く予想。エコカー、エコ家電購入支援などの政策による押し上げは次第に一服するとみられるが、アジアを中心とした輸出の持ち直しが継続するとみられることから緩やかな増加を維持する見込み。

○3月の在庫率指数は、前月比5.2%減と、リーマンショック前の水準にまで低下した。

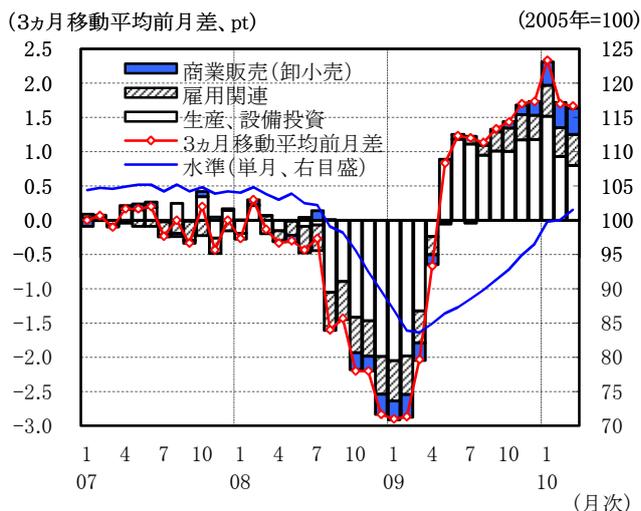
第3次産業活動は、緩やかに持ち直している

○2月前月比0.3%減の後、3月は同3.0%減(1～3月期前期比1.1%増)。



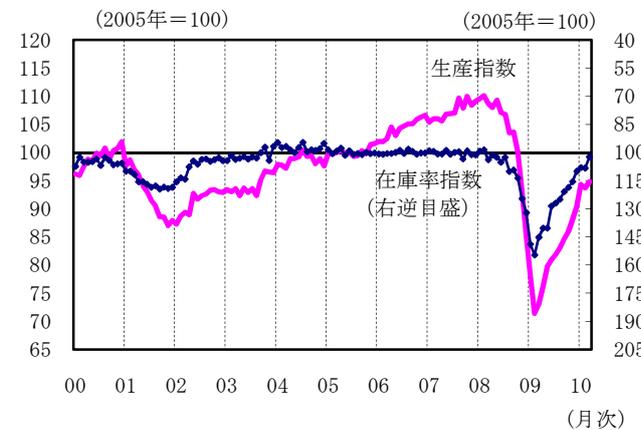
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、
経済企画協会「ESPフォーキャスト」
2. 政府支出=公的資本形成+政府消費+公的在庫

景気動向一致CI指数の推移



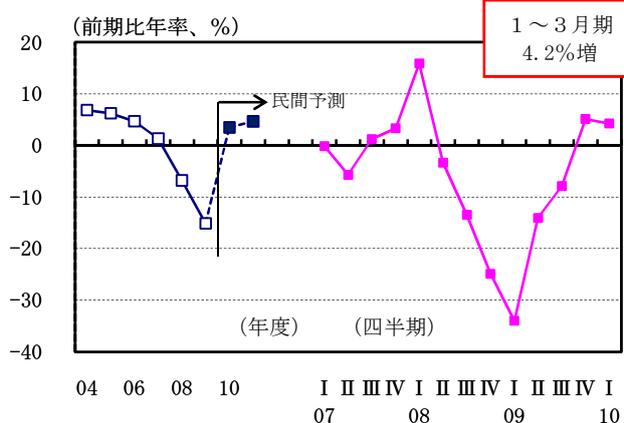
(備考) 内閣府「景気動向指数」

鉱工業指数



(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」

実質設備投資の推移 (GDPベース)



(備考) 内閣府「四半期別GDP速報」(1次速報)、
経済企画協会「ESPフォーキャスト」

＜設備投資＞

持ち直しつつある

- 1～3月期の実質設備投資(GDPベース・1次速報)は前期比年率4.2%増と2期連続の増加となり、設備投資は持ち直しつつある。
- 機械投資の供給側統計である資本財出荷は、1～3月期前期比14.3%増となった。
- 先行指標の機械受注は、非製造業では1～3月期前期比3.4%減となったが、製造業は同13.6%増と2期連続の二桁増となった。建築着工床面積は1～3月期前年比15.9%減と減少率は縮小傾向にあり、下げ止まりつつある。

＜公共投資＞

減少基調

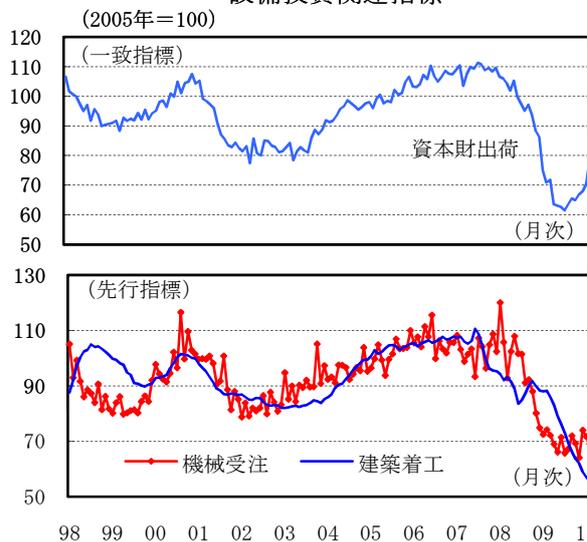
- 1～3月期の実質公的固定資本形成(GDPベース・1次速報)は前期比年率6.5%減と3期連続で減少した。
- 4月の公共工事請負金額は前年比0.1%減と減少幅が縮小したが、昨年度の経済対策による増加の反動や公共工事削減の動きを受け、減少基調が続いている。

＜住宅投資＞

住宅着工は緩やかに持ち直し

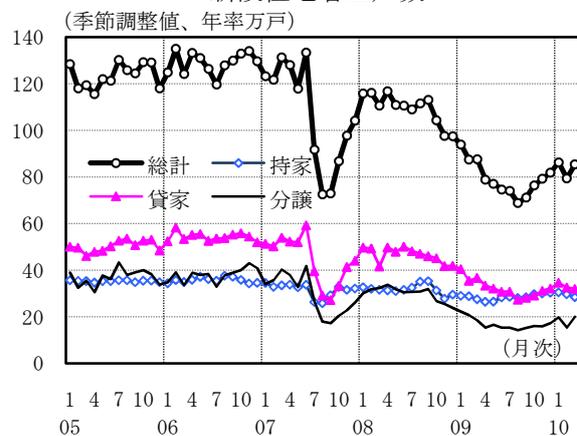
- 1～3月期の実質住宅投資(GDPベース・1次速報)は、前期比年率1.1%増と5期ぶりに増加に転じた。
- 3月の着工戸数は前年比2.5%減の年率85.4万戸と16ヵ月連続で前年を下回ったが、前月比では7.5%増と再びプラスに転じた。09年度の着工戸数は77.5万戸と前年比25.4%減となった。
- 4月の首都圏マンション発売戸数は前年比22.6%増の3,214戸と、3ヵ月連続で前年を上回った。在庫戸数は5,736戸と6千戸を下回り、調整が進捗している。
- 住宅着工は、依然低水準ながら、住宅ローン金利優遇などの支援策もあり、緩やかに持ち直し。

設備投資関連指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業指数」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財出荷は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅
3. 資本財出荷と機械受注は季節調整済
建築着工は後方12ヵ月の移動平均

新設住宅着工戸数



(備考) 国土交通省「住宅着工統計」

<個人消費>

個人消費は持ち直している

○1～3月期の実質民間消費(GDPベース、1次速報)は、前期比年率 1.3%増と4期連続で増加。エコポイントやエコカー減税、補助金制度等の政府による経済対策効果は持続し、薄型テレビや自動車等の耐久財が同 17.9%増と引き続き大幅に増加し、全体を牽引した。

○月次指標からGDPに準じて作成される消費総合指数は、持ち直し基調(3月前月比 0.2%増 1～3月期前期比 0.9%増)。

○需要側統計のうち、3月の家計調査の実質金額指数は、前月比 5.9%増と3ヵ月ぶりの増加。調査サンプルの大きい家計消費状況調査の実質支出総額(季調値)は、3月同 0.9%増と、6ヵ月ぶりの増加となった。

○3月の小売業販売額は、前年比 4.7%増と3ヵ月連続のプラス。政策効果により自動車と薄型テレビ等の家庭用機械器具のプラス寄与が続いているほか、ガソリン価格の上昇により、燃料も増加基調。

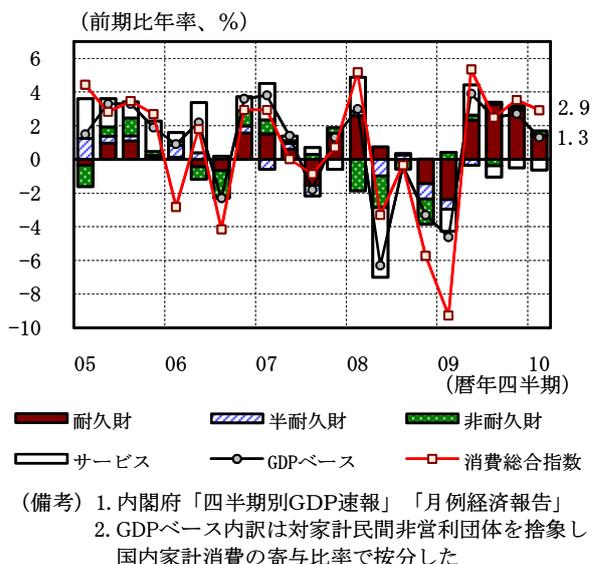
○4月の新車登録台数は年率 446万台ペース。前月比では5ヵ月ぶりに増加したが、エコカー向けの減税や補助金制度の効果は、引き続き弱まっていくと見込まれる。

○3月の家電販売額は、前年比 12.9%増と、7ヵ月連続でプラスとなった。3月末のエコポイント適用基準変更を控えた駆け込み需要により、薄型テレビ販売が大きく伸びたことなどが、全体の伸びを牽引。

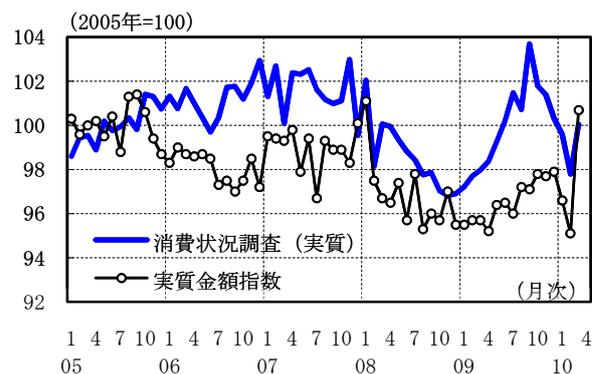
○3月の外食産業売上高(全店舗)は、前年比 1.6%減と2ヵ月連続で減少。3月の旅行取扱額は、前年比 1.8%増と19ヵ月ぶりの増加。国内旅行は依然、前年を下回るものの減少幅は縮小傾向にあり、海外旅行は増加に転じた。

○4月の消費者態度指数は42.0と、4ヵ月連続で上昇した。4月の家計動向関連の景気ウォッチャー指数は、消費者の節約志向は続くものの、所得・雇用環境に持ち直しの兆しを受け、購買意欲には回復の動きもみられ、5ヵ月連続で上昇した。

実質民間消費 (GDPベース)

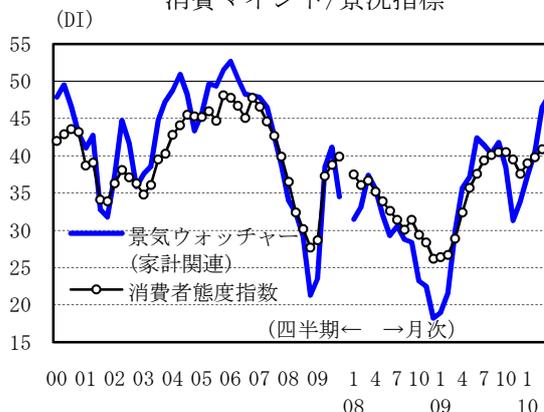


月次実質消費指標



(備考) 1. 総務省「家計調査」「家計消費状況調査」
2. 消費状況調査(実質)はX-11で季調(世帯人員調整済)その他は全て公表季節調整済

消費マインド/景況指標



(備考) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」

<所得・雇用>

厳しいものの、持ち直しの兆しがみられる

○3月の賃金総額は前年比 1.2%増と、1年10ヵ月ぶりのプラス。雇用者数の寄与度が同 0.3%増、一人当たり賃金が同 0.8%増と、ともにプラスに転じた。

○3月の就業者数(季調値)は6,273万人と、前月に比べ5万人減少したが、基調としては持ち直しの動きが続いている。完全失業率(季調値)は5.0%(完全失業者は331万人)と、3ヵ月ぶりの上昇。企業の生産活動の持ち直しを受け、引き続き就業者数の上昇基調が続くと見込まれるが、今後は、求職を諦めた人たちの就職活動再開が予想され、完全失業率は当面5%前後の高水準が続く可能性。

○3月の有効求人倍率は 0.49 倍と、前月に比べ 0.02pt上昇。新規求人倍率は 0.84 倍と前月比横ばいにとどまったが、新規求人数は増加しており、労働の需給関係には改善の兆しがみられる。

<物価>

下落幅は縮小傾向にあるが、デフレ圧力は継続

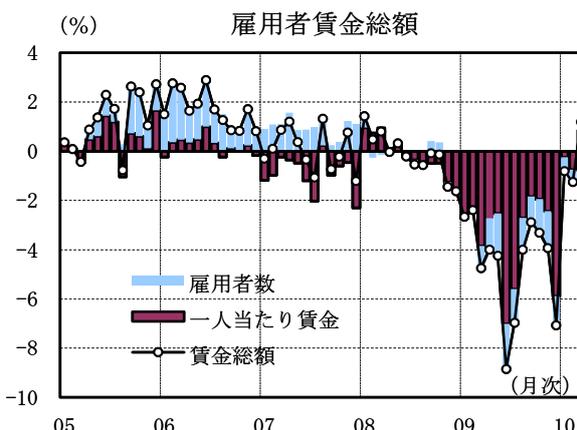
○3月の全国消費者物価(生鮮を除く)は、食料品や電気、ガス料金が前年に比べて大幅に下落したことから、前年比 1.2%の大幅下落。ガソリン価格の上昇等により、下落幅は縮小傾向にあるが、デフレ圧力は残り、衣料品や耐久消費財等の値下げにより、食品(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合でも同 1.1%低下と下落傾向が続いている。

○4月の東京消費者物価(生鮮を除く)は、前年比 1.9%下落。

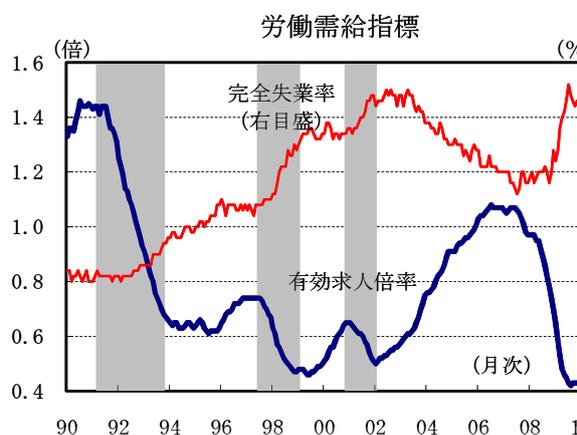
<企業倒産>

倒産件数は減少

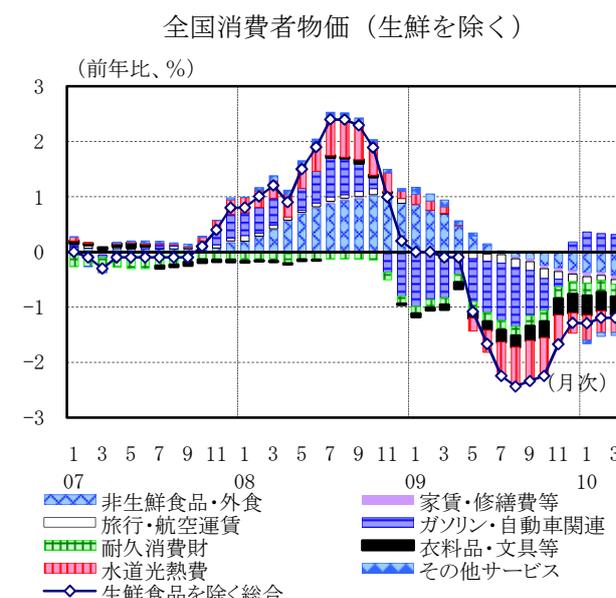
○4月の倒産件数は前年比 13.1%減の 1,154 件と9ヵ月連続で前年を下回り、負債総額は同 48.2%減の 2,670 億円と3ヵ月連続で前年を下回った。09年12月に施行の中小企業等金融円滑化法に基づき、返済条件緩和の申請件数は3月までの累計で約 30 万件となった。



(備考)厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」の名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数



(備考)総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」



(備考)総務省「消費者物価指数」

＜国際収支＞

輸出は増加基調

○1～3月期の財・サービス実質輸出(GDPベース・1次速報))は前期比年率30.5%増と4期連続で大幅に増加した。

○通関統計の財輸出金額は、4月前年比40.4%増。輸出数量指数は同39.5%増。数量指数の季節調整値を試算すると前月比2.0%増と増加基調。日銀実質輸出でみても同6.5%増と14ヵ月連続の増加。

○国・地域別の輸出(数量指数ベース)は、アジア向けが4月前月比1.0%減となったが、米国向け同6.1%増、EU向け同11.4%増。ギリシャ債務危機問題の影響は今のところ顕在化していないが、今後の懸念材料は残る。

輸入は緩やかな増加基調

○1～3月期の財・サービス実質輸入(GDPベース・1次速報))は、前期比年率9.6%増。輸出に比べると伸びは緩やかながら、3期連続で増加した。

○通関統計の財輸入金額は、4月前年比24.2%増。輸入数量指数は同17.6%増。数量指数の季節調整値を試算すると4月前月比4.8%増。日銀実質輸入は4月同3.6%増。

○地域別(数量ベース)では、アジアからの輸入が4月前月比7.7%増となったほか、対米国も同12.7%増と大きく増加。企業の生産活動の増加を受け、中間財、資源を中心に緩やかな増加基調にある。

純輸出は拡大基調

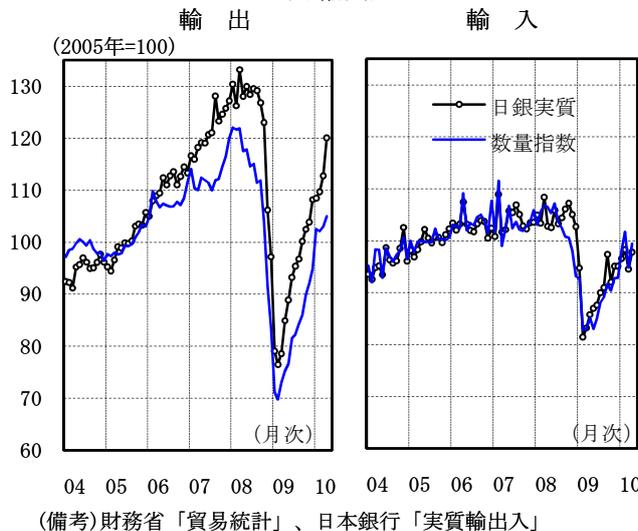
○1～3月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース、1次速報)のGDP寄与度は年率2.7%増と拡大基調が続いている。

経常収支の黒字幅は緩やかに増加

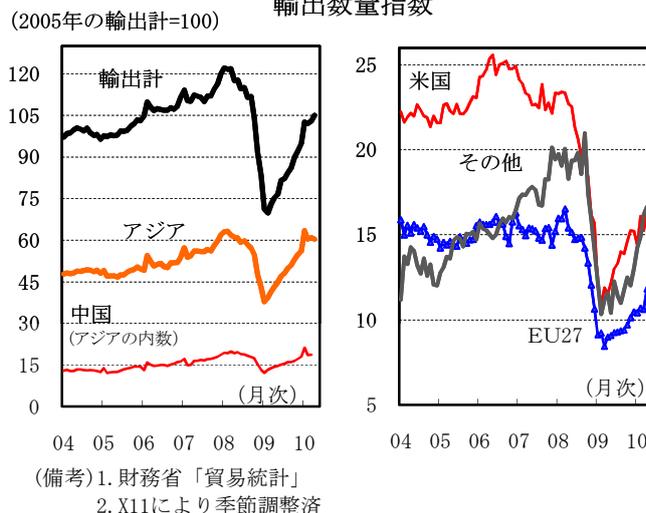
○4月の通関収支(季調値、年率)の黒字幅は8.7兆円。前月比ではやや減少したが、輸出の増加に伴い通関収支の黒字幅も緩やかな増加基調。

○経常収支(季調値)の黒字幅は09/2以降、貿易収支が黒字に転換し、同10兆円台半ばまで回復した。3月は貿易収支、所得収支ともに黒字幅が拡大し、経常黒字幅は年率21.3兆円となり、緩やかな増加基調が継続。

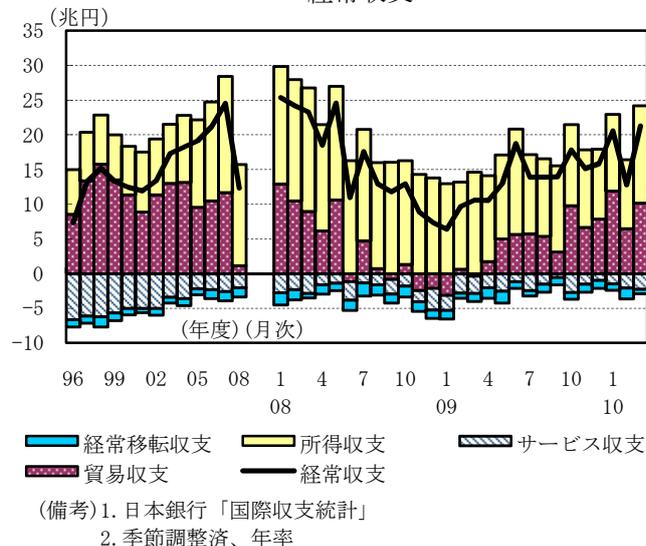
財輸出入



輸出数量指数



経常収支



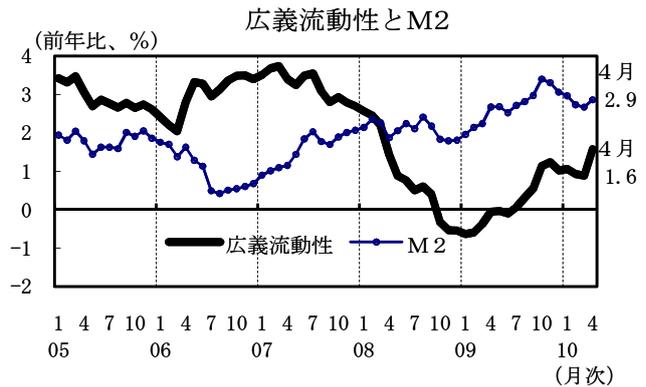
<金融>

M2は増加が続く

○貨幣保有主体(非金融法人、個人等)からみた通貨量を集計したマネースtock統計をみると、4月のM2は前年比2.9%増と増加が続いている。

○安全資産運用志向の流れが続き、定期性預金を含む準通貨が同2.0%増と堅調に増加。広義流動性も、前年比1.6%増と持ち直し続く。

○マネースtock (M2) をマネタリーベースで割った信用乗数は、横ばいが続いている。

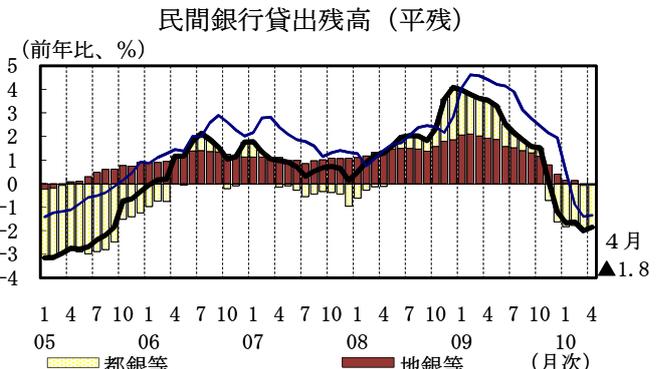


(備考) 1. 日本銀行資料
2. 期中平均残高の伸び率

民間銀行貸出残高は減少

○4月の民間銀行貸出平均残高(速報)は、08/11以降大幅に増加した反動もあり、前年比1.8%減と5ヵ月連続で減少した。業態別では、都銀が同3.4%減、地銀も同0.1%減とともに減少した。

○3月の貸出先別では、中小企業向けが16ヵ月連続の前年比減少となっており、大・中堅企業向けも4ヵ月連続で減少した。

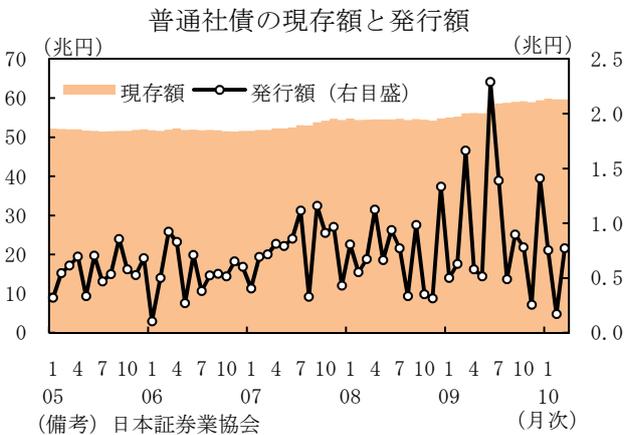


(備考) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」

社債発行は一服

○3月の普通社債の国内発行額は7,723億円となった。現存額は前月並の59兆円に達している。高格付債を中心に、金融機関による新発債の需要は旺盛で、信用スプレッドの低下が続いており、発行環境は改善している。

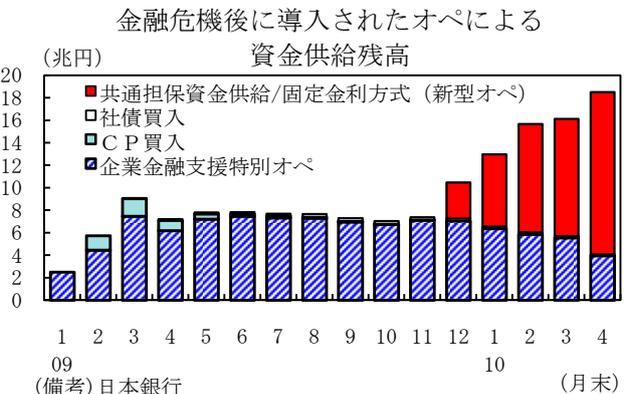
○CP発行は、手元資金積み増しの動きの後退など運転資金の需要減から、低調である。発行レートは低下しており、高格付け企業では、短国金利を下回るレートとなっている。



(備考) 日本証券業協会

金融政策は現状維持

○5/20・21の金融政策決定会合にて、金融市場調節方針(誘導目標:無担保コールレート0.1%)は現状維持となった。「成長基盤強化を支援するための資金供給の骨子素案」が公表され、超低利で1年の金融機関向け貸出の方針が示された。なお、共通担保資金供給(固定金利方式)(いわゆる「新型オペ」)による資金供給残高は3月に終了した企業金融支援特別オペの残高減少を上回って増加している。



(備考) 日本銀行

◆米 国 経 済

緩やかに回復している

○ 1～3月期の実質GDP(4/30公表、1次速報値)は、前期比年率3.2%増と3期連続のプラス成長。個人消費の寄与が2.6%と、全体を押し上げたほか、前期に続き、在庫がプラス寄与(1.6%)となった。外需は輸入の伸びが輸出を上回り、マイナス寄与に転じた。

○ 5/10付米Blue Chipの民間エコノミスト予測は、今後3%程度成長が続き、10年3.2%増、11年3.1%増が見込まれている。

個人消費は緩やかに増加

○ 1～3月期の実質個人消費支出(GDPベース)は前期比年率3.6%増。自動車販売の好調もあり耐久財が大きく伸びたほか、非耐久財、サービス消費も堅調。

○ 4月小売・飲食店売上高は、前月比0.4%増と、7ヵ月連続の増加。建築資材が伸び、全体を牽引した。

○ 消費者マインドは一進一退の動きもみられるが、総じて持ち直し基調が続いている。

生産は緩やかに増加

○ 4月の鉱工業生産は前月比0.8%増となった。前月大きく伸びた自動車・部品が減少したものの、一般機械や家電・電気機器等、他の広い業種で増加となった。

○ 3月在庫(流通段階を含む)の売上対比は1.24ヵ月と、過去最低水準まで低下。在庫水準は同0.4%増と、3ヵ月連続で増加した。

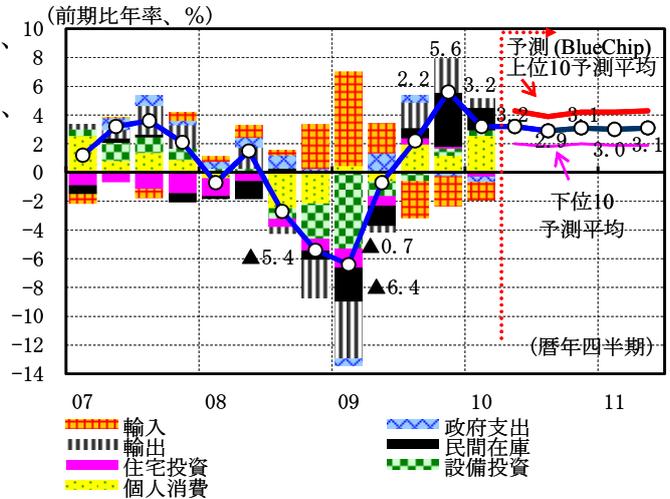
○ 4月のISM指数は、製造業が60.4と前月から拡大、非製造業が55.4と横ばいとなったが、依然ともに50を大きく上回る高水準が続いている。

設備投資は持ち直しつつある

○ 1～3月期の実質民間設備投資(GDPベース)は建物が増加を続けるも、IT関連で増加、前期比年率4.1%増と2期連続の増加となった。

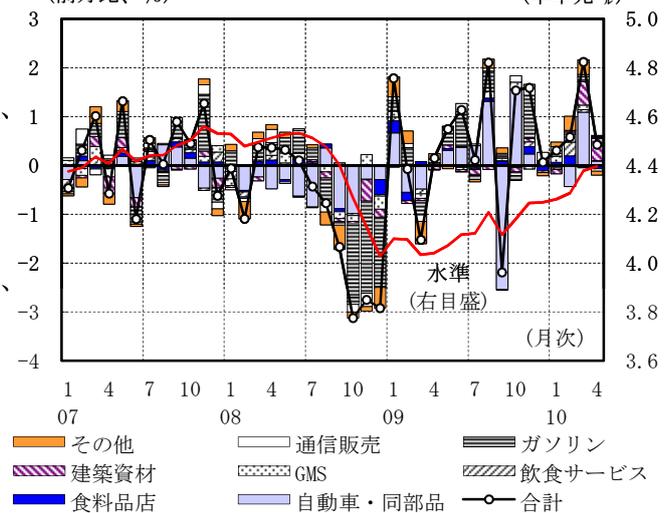
○ 機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、4月前月比2.4%減と3ヵ月ぶりに減少したが、総じて緩やかな持ち直し基調。建設支出は民間部門で減少が続いている。

実質GDPの推移と内訳

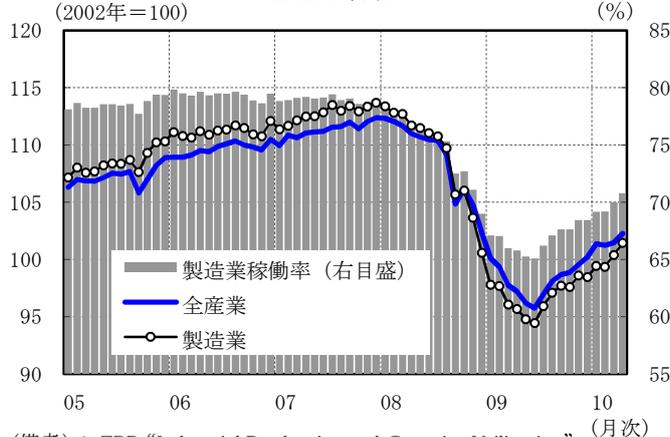


(備考)米商務省“National Accounts”、
“Blue Chip Economic Indicators (5/10)”

小売売上高



生産と稼働率



雇用は持ち直しつつある

○ 4月の非農業部門雇用者数は前月比29万人増と、大幅に増加。国勢調査実施のため6.6万人が臨時雇用されたほか、サービス業をはじめ民間部門でも同23.1万人増となった。失業率は9.9%と6ヵ月ぶりに上昇したが、市場では今後低下へ向かうも10年中は9%台後半で横ばいとの見方がコンセンサス。

住宅市場は下げ止まるも調整継続

○ 1～3月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率10.9%減と3期ぶりに減少。住宅市場の調整は続いている。

○ 4月の販売は中古が前月比7.6%増、新築が同14.8%増と、住宅購入支援策の4月終了を控え、駆け込みによる増加がみられた。4月住宅着工も同5.8%増となったものの、先行指標となる建設許可件数は同12%減。在庫や価格の改善も足踏みするなど、今後の回復力には懸念が残る。

物価上昇は鈍化

○ 4月消費者物価(エネルギー・食品を除く、コアCPI)は前月比横ばいも、前年比は0.9%増と、1966年以来の低上昇率となった。エネルギー価格は上昇基調にあり、総合指数では同2.2%増。

輸出入とも増加基調

○ 1～3月期の輸出入(実質GDPベース)はともに増加となったが、輸入の伸びが上回り、0.6%のマイナス寄与となった。

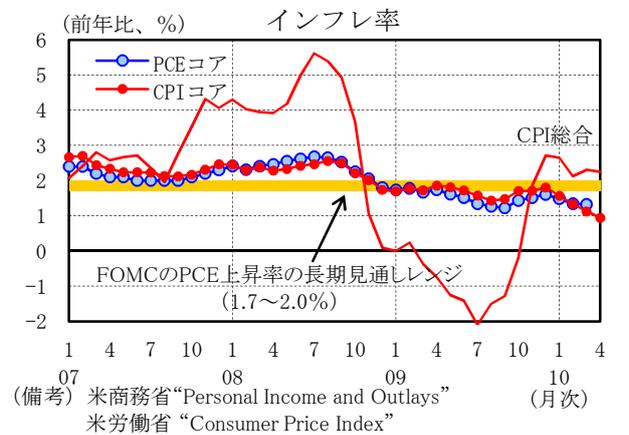
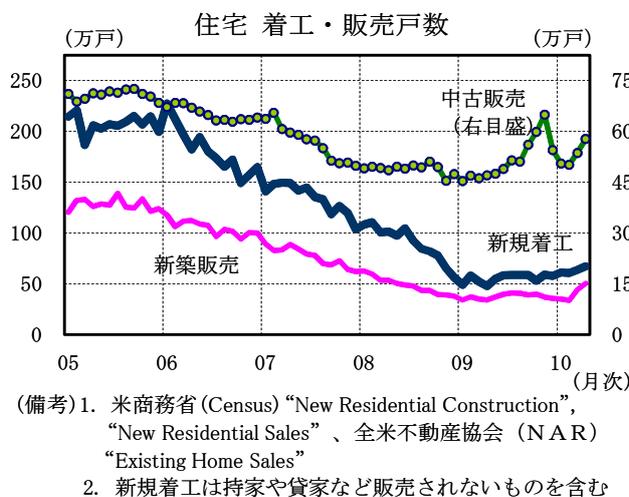
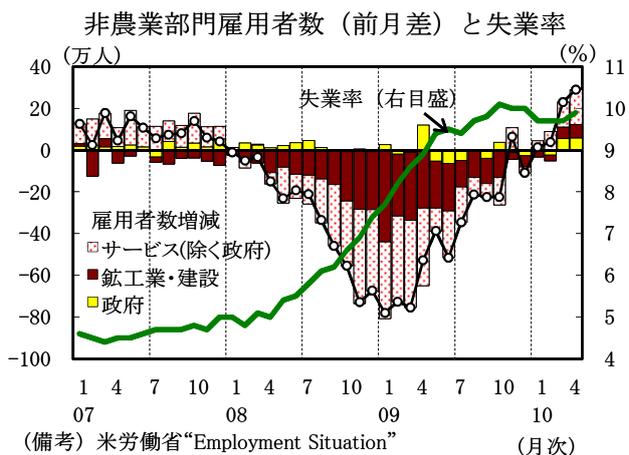
○ 3月の財・サービス貿易は、輸出入とも2ヵ月連続で増加。消費財や自動車の輸入が伸び、貿易赤字幅は404億ドルへ拡大した。

財政赤字は拡大

○ 4月の財政赤字は、827億ドルに拡大。10会計年度(09/10～10/9)の累積赤字は4月までで7,997億ドルと、昨年度の赤字ペースを下回っている。

超低金利政策は継続

○ 4/27、28のFOMCでは、消費、住宅、雇用に関する判断については上方修正するものの、超低金利政策を長期間にわたって継続する姿勢は維持。一方で、金融市場は落ち着きを取り戻してきており、FRBが危機時に導入した特別の流動性供給プログラムを相次いで終了している。



◆欧州経済

下げ止まっている

○EU27カ国の1～3月期実質GDP(1次速報値)は前期比年率0.7%増と、3期連続のプラス成長。独仏英等の主要国が牽引。

生産は持ち直しつつある

○EUの鉱工業生産は11ヵ月連続で前月比増加しており、持ち直しつつある。3月も電気機器や自動車関連が堅調を維持、前月比1.2%増となった。国別では独仏英の主要国も押し並べて前月比増。

○EUの3月域外輸出は前月比7.0%増と、7ヵ月連続の増加。輸出は増加基調にある。

消費は伸び悩み、失業率は高水準

○EUの自動車販売は4月前年比7.4%減。ドイツやイタリアは前年割れとなり、英国やフランスでも増加幅は縮小傾向にある。自動車を除く小売販売は3月前月比横ばい。

○EUの3月失業率は9.6%と横ばい。5月発表の欧州委員会予測では、10年の失業率見通しが、10.3%から9.8%へ修正された。

為替はユーロ急落

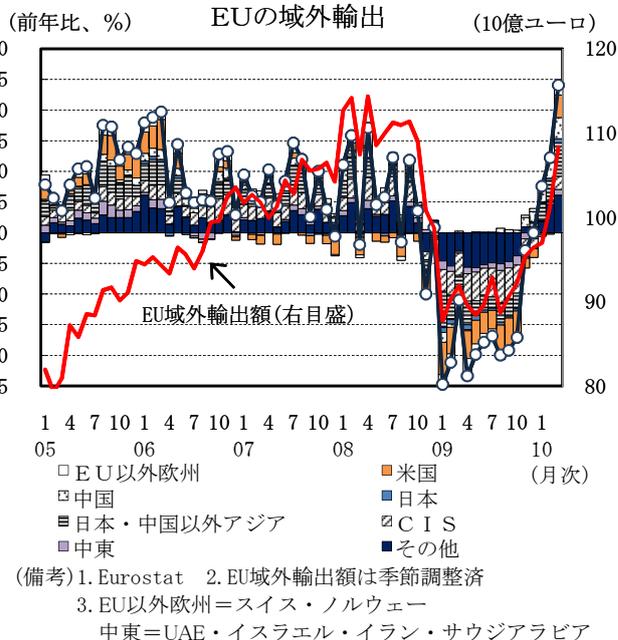
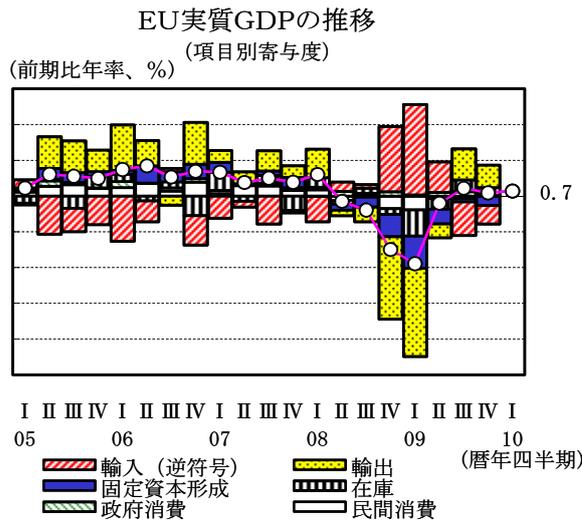
○相次ぐギリシャ救済策の発表にもかかわらず、同国の財政再建の実現性、他国への波及懸念や欧州の金融システムへの波及懸念から、ユーロは急落。

政策金利は据え置き

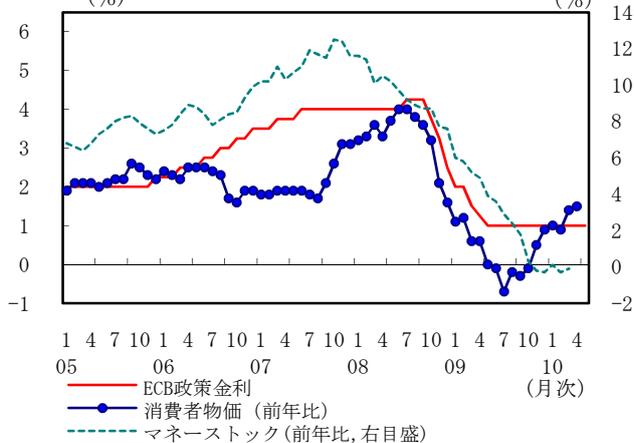
○ユーロ圏の消費者物価は、4月前年比1.5%の上昇となり、17ヵ月連続でECB参照値である上限プラス2.0%を下回った。マネーストックは、3月前年比0.1%減となり、参照値の4.5%増を11ヵ月連続で下回った。

○ECBは、5/6の理事会で政策金利を過去最低の1.00%に据え置き、現在の金利水準については引き続き「適切」とした。ギリシャ発の金融市場不安を沈静化させるため、5/10にECBは国債買い入れを開始、EUとIMFは欧州安定化メカニズムを創設した。

○BOEは、5/10の金融政策委員会で政策金利を過去最低の0.5%で据え置いた。資産買い入れについては、3ヵ月連続で増枠を見送った。



消費者物価と金融関連の動向 (ユーロ圏)
(%)



◆ 中国経済

内需主導で拡大している

- 1～3月期の実質GDP成長率は前年比11.9%増となった。純輸出はマイナス寄与となったが消費と投資が牽引。政府は10年の成長率目標を8%増とした。
- 1～4月の累計固定資産投資(名目)は前年比26.1%増、消費(名目)は同18.1%増となった。4月の鉱工業生産は前年比17.8%増となり、PMI(購買担当者指数)は55.7と拡大縮小の目安である50を14ヵ月連続で上回った。

輸出と輸入は増加基調

- 4月の輸出は前年比30.5%増、輸入は同49.7%増となり、貿易収支は17億ドルと再び黒字になった。
- 4月の直接投資受入れは前年比24.7%増の73億ドルとなった。

消費者物価や不動産価格は上昇

- 4月の消費者物価は、前年比2.8%上昇となり、工業製品出荷価格は資源価格などの上昇により同6.8%上昇となった。
- 4月の全国(主要70都市)不動産価格指数は前月比1.4%上昇と14ヵ月連続で上昇し、前年比では12.8%上昇と11ヵ月連続で上昇となった。4/17に中国政府は不動産に関する新たな規制を打ち出し、加熱する不動産市場に対し、抑制策を強化している。

米国債保有は増加

- 3月末の外貨準備高は2兆4,471億ドルと増加が継続。ギリシャ等の財政問題が懸念される中、「質への逃避」がみられ、3月の米国債保有高は8,952億ドル(2月は8,775億ドル)と6ヵ月ぶりに増加に転じた。

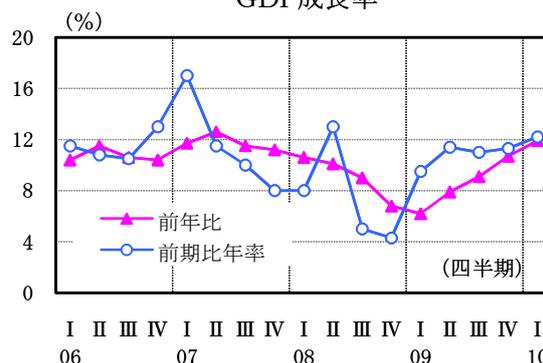
金融緩和政策は徐々に転換へ

- 不動産や銀行貸出など一部で過熱感が出ていることを受け、5/2に人民銀行は今年3回目の預金準備率引き上げ(16.5%から17.0%へ)を行った。金融緩和政策は徐々に修正されており、今後、元の切り上げや利上げにも踏み切る可能性がある。

株価は続落

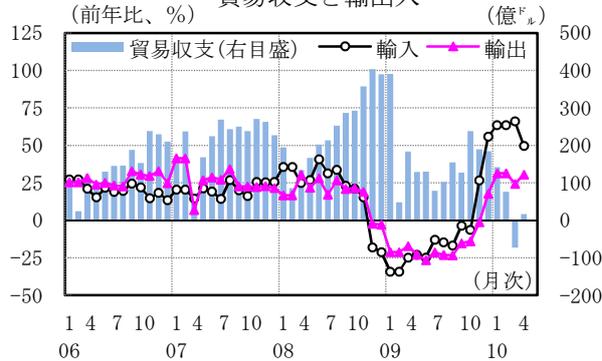
- 上海総合株価指数は、不動産規制の強化や金融緩和策が修正されている中、4/16の先物取引の開始で空売りが可能になったこともあり、4月中旬から約2割下落した(4/15終値3,165→5/20終値2,556)。

GDP成長率



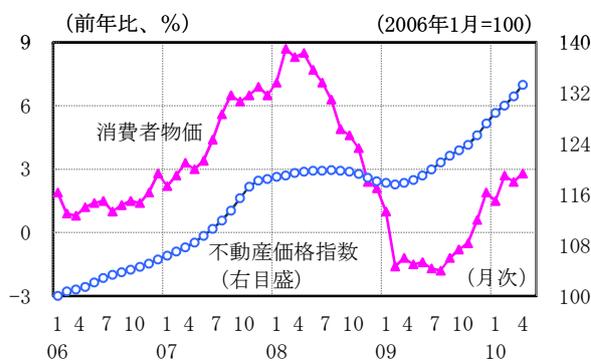
(備考) 国家統計局、人民銀行

貿易収支と輸出入



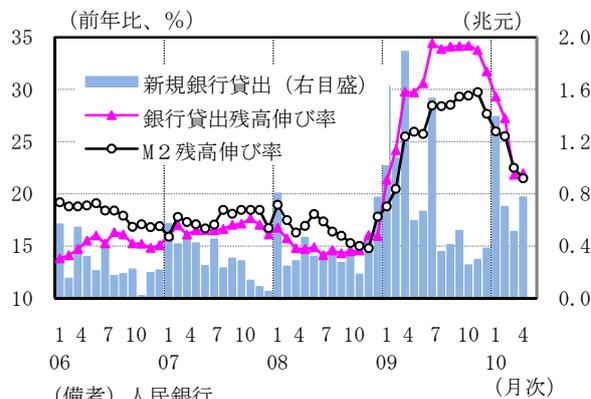
(備考) 中国税関、1、2月は累計値の前年比

消費者物価と不動産価格



(備考) 国家統計局

銀行貸出



(備考) 人民銀行

◆NIEs経済(除く香港)

回復している

<韓国経済>

- 1～3月期の実質GDPは、前年比 7.8%増、前期比年率 7.4%増となった。韓国中銀は 10年のGDP成長率を 5.2%増と予測。
- 鉱工業生産指数は自動車、電子部品を中心に堅調に増加している。
- 輸出は 09年初から半導体・液晶パネルなどの電子部品を中心に増加し、リーマンショック前の水準に回復している。ウエイトの高い中国、アジア向けが牽引。
- 4月の消費者物価は、前年比 2.6%上昇となった。韓国中銀は 5月の政策会合で政策金利を 2.0%に据え置いた。
- 4月の失業率は 3.7%と 3ヵ月連続で低下。

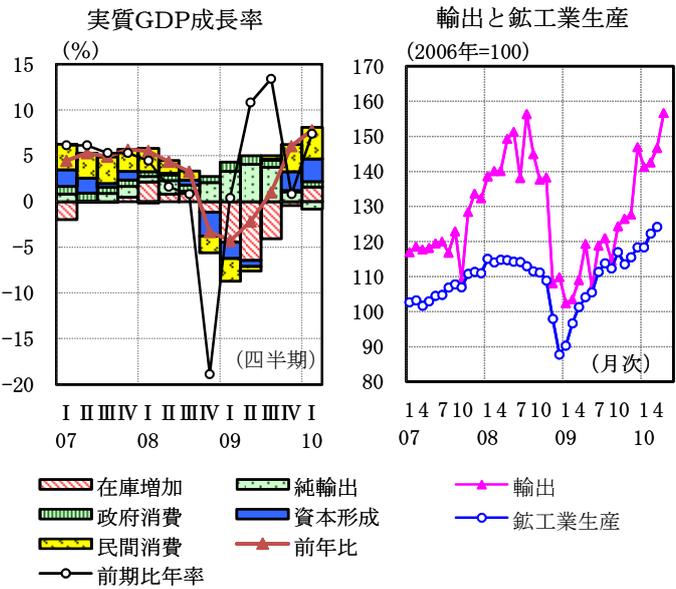
<台湾経済>

- 1～3月期の実質GDPは、前年比 13.3%増、前期比年率 11.3%増となった。台湾中銀は 10年のGDP成長率を 6.1%増と予測。
- 鉱工業生産指数は、電子部品を中心に堅調に増加している。
- 輸出は、電子部品を中心に増加基調。4割強を占める中国向けが牽引。
- 4月の消費者物価は、前年比 1.3%上昇となった。台湾中銀は 3月の政策会合で政策金利を 1.25%に据え置いた。

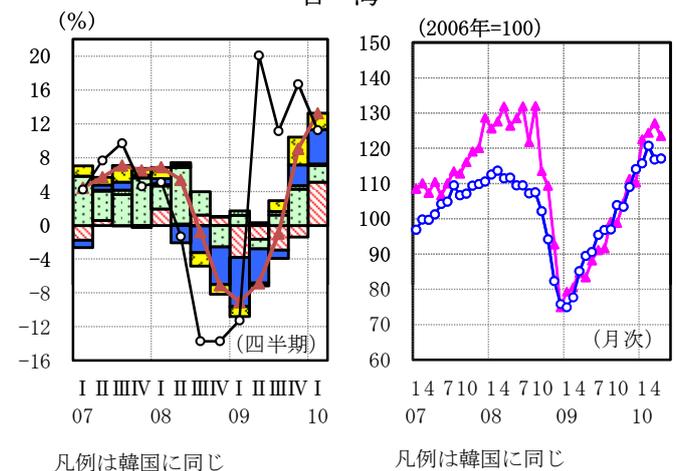
<シンガポール経済>

- 1～3月期の実質GDPは、前年比 15.5%増、前期比年率 38.6%増となった。通貨金融庁は 10年のGDP成長率を 7～9%増と予測。
- 鉱工業生産指数は、09年春頃から持ち直し、電子部品やバイオ医薬を中心に増加基調。
- 輸出(除石油製品・再輸出)は、09年初から持ち直している。
- 3月の消費者物価は、前年比 1.6%上昇となった。通貨金融庁は 4月にシンガポールドルの緩やかな上昇を認める政策を決め、1年ぶりに金融引き締めへ転じた。

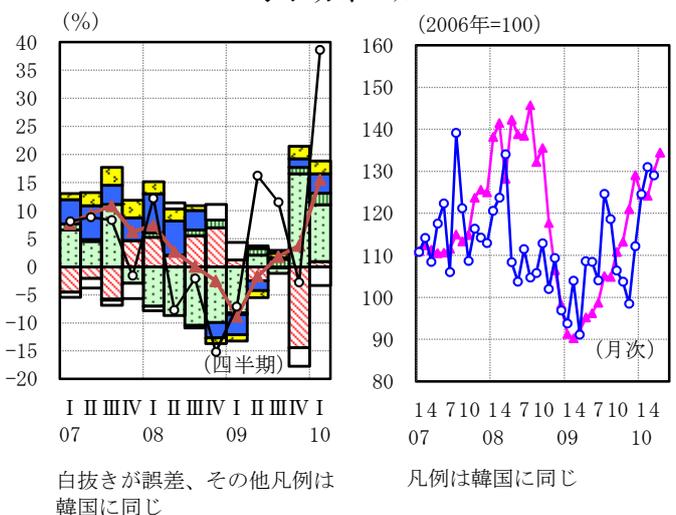
韓国



台湾



シンガポール



(備考) 1. 韓国銀行、台湾統計局、シンガポール統計局
2. 輸出はドルベース、X-12により季節調整済

◇ 世界経済見通し

(単位：%)

[2008年構成比]	IMF予測									OECD予測					
	実質GDP成長率						消費者物価上昇率			実質GDP成長率					
	2009 10/01 10/04		2010 10/01 10/04		2011 10/01 10/04		2009 10/01 10/04		2010 10/01 10/04	2011 10/01 10/04		2009 09/6 09/11		2010 09/6 09/11	
世界計	▲0.8 ▲0.6	3.9 4.2	4.3 4.3	- 2.4	- 3.7	- 3.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
先進国 [55.1]	▲3.2 ▲3.2	2.1 2.3	2.4 2.4	0.1 0.1	1.3 1.5	1.5 1.4	▲4.1 ▲3.5	0.7 1.9	2.5						
1. 日本 [6.3]	▲5.3 ▲5.2	1.7 1.9	2.2 2.0	- ▲1.4	- ▲1.4	- ▲0.5	▲6.8 ▲5.3	0.7 1.8	2.0						
2. 米国 [20.8]	▲2.5 ▲2.4	2.7 3.1	2.4 2.6	- ▲0.3	- 2.1	- 1.7	▲2.8 ▲2.5	0.9 2.5	2.8						
3. カナダ [1.9]	▲2.6 ▲2.6	2.6 3.1	3.6 3.2	- 0.3	- 1.8	- 2.0	▲2.6 ▲2.7	0.7 2.0	3.0						
EU [22.0]	▲4.0 ▲4.1	1.0 1.0	1.9 1.8	- 0.9	- 1.5	- 1.5	-	-	-						
4. イギリス [3.2]	▲4.8 ▲4.9	1.3 1.3	2.7 2.5	- 2.2	- 2.7	- 1.6	▲4.3 ▲4.7	0.0 1.2	2.2						
5. ドイツ [4.2]	▲4.8 ▲5.0	1.5 1.2	1.9 1.7	- 0.1	- 0.9	- 1.0	▲6.1 ▲4.9	0.2 1.4	1.9						
6. フランス [3.1]	▲2.3 ▲2.2	1.4 1.5	1.7 1.8	- 0.1	- 1.2	- 1.5	▲3.0 ▲2.3	0.2 1.4	1.7						
7. イタリア [2.6]	▲4.8 ▲5.0	1.0 0.8	1.3 1.2	- 0.8	- 1.4	- 1.7	▲5.5 ▲4.8	0.4 1.1	1.5						
8. オーストラリア [1.2]	- 1.3	- 3.0	- 3.5	- 1.8	- 2.4	- 2.4	▲0.4 0.8	1.2 2.4	3.5						
9. ニュージーランド [0.2]	- ▲1.6	- 2.9	- 3.2	- 2.1	- 2.1	- 2.5	▲3.0 ▲0.7	0.6 1.5	2.7						
NIEs [3.7]	▲1.2 ▲0.9	4.8 5.2	4.7 4.9	- 1.3	- 2.3	- 2.3	-	-	-						
10. 香港 [0.4]	- ▲2.7	- 5.0	- 4.4	- 0.5	- 2.0	- 1.7	-	-	-						
11. シンガポール [0.3]	- ▲2.0	- 5.7	- 5.3	- 0.2	- 2.1	- 1.9	-	-	-						
12. 台湾 [1.0]	- ▲1.9	- 6.5	- 4.8	- ▲0.9	- 1.5	- 1.5	-	-	-						
13. 韓国 [1.9]	- 0.2	- 4.5	- 5.0	- 2.8	- 2.9	- 3.0	▲2.2 0.1	3.5 4.4	4.2						
途上国 [44.9]	2.1 2.4	6.0 6.3	6.3 6.5	5.2 5.2	6.2 6.2	4.6 4.7	-	-	-						
アジア [21.0]	6.5 6.6	8.4 8.7	8.4 8.7	- 3.1	- 5.9	- 3.7	-	-	-						
14. 中国 [11.4]	8.7 8.7	10.0 10.0	9.7 9.9	- ▲0.7	- 3.1	- 2.4	7.7 8.3	9.3 10.2	9.3						
ASEAN	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
15. マレーシア [0.6]	- ▲1.7	- 4.7	- 5.1	- 0.6	- 2.0	- 2.1	-	-	-						
16. タイ [0.8]	- ▲2.3	- 5.5	- 5.5	- ▲0.8	- 3.2	- 1.9	-	-	-						
17. フィリピン [0.5]	- 0.9	- 3.6	- 4.0	- 3.2	- 5.0	- 4.0	-	-	-						
18. インドネシア [1.3]	- 4.5	- 6.0	- 6.2	- 4.8	- 4.7	- 5.8	3.5 4.5	4.8 5.3	5.6						
19. ベトナム [0.3]	- 5.3	- 6.0	- 6.5	- 6.7	- 12.0	- 10.3	-	-	-						
20. ブルネイ	- ▲0.5	- 0.5	- 1.0	- 1.8	- 1.8	- 1.8	-	-	-						
21. カンボジア [0.0]	- ▲2.5	- 4.8	- 6.8	- ▲0.7	- 5.2	- 7.7	-	-	-						
22. ラオス [0.0]	- 7.6	- 7.2	- 7.4	- 0.0	- 6.9	- 6.8	-	-	-						
23. ミャンマー	- 4.8	- 5.3	- 5.0	- 7.9	- 7.8	- 9.1	-	-	-						
24. インド [4.7]	5.6 5.7	7.7 8.8	7.8 8.4	- 10.9	- 13.2	- 5.5	5.9 6.1	7.2 7.3	7.6						
25. パキスタン [0.6]	- 2.0	- 3.0	- 4.0	- 20.8	- 11.5	- 7.5	-	-	-						
26. バングラデシュ [0.3]	- 5.4	- 5.4	- 5.9	- 6.1	- 7.4	- 7.2	-	-	-						
中東・北アフリカ [4.8]	- 2.4	4.5 4.5	4.7 4.8	- 6.6	- 6.5	- 6.4	-	-	-						
27. サウジアラビア [0.9]	- 0.1	- 3.7	- 4.0	- 5.1	- 5.2	- 5.0	-	-	-						
28. イラン [1.2]	- 1.8	- 3.0	- 3.2	- 10.3	- 8.5	- 10.0	-	-	-						
29. エジプト [0.6]	- 4.7	- 5.0	- 5.5	- 16.2	- 12.0	- 9.5	-	-	-						
中東欧 [3.6]	▲4.3 ▲3.7	2.0 2.8	3.7 3.4	- 4.7	- 5.2	- 3.6	-	-	-						
30. トルコ [1.3]	- ▲4.7	- 5.2	- 3.4	- 6.3	- 9.7	- 5.7	▲5.9 ▲6.5	2.6 3.7	4.6						
独立国家共同体 [4.5]	▲7.5 ▲6.6	3.8 4.0	4.0 3.6	- 11.2	- 7.2	- 6.1	-	-	-						
31. ロシア [3.3]	▲9.0 ▲7.9	3.6 4.0	3.4 3.3	- 11.7	- 7.0	- 5.7	▲6.8 ▲8.7	3.7 4.9	4.2						
中南米 [8.6]	▲2.3 ▲1.8	3.7 4.0	3.8 4.0	- 6.0	- 6.2	- 5.9	-	-	-						
32. メキシコ [2.2]	▲6.8 ▲6.5	4.0 4.2	4.7 4.5	- 5.3	- 4.6	- 3.7	▲8.0 ▲8.0	2.8 2.7	3.9						
33. アルゼンチン [0.8]	- 0.9	- 3.5	- 3.0	- 6.3	- 10.1	- 9.1	-	-	-						
34. ブラジル [2.9]	▲0.4 ▲0.2	4.7 5.5	3.7 4.1	- 4.9	- 5.1	- 4.6	▲0.8 0.0	4.0 4.8	4.5						
サハラ以南アフリカ [2.3]	- 2.1	4.3 4.7	5.5 5.9	- 10.6	- 8.0	- 6.9	-	-	-						
35. 南アフリカ [0.7]	- ▲1.8	- 2.6	- 3.6	- 7.1	- 5.8	- 5.8	▲2.0 ▲2.2	2.5 2.7	4.5						
36. ナイジェリア [0.5]	- 5.6	- 7.0	- 7.3	- 12.4	- 11.5	- 9.5	-	-	-						
近年新興国群	BRICs [22.3]	- 4.5	- 8.4	- 8.1	- 4.1	- 6.0	- 3.7	14, 24, 31, 34							
Next11 [10.8]	- ▲0.1	- 4.6	- 4.8	- 7.3	- 6.9	- 5.9	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36								
LEMs [31.4]	- 2.7	- 7.3	- 7.1	- 4.3	- 5.9	- 4.0	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35								
TIPs [2.6]	- 1.8	- 5.4	- 5.6	- 2.9	- 4.3	- 4.3	16, 17, 18								
VTICs [18.7]	- 7.3	- 9.4	- 9.3	- 2.6	- 6.0	- 3.3	14, 16, 19, 24								
VISTA [4.5]	- 0.2	- 4.8	- 4.5	- 6.0	- 7.8	- 6.7	18, 19, 30, 33, 35								

(備考) 新興国群については、購買力平価ベースの名目GDPを用い、加重平均して試算。備考欄の国番号は、それぞれの該当国。LEMsとはLarge Emerging Market Economiesの略。

◇ 日本経済見通し

◆ 平成22年度政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し			[参考] 日銀展望
	2008年度(%)	2009年度(%程度)	2010年度(%程度)	2010年度(%)
	実績	2010/1		2010/4
国内総生産・実質	▲ 3.7	▲ 2.6	1.4	1.6～2.0
民間最終消費支出	▲ 1.8	0.6	1.0	-
民間住宅	▲ 3.7	▲ 16.9	4.4	-
民間企業設備	▲ 6.8	▲ 16.5	3.1	-
政府支出	▲ 1.3	4.3	▲ 0.6	-
財貨・サービスの輸出	▲ 10.4	▲ 14.4	8.3	-
財貨・サービスの輸入	▲ 4.4	▲ 11.1	5.2	-
内需寄与度	▲ 2.6	▲ 2.2	1.1	-
外需寄与度	▲ 1.1	▲ 0.5	0.4	-
国内総生産・名目	▲ 4.2	▲ 4.3	0.4	-
完全失業率	4.1	5.4	5.3	-
雇用者数	▲ 0.1	▲ 1.3	0.3	-
鉱工業生産指数	▲ 12.7	▲ 11.2	8.0	-
国内企業物価指数	3.2	▲ 5.4	▲ 0.9	1.1～1.5
消費者物価指数 (総合)	1.1	▲ 1.6	▲ 0.8	-
消費者物価指数 (除く生鮮食品)	-	-	-	▲ 0.5～▲ 0.2
GDPデフレーター	▲ 0.5	▲ 1.7	▲ 1.0	-

◆ 民間エコノミスト 経済見通し集計

	2009年度			2010年度			2011年度		
	高位8	中央値	低位8	高位8	中央値	低位8	高位8	中央値	低位8
国内総生産・実質 (前年度比、%)	▲ 2.0	▲ 2.2	▲ 2.3	2.8	2.2	1.6	2.4	1.8	1.2
民間最終消費支出 (前年度比、%)	0.9	0.7	0.6	2.1	1.5	0.9	1.4	1.0	0.4
民間企業設備 (前年度比、%)	▲ 15.0	▲ 15.5	▲ 16.0	6.2	3.1	1.4	7.5	4.5	2.2
実質輸出 (前年度比、%)	▲ 9.5	▲ 10.5	▲ 10.9	17.6	14.2	11.2	9.7	7.2	4.4
実質輸入 (前年度比、%)	▲ 11.3	▲ 12.0	▲ 12.5	12.2	8.4	5.1	8.6	5.4	2.2
国内総生産・名目 (前年度比、%)	▲ 3.7	▲ 4.0	▲ 4.1	1.8	0.9	0.3	2.0	1.0	0.5
鉱工業生産 (前年度比、%)	▲ 7.1	▲ 9.0	▲ 9.7	16.6	12.4	7.4	8.6	5.0	2.6
消費者物価 (コア) (前年度比、%)	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 0.7	▲ 1.0	▲ 1.3	0.2	▲ 0.1	▲ 0.4
完全失業率 (%)	5.2	5.2	5.2	5.1	4.9	4.6	4.9	4.6	4.3
10年国債利回り (%[平均])	1.4	1.4	1.3	1.5	1.4	1.3	1.8	1.6	1.3
日経平均株価 (%[平均])	10,230	9,975	9,910	12,167	11,550	10,745	13,469	12,592	11,413
為替レート (対ドル、円[平均])	93.2	92.9	92.4	99.3	94.8	90.3	105.3	95.6	90.7
米国実質GDP (前年比、%)	▲ 2.4 (実績)			3.5	3.0	2.6	3.3	2.7	2.1
NY原油価格 (ドル/バレル[平均])	71.1	70.3	62.5	87.5	83.0	77.3	92.5	87.3	77.5

(注) 社団法人 経済企画協会調べ (5/13公表)

◆ 日銀短観 (全国企業)

全規模合計	2009/12調査		2010/3調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断 (良い-悪い)	▲ 31	▲ 33	▲ 24	7	▲ 26	▲ 2
生産・営業用設備 (過剰-不足)	16	15	14	▲ 2	12	▲ 2
雇用人員判断 (過剰-不足)	16	15	13	▲ 3	13	0
資金繰り (楽である-苦しい)	▲ 7	-	▲ 5	2	-	-
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	▲ 7	-	▲ 4	3	-	-
借入金利水準 (上昇-低下)	3	11	▲ 1	▲ 4	8	9

全規模合計	2010/3調査					
	2009年度 (計画)			2010年度 (計画)		
	伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	▲ 11.6	0.0		2.1		
売上高	▲ 14.5	3.0		21.5		
経常利益	2.41		0.07	2.87		
売上高経常利益率						

◇ 設備投資調査一覽

(単位：%)

	調査 時 点	業 種	回 答 会 社 数	設備投資額前年度比			備 考 (対象企業等)	
				2008年度	2009年度	2010年度		
大 企 業	日本政策 投資銀行	2009/6	全産業	2,839	▲ 7.1	▲ 9.2	▲ 3.7	資本金10億円以上 事業基準分類
		製造業	1,240	▲ 9.7	▲ 20.7	▲ 12.2		
		非製造業	1,599	▲ 5.6	▲ 0.1	▲ 1.5		
	日本銀行	2010/3	全産業	2,432	▲ 6.6	▲ 14.2	▲ 0.4	資本金10億円以上 [短 観]
			製造業	1,222	▲ 7.2	▲ 30.0	▲ 0.9	
			非製造業	1,210	▲ 6.2	▲ 5.6	▲ 0.2	
	日本経済 新聞社	2009/10	全産業	1,598	▲ 6.1	▲ 17.6	—	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業
			製造業	810	▲ 8.2	▲ 26.1	—	
			非製造業	788	▲ 3.1	▲ 6.2	—	
	内閣府 財務省	2010/2	全産業	4,405	▲ 9.7	▲ 15.3	—	資本金10億円以上 [法人企業景気予測調査]
			製造業	1,746	▲ 3.2	▲ 30.0	—	
			非製造業	2,659	▲ 15.3	▲ 2.0	—	
	経済 産業省	2009/3	全産業	858	▲ 3.7	▲ 11.9	—	資本金10億円以上 経済産業省所管業種他 事業基準分類
			製造業	—	▲ 5.2	▲ 23.6	—	
			非製造業	—	▲ 2.1	6.7	—	
中 堅 企 業	日本銀行	2010/3	全産業	3,100	▲ 2.0	▲ 27.8	▲ 5.6	資本金1億円以上10億円未満 [短 観]
			製造業	1,219	▲ 8.1	▲ 34.3	4.2	
			非製造業	1,881	0.9	▲ 24.7	▲ 9.7	
	内閣府 財務省	2010/2	全産業	2,521	▲ 11.8	▲ 30.3	—	資本金1億円以上10億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製造業	731	▲ 9.3	▲ 36.2	—	
			非製造業	1,790	▲ 13.1	▲ 27.2	—	
経済 産業省	2009/3	全産業	327	▲ 4.3	▲ 13.1	—	資本金1億円以上10億円未満 経済産業省所管業種他 事業基準分類	
		製造業	—	▲ 0.3	▲ 23.0	—		
		非製造業	—	▲ 6.1	▲ 0.9	—		
中 小 企 業	日本銀行	2010/3	全産業	5,996	▲ 9.8	▲ 23.5	▲ 19.4	資本金2千万以上1億円未満 [短 観]
			製造業	2,136	▲ 7.7	▲ 31.9	▲ 17.9	
			非製造業	3,860	▲ 10.8	▲ 20.1	▲ 19.9	
	内閣府 財務省	2010/2	全産業	4,482	▲ 11.0	▲ 42.5	—	資本金1千万以上1億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製造業	1,304	▲ 11.7	▲ 47.5	—	
			非製造業	3,178	▲ 10.7	▲ 41.0	—	
日本政策 金融公庫	2009/9	製造業	7,553	▲ 7.1	▲ 37.1	—	従業者数 20人～299人	
金 融	日本銀行	2010/3	(上記の外数)	207	▲ 1.8	0.1	▲ 11.2	[短 観]
	内閣府 財務省	2010/2	(上記の内数)	—	1.4	3.9	—	[法人企業景気予測調査]

*本資料は5月26日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

長期金利の動向

- ・米国では、雇用者数が4ヵ月連続で増加するなど、景気
の持ち直しが続いているが、ギリシャ等の債務危機問題への
懸念等を背景に、金融市場では先行きの楽観論が後退し、
長期金利は3%台前半まで低下。
- ・国内では、ギリシャ等の債務危機問題を背景とした米国金
利、日経平均株価の下落を受けて、「質への逃避」の動き
から長期金利は1.3%前後まで低下。

株価の動向

- ・米国では、4月下旬の南欧諸国の格下げをきっかけとした
ソブリンリスクの高まりを受けて大きく下げた。5月初旬のギ
リシャ支援策を好感して幾分戻したが、欧州各国の財政再
建策やユーロ安が景気回復の懸念材料となり、調整局面。
- ・国内でも、ギリシャなど南欧諸国の財政問題及びそれに付
随したユーロ安に敏感に反応し、輸出関連株を中心に軟調
に推移した。

日米10年物長期金利の推移



(備考) 日本相互証券、米国財務省

日米株価の推移



(備考) 日本経済新聞社、ダウ・ジョーンズ社

外国為替の動向

- ・外国為替相場はギリシャ等の債務危機問題に左右される展
開が継続。円、ドルともに安全通貨とみなされるなか、相対
的に円買い圧力が強く、1ドル90円前後まで円高が進行。
- ・ギリシャ等の債務危機問題について、EU諸国、ECB、IMF
は総額7,500億ユーロ規模の支援策をまとめ、当面、ギリシャ
や他の重債務国が債務不履行に陥る懸念は後退したが、財
政赤字削減に向けた道筋は険しく、円・ユーロレートは、110
円前後まで円高が進んだ。

WTI原油価格（期近）の動向

- ・5月に入り、ギリシャ等の債務危機問題とそれを受けた株
安やユーロ安・ドル高の進行を背景に、WTI原油価格は大
幅に下落。原油・石油製品在庫の増加も油価押し下げ要
因となる。5/18には1バレル70ドルを割り込み、年初来安値
を更新した。
- ・EIAは、5/11に10年の平均WTI原油価格見通しを1バレル
82ドルとした。

為替レート



(備考) 1. 17:00現在の銀行間取引レート
2. 円・ドルレートは日本銀行、円・ユーロレートは
日本経済新聞社調べ

(ドル/バレル) WTI原油価格（期近）の推移



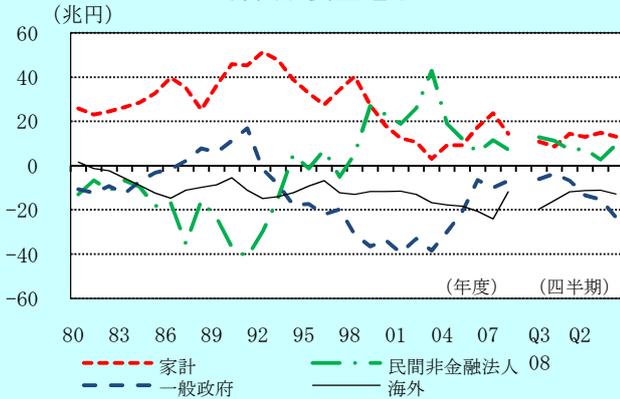
(備考) 1. NYMEX
2. 予測はEIA (米エネルギー省情報局)
“Short-Term Energy Outlook - May 2010”

【 Monthly Topics 】

民間非金融法人は資金余剰続く

- ・1990年代後半以降、民間非金融法人の資金余剰状態は常態化しており、足元でも、企業業績の回復に比べて設備投資の回復が遅れているため、資金余剰状態となっている。
- ・一般政府の資金不足は、景気対策等と税収の落ち込みにより、再び拡大している。

部門別資金過不足

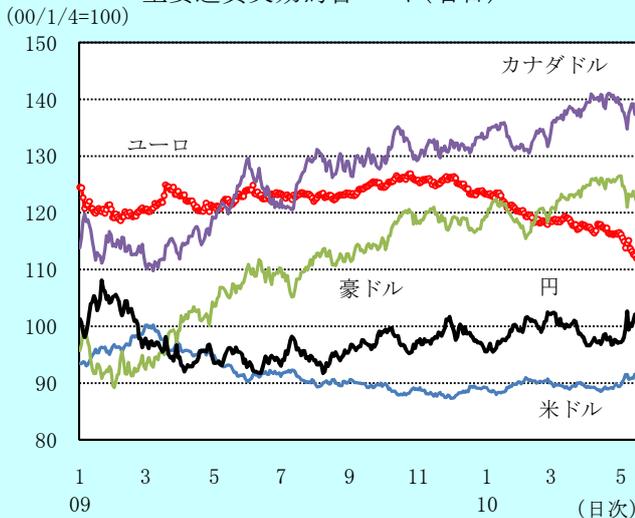


- (備考) 1. 日銀「資金循環統計」
2. 四半期は後方1年合計
3. 国鉄、林業、高速道路、ゆうちょ銀行等の特殊要因調整済

ユーロの実効為替レートは低下傾向

- ・主要通貨の実効為替レートの推移をみると、ギリシャ等の債務危機問題を背景にユーロの下落傾向が継続。一方、中国等の新興国の景気回復の恩恵を受け、豪州は主要先進国で最も早く金利引き上げて転じており、カナダも含め資源国通貨は上昇基調。円、米国ドルについては、総じて横ばい圏内にあったが、足元では「質への逃避」の動きから上昇傾向。

主要通貨実効為替レート(名目)

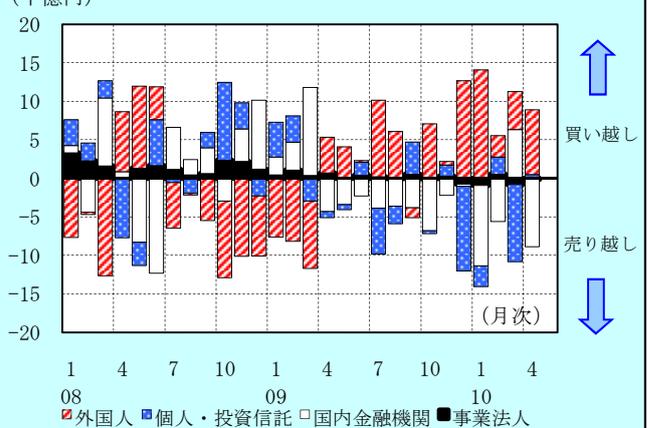


- (備考) 日本銀行、FRB、ECB、ほかはイングランド銀行

外国人の買い越し基調が継続

- ・東証一部市場は製造業のウェイトが5割を超える。中国等の新興国の成長を背景とした世界経済の回復期待や企業業績の回復期待から、外国人投資家は7か月連続で買い越しとなった。

投資部門別株式売買状況(東証一部)

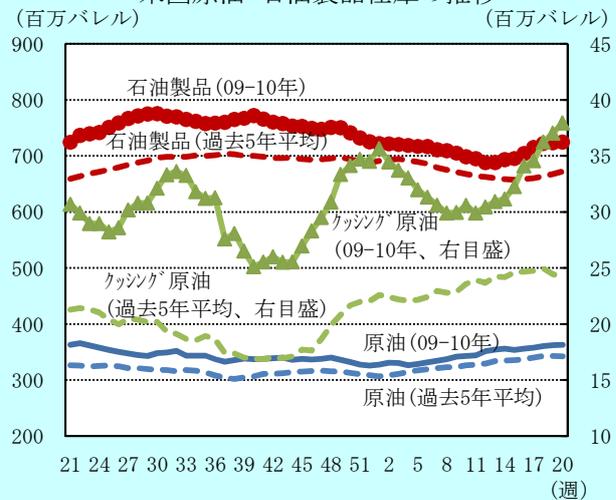


- (備考) 東京証券取引所

クッシング原油在庫は過去最高を更新

- ・景気回復に伴い原油需要も回復しつつあるが、足元では輸入増加もあり、米国の民間原油在庫は増加傾向。
- ・石油製品在庫も留出油を中心に3月後半から増加に転じ、平年の水準を大きく上回っている。
- ・WTI原油の受け渡し地点であるオクラホマ州クッシングの原油在庫が過去最高を更新したことも油価下落に寄与。

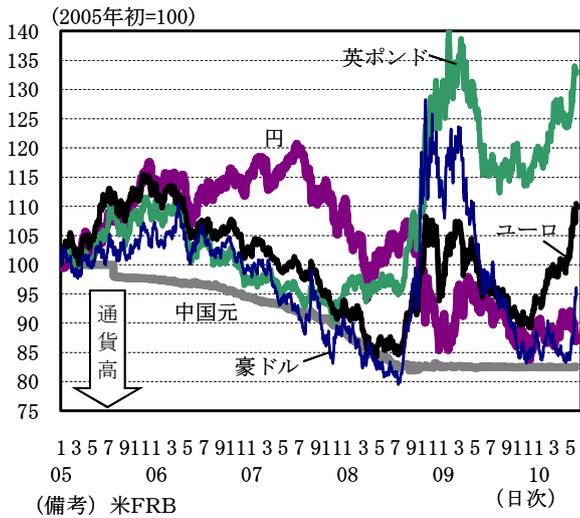
米国原油・石油製品在庫の推移



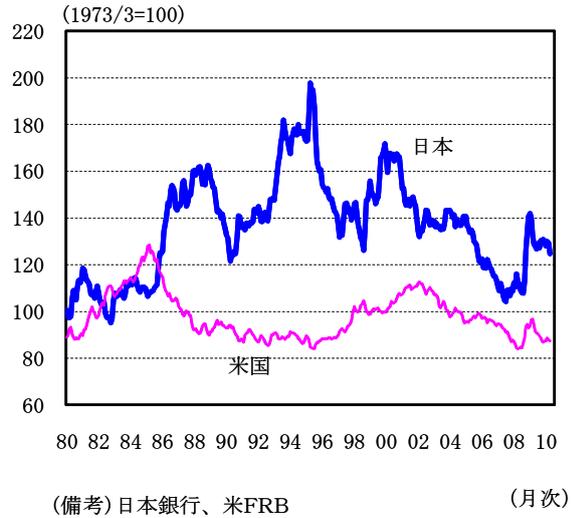
- (備考) 1. EIA (米エネルギー省情報局)
2. 直近データは5月14日

Market Charts

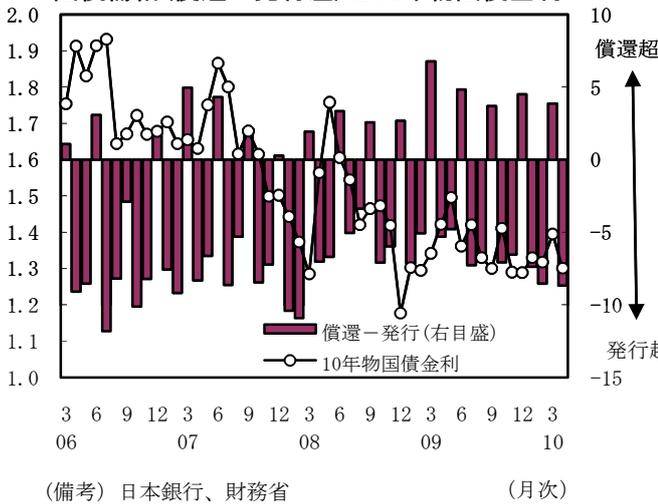
1. 各国通貨 対ドル・レート



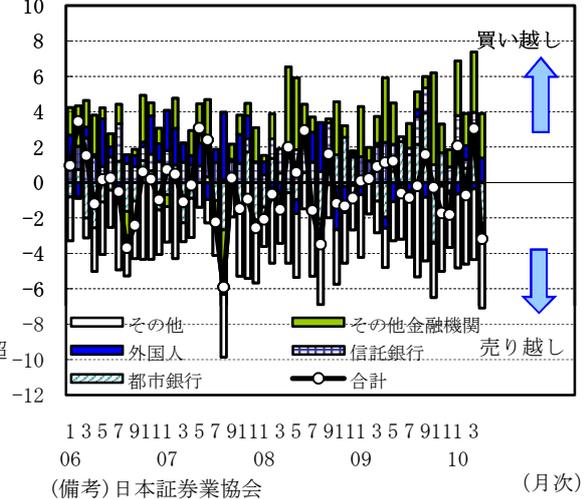
2. 日米実質実効為替レート



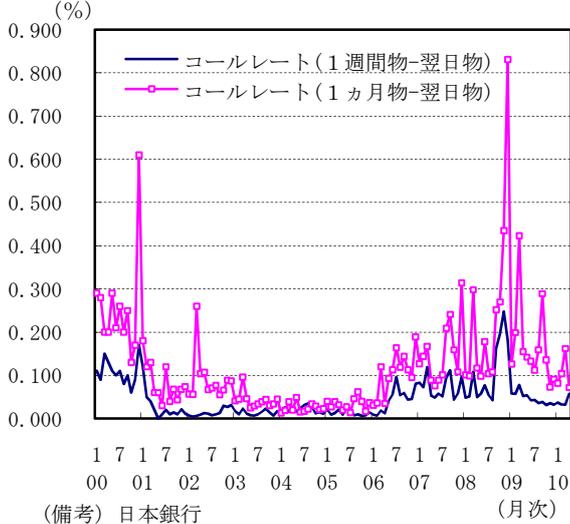
3. 日銀当座預金増減からみた
国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



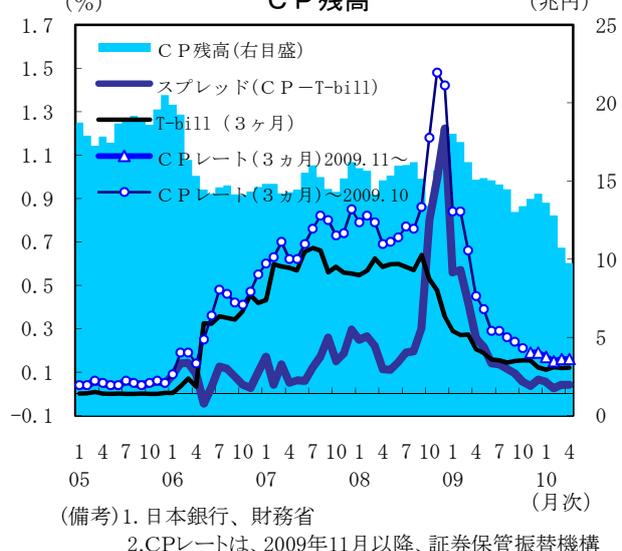
4. 投資部門別中長期債売買高



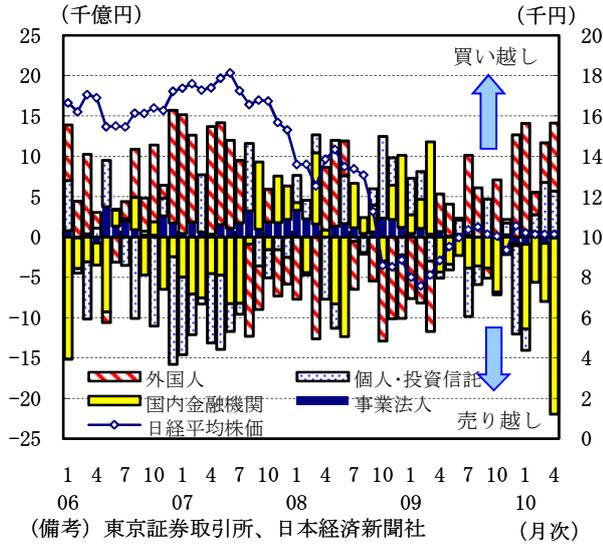
5. 国内コール市場のスプレッド



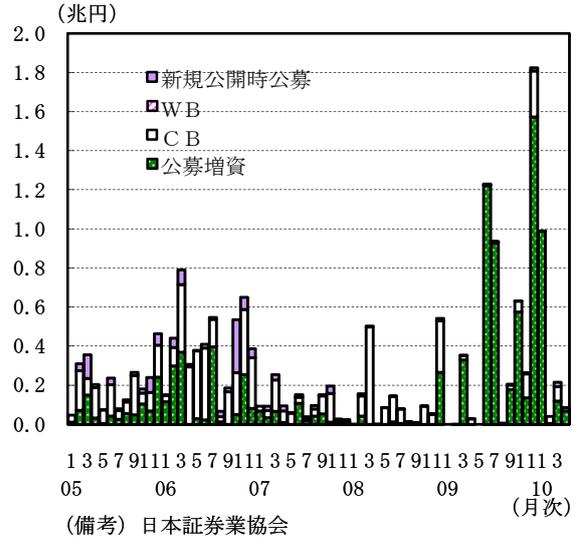
6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、
CP残高



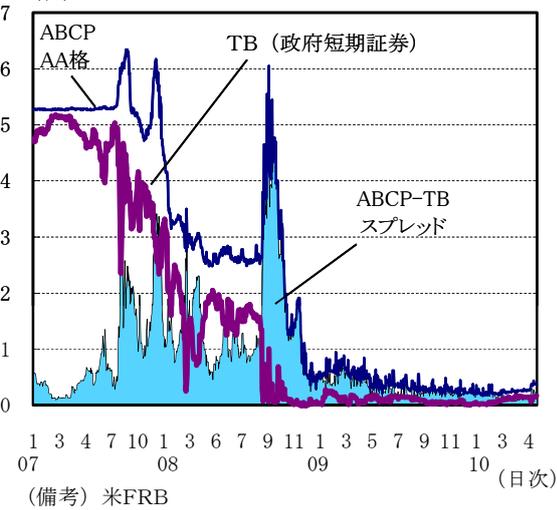
7. 東証一部 投資部門別売買高社債残高



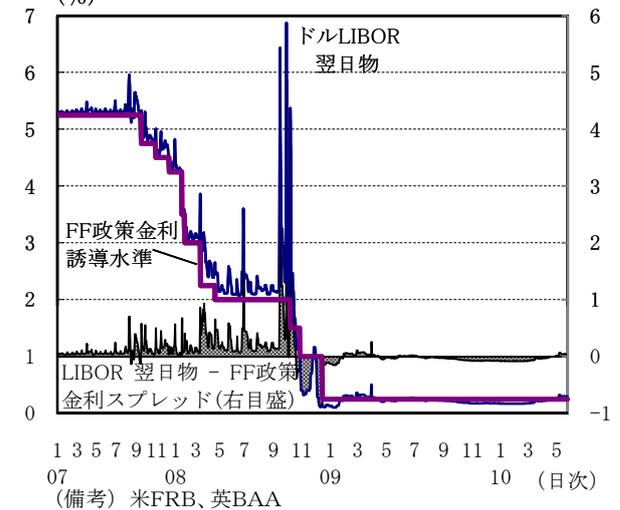
8. エクイティファイナンスによる調達額



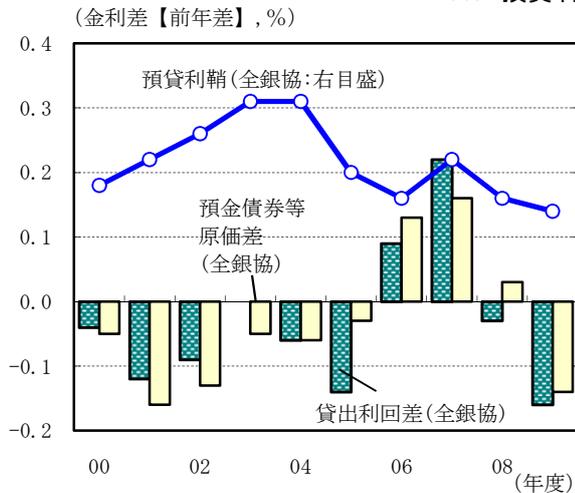
9. 米1ヵ月物金利とスプレッド



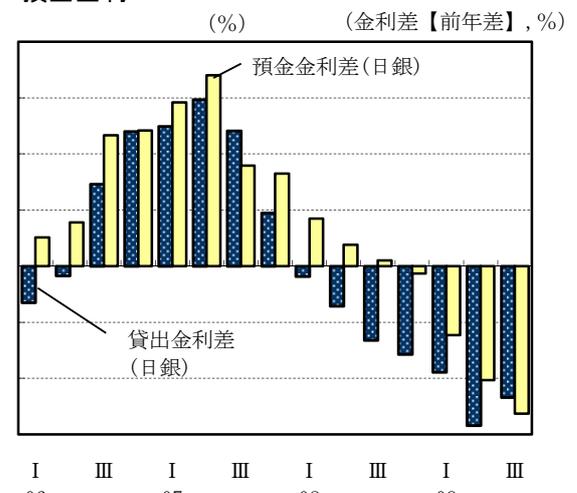
10. 米翌日物金利とスプレッド



11. 預貸利鞘と貸出・預金金利



(備考) 全国銀行協会および日本銀行資料



(備考) 全国銀行協会および日本銀行資料

		2009年度 実績	対前年比	09年												10年			
				3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	7,219千t	10.7%	▲	△	△	△	△	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
		鉄鋼	粗鋼生産量	96,448千t	▲8.6%	▲40	▲40	▲30	▲30	▲20	▲	▲	▲	○	◎	◎	◎	◎	◎
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	26,892千t	▲6.8%	▲20	▲	▲	▲	▲	▲	▲	△	△	○	○	◎	◎	◎
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	8,865千台	▲11.4%	▲50	▲40	▲40	▲30	▲30	▲20	▲20	▲	○	○	◎	◎	◎	◎
		工作機械	受注額	5,471億円	▲43.5%	▲80	▲80	▲70	▲70	▲70	▲70	▲60	▲40	△	◎	◎	◎	◎	◎
		産業機械	受注額	46,010億円	▲18.1%	▲40	▲50	▲20	▲30	▲20	▲30	▲30	△	○	▲40	◎	△	◎	◎
		電気機械	生産額合計	206,921億円	▲12.8%	▲20	▲30	▲30	▲20	▲20	▲20	▲	▲	△	○	◎	◎	◎	◎
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	76,360億円	▲11.1%	▲20	▲40	▲30	▲20	▲20	▲20	▲	▲	△	◎	◎	◎	◎	◎
		半導体製造装置	日本製装置受注額	8,151億円	26.8%	▲80	▲60	▲60	▲40	▲40	△	△	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
非製造業	小売	小売業販売額	1,335,470億円	▲0.4%	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	○	○	○	
	外食	外食産業売上高	*244,315億円	1.3%	△	○	○	△	△	△	△	○	△	△	△	○	△	△	
	旅行・ホテル	旅行業者取扱高	55,403億円	▲13.9%	▲	▲	▲20	▲20	▲	▲	△	▲	▲	▲	▲	△	△	○	
	貨物輸送	特積トラック輸送量	**66,974千t	▲8.5%	▲	▲	▲	△	▲	△	△	△	○	○	○	○	○	○	
	通信	携帯電話累計契約数	11,218万件	4.4%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	情報サービス	売上高	103,225億円	▲5.5%	▲	△	○	△	△	△	▲	△	△	△	△	△	△	△	
	広告	広告収入額	46,308億円	▲13.0%	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	△	△	△
	電力	販売電力量(10電力)	8,585億kWh	▲3.4%	▲	△	△	△	△	▲	△	△	△	△	△	○	○	○	

注 1. 各月欄の表示は以下の基準による。

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰([同20%以上30%未満減])

2. *は2008年実績、**は2009年実績

【概況】

- ・3月(貨物輸送除く)は15業種中、増加12業種、減少3業種(前月:増加10業種、減少5業種)。
- ・製造業は全業種で増加し、石油化学と電気機械以外はすべて二桁以上の増加。
- ・非製造業は、旅行・ホテルが増加に転じた。

出荷在庫バランス

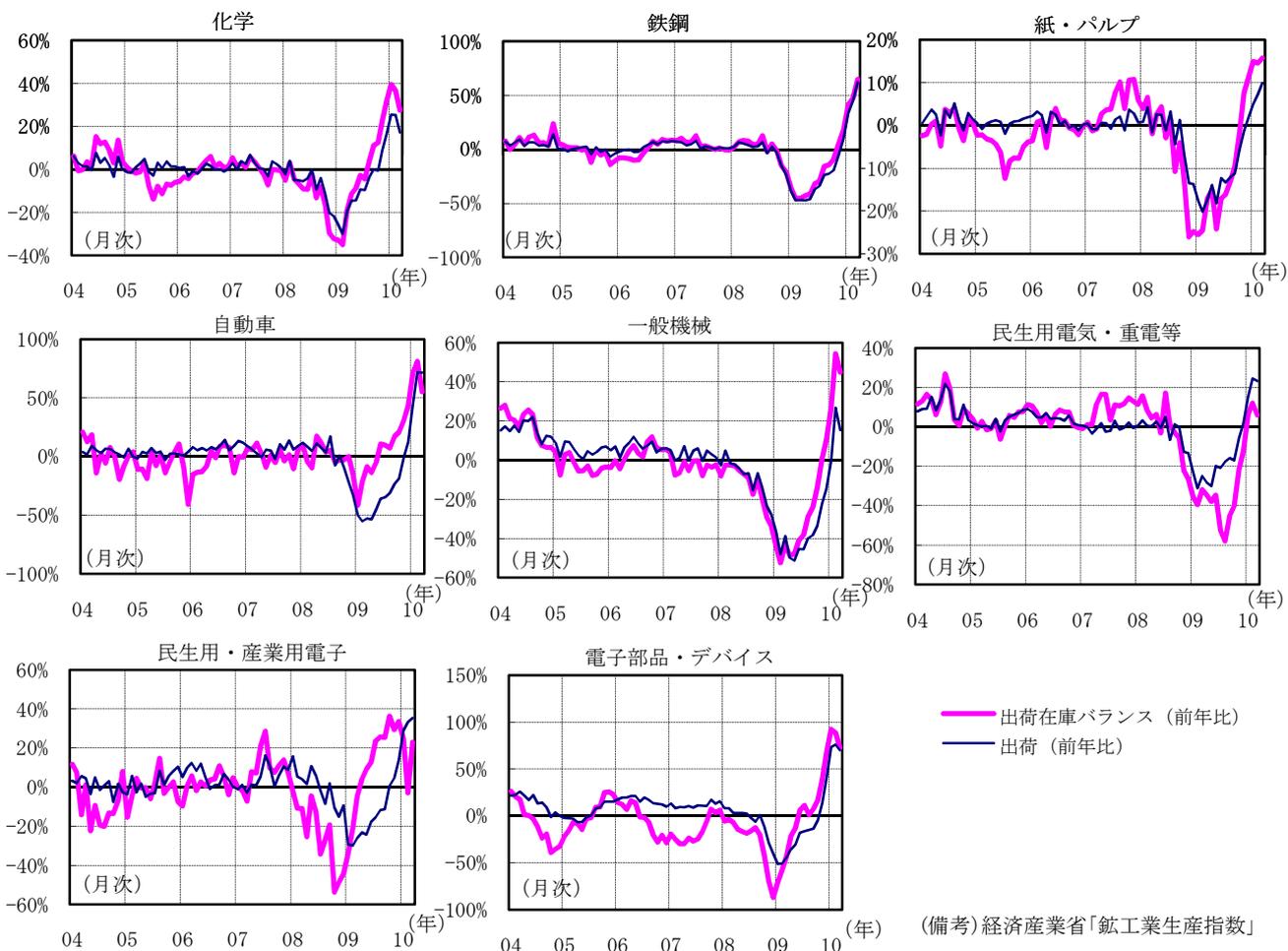
出荷在庫バランス (前年比、出荷前年比－在庫前年比)

		09年										10年			
		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
素材型産業	化学	▲	▲	△	△	△	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
	鉄鋼	▲40	▲40	▲40	▲30	▲20	▲	▲	△	○	◎	◎	◎	◎	
	紙・パルプ	▲	▲	▲20	▲	▲	▲	△	△	○	◎	◎	◎	◎	
加工組立型産業	自動車	△	▲	△	◎	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
	一般機械 (工作機械、産業機械、半導体製造装置等)	▲40	▲40	▲40	▲40	▲30	▲20	▲20	▲	○	◎	◎	◎	◎	
	電気機械	民生用電気・重電等 (エアコン、冷蔵庫、重電等)	▲30	▲30	▲30	▲30	▲50	▲50	▲40	▲40	▲20	▲	○	◎	○
		民生用・産業用電子 (携帯、テレビ、パソコン等)	△	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	△	◎
		電子部品・デバイス	▲40	▲20	▲	○	◎	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎

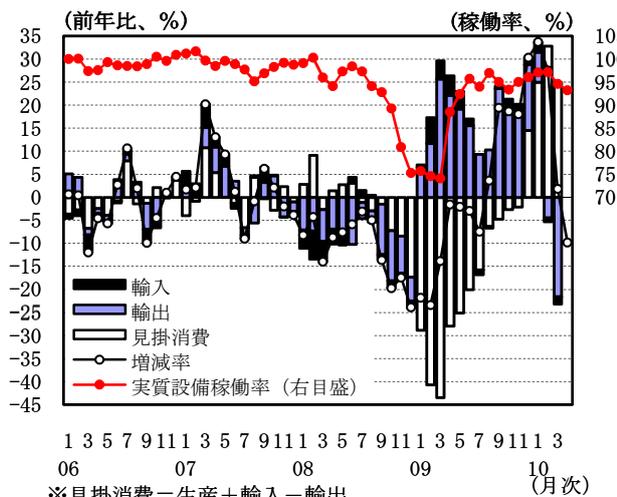
注1 各月欄の表示は以下の基準による。

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰(同20%以上30%未満減))

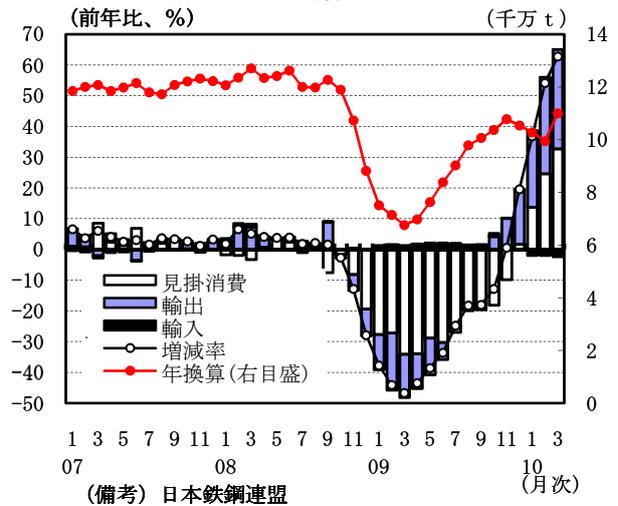
注2 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応



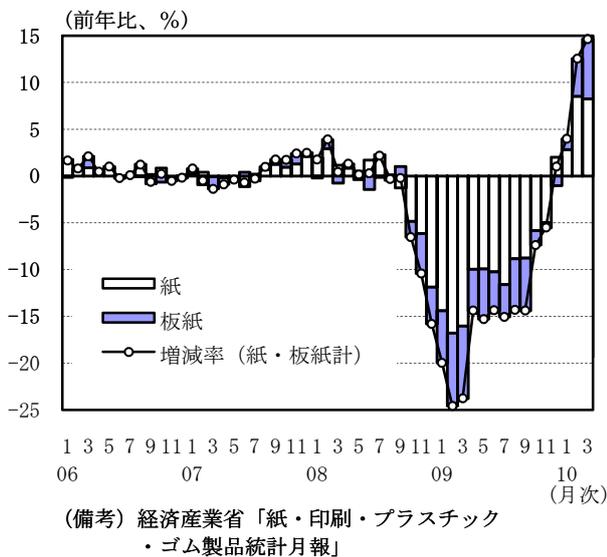
1. エチレン生産量



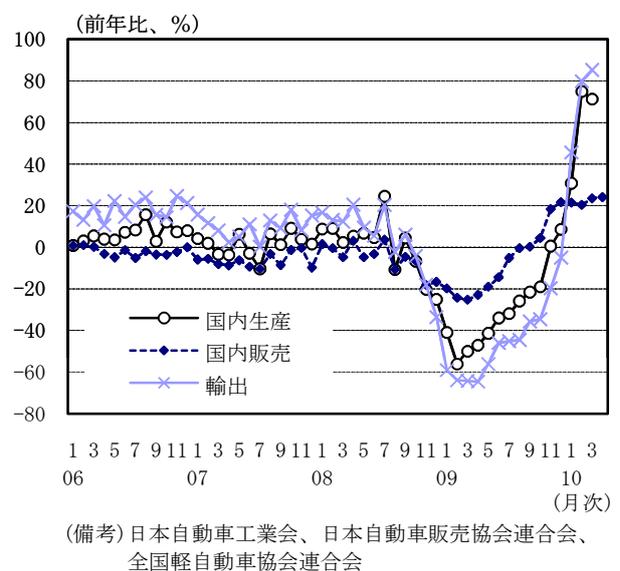
2. 粗鋼生産量



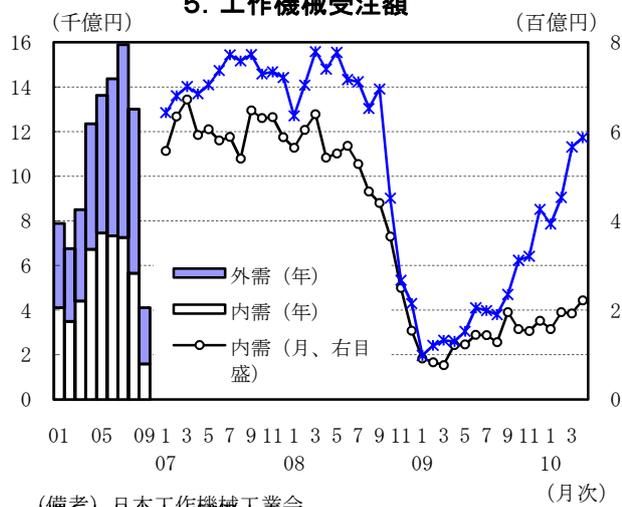
3. 紙・板紙生産量 (品目別寄与度)



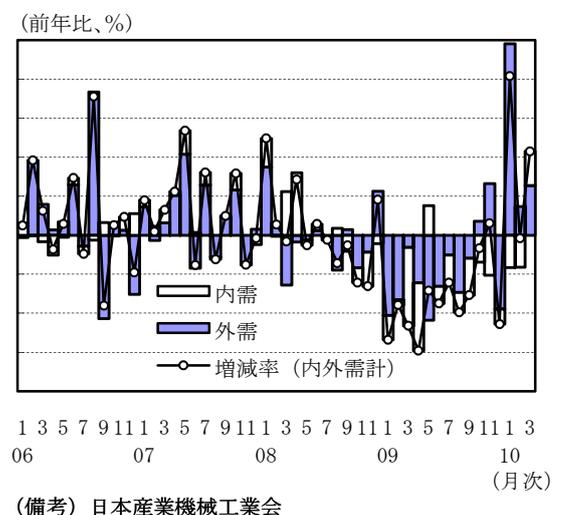
4. 四輪車生産台数 (国内販売、輸出)



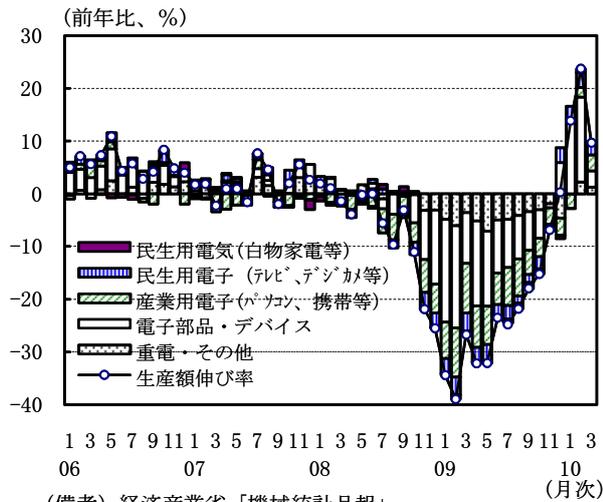
5. 工作機械受注額



6. 産業機械受注額 (内外需寄与度)

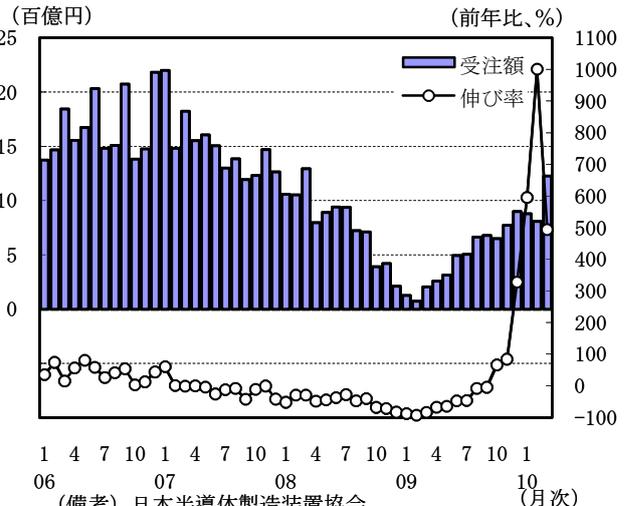


7. 電気機械生産額（部門別寄与度）



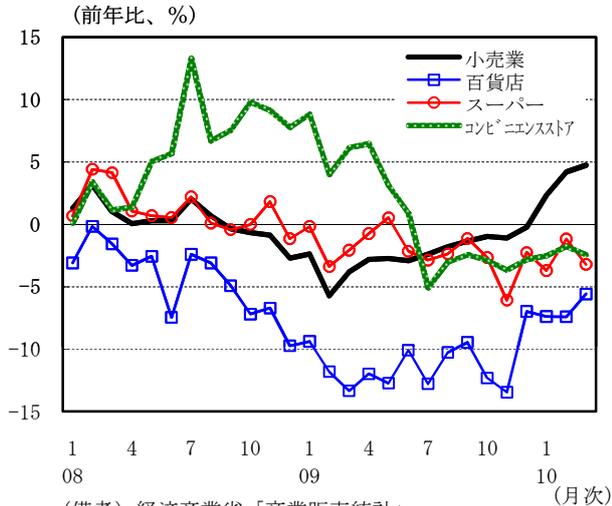
(備考) 経済産業省「機械統計月報」、
電子情報技術産業協会、日本電機工業会

8. 日本製半導体装置受注額



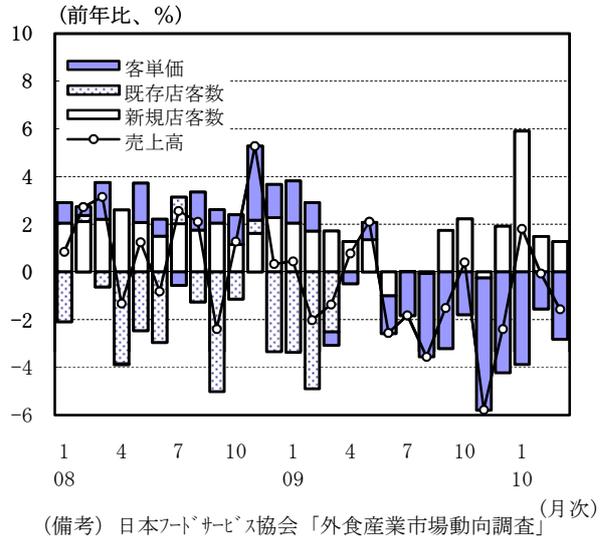
(備考) 日本半導体製造装置協会

9. 小売業販売額（全店ベース）



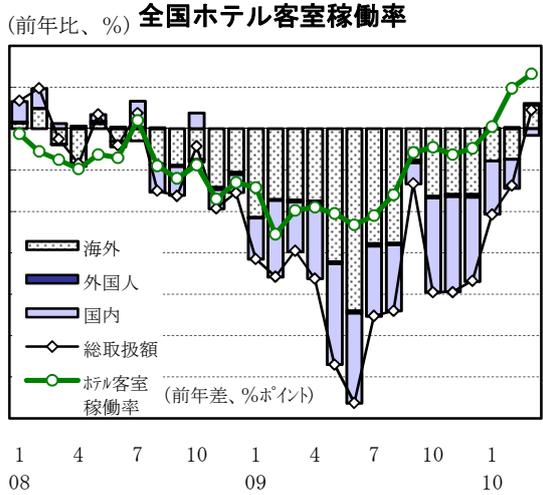
(備考) 経済産業省「商業販売統計」

10. 外食産業売上高（全店ベース）



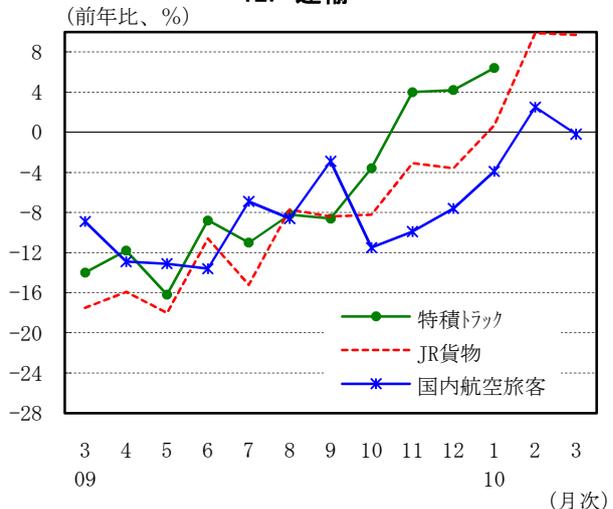
(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

11. 主要旅行業者取扱高及び



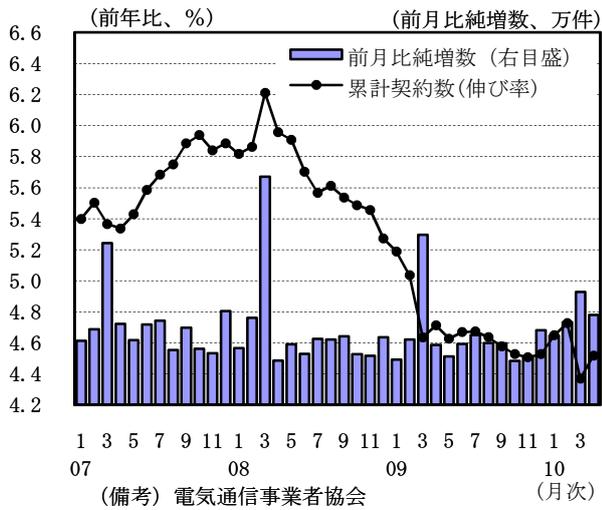
(備考) 観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」、(月次)
全日本ホテル連盟「客室利用率調査」

12. 運輸

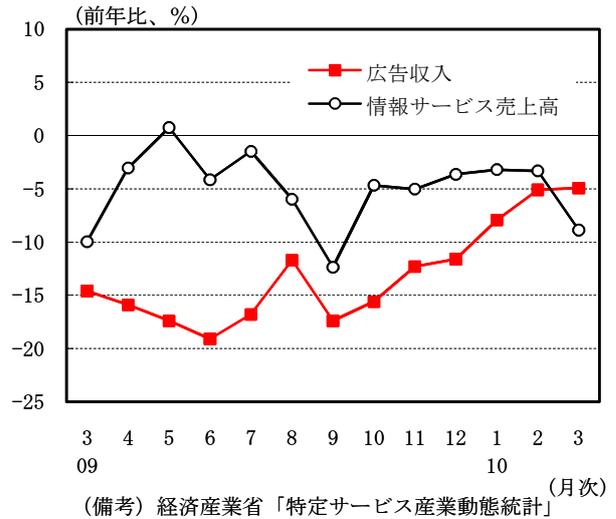


(備考) 国土交通省「トラック輸送情報」、各社ホームページ

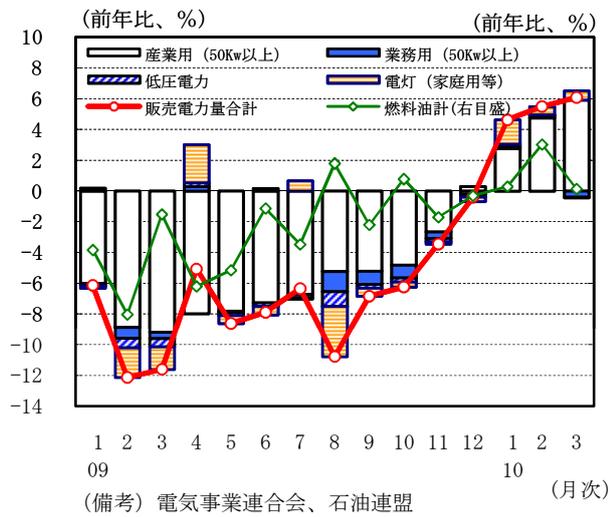
13. 携帯電話契約数



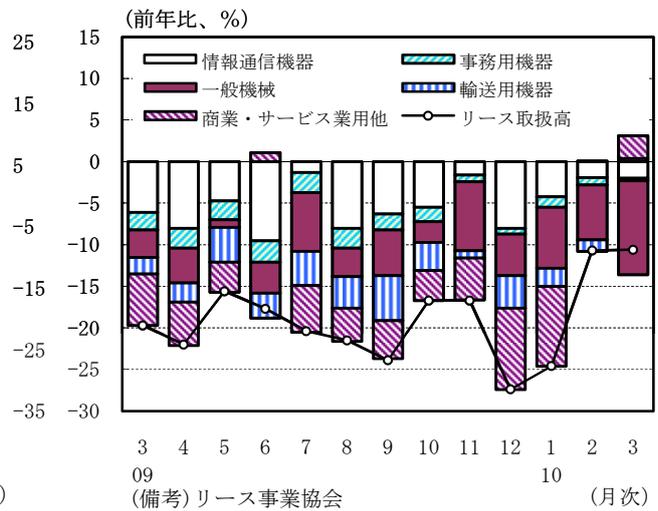
14. 広告と情報サービス



15. 電力（販売電力量 [10電力]）・石油（燃料油計）



16. リース

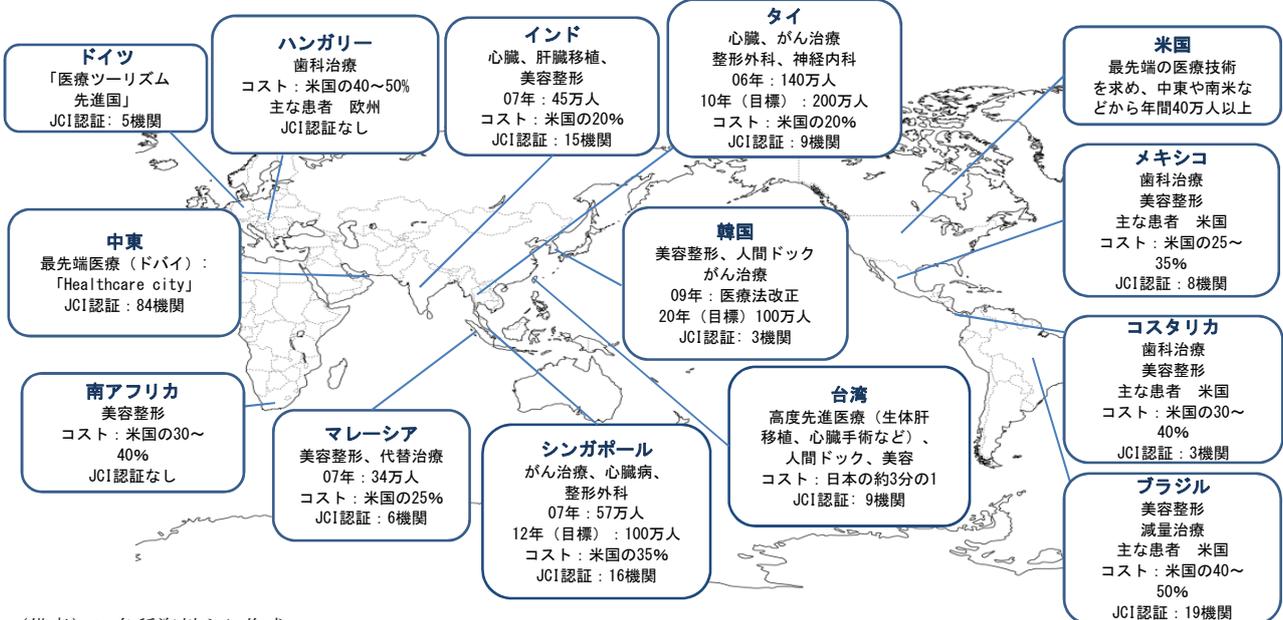


進む医療の国際化 ～医療ツーリズムの動向～

1. 世界で進む医療の国際化

- ・医療ツーリズムとは、「医療を受ける目的で他の国へ渡航すること」を意味する。インターネットの普及や国際交通網の発達を背景に拡大し、現在では世界約50カ国で医療ツーリズムが実施されている（図表1）。2008年の医療ツーリスト数は年間600万人程度と推計され、市場規模は12年に1千億ドルまで拡大することが見込まれている（図表2）。
- ・医療ツーリストの渡航目的を見ると、「最先端の医療技術」や「より良い品質の医療」を求めて渡航するツーリストが約7割を占めているが（図表3）、各国の医療事情に起因する側面もある。例えば、イギリスやカナダでは治療を受けるまで時間がかかるため「待機時間の解消」を目的に渡航するケースが多い。また、米国では多数の無保険者がいることに加え、雇用者側が医療保険の負担軽減のため従業員に医療費の低い海外での治療を推奨しており、「低コストの医療」を求める場合が多い。その他、自国では受けられない治療（例えば臓器移植など）を求めて渡航する場合もある。
- ・医療ツーリストの渡航先としては、渡航理由に関わらずアジアが目的地となっている割合が高い（図表4）。以前の医療ツーリズムは新興国から先進国への渡航が主流であったが、現在は先進国から新興国へ向かう新たな流れが加わっている。

図表1 世界の医療ツーリズムの状況



(備考) 1. 各種資料より作成

2. JCI (Joint Commission International) とは米国の国際的な病院品質の認証機関。2009年までに40カ国で303機関を認証

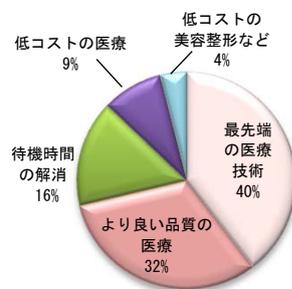
3. 表中の記載数値(万人)は、各国の医療ツーリスト受け入れ人数、受け入れ目標人数

図表2 医療ツーリズムの市場規模(概算・予測値)



(備考) National Center for Policy Analysis 「Medical Tourism: Global Competition in Health Care(07年11月)」

図表3 医療ツーリストの渡航目的



(備考) Mckinsey 「Mapping the market for medical travel (08年5月)」

図表4 医療ツーリストの居住地域別渡航先の割合

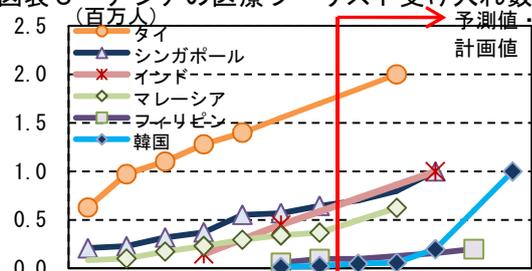
		(%)				
医療ツーリストの居住地域と主な渡航理由		アジア	北米	ヨーロッパ	中東	ラテンアメリカ
オセアニア	低コストの医療	99	-	-	-	1
	待機時間の解消	45	27	-	2	26
ヨーロッパ	待機時間の解消	39	33	10	13	5
中東	最先端の医療技術	32	58	8	2	-
アジア	最先端の医療技術	93	6	1	-	-
アフリカ	より良い品質の医療	95	-	4	-	1
ラテンアメリカ		1	87	-	-	12

(備考) Mckinsey 「Mapping the market for medical travel (08年5月)」より作成

2. アジアの動向 ～医療ツーリズムの一大拠点に～

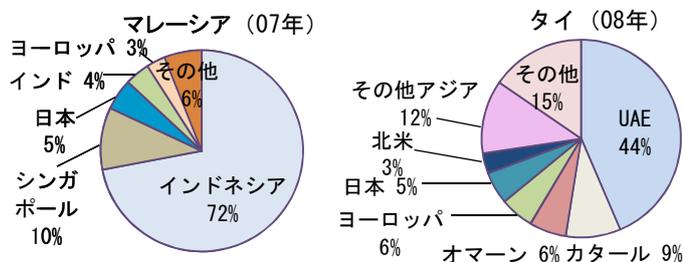
- ・アジア地域の主要国における医療観光の受け入れ数は、概ね年間300万人（2007年）となっており、医療観光を受け入れる一大拠点となりつつある（図表5）。なかでもタイは、観光資源が豊富で、滞在費も安く、語学対応も十分でアメニティの高い病院が多いことなどから、受け入れ数が他の国を大きく上回っている。
- ・アジアに渡航する医療観光の居住地域別シェア（図表6）を見ると、近隣アジア諸国からより良い品質の医療を求めて渡航する観光客や、同時多発テロ以降米国への入国が困難となった中東諸国からの観光客が目立つほか、低コストの医療などを求める米国などからの観光客が含まれる（図表7）。
- ・これら主要な医療観光を受け入れる国々の多くでは、外貨獲得や内需拡大といった目的により国策としての取り組みを実施している場合が多い（図表8）。
- ・このような国策としてのプロモーション活動や制度改革といった後押しがあったことに加え、アジアでは営利企業として経営を行っている民間病院が多いことから、病院側に新たな収益源として医療観光に積極的に取り組むインセンティブが強くあったことも、アジアにおける医療観光の拡大に寄与したものと思われる。
- ・医療観光のための優良病院世界のトップ10（図表9）の中にも、アジア地域の病院が6病院選ばれており、それらの多くは系列病院を持つ民間病院である。このように、アジア地域では民間病院の活躍が医療観光の発展に大きく寄与している。

図表5 アジアの医療観光受け入れ数の推移



(備考) 02, 03, 04, 05, 06, 07, 08, 09, 10, 12, 15, 20(年)
 (備考) 各国の政府、国際医療協会、商工会議所連盟などの資料をもとに作成

図表6 医療観光の居住地域別シェア



(備考) 1. APHM, management&travel services international
 2. マレーシアは市場規模、タイは受け入れ数のシェア

図表7 主要国の主な医療コスト比較

治療名	米国 (千ドル)	米国=100とした指数					
		米国	日本	韓国	タイ	シンガポール	インド
心臓弁置換手術	170	100	25	21	13	8	1
心臓バイパス手術	144	100	22	17	17	9	6
人口股関節置換手術	50	100	43	33	28	22	16
膝代替手術	50	100	21	36	24	22	14
子宮摘出手術	15	100	18	60	33	27	37
健診・検診	1	100	85	89	19	47	5

(備考・図表7)

medical tourism association 「Medical Tourism Sample Surgery Cost Chart (09年7月)」、各種資料より作成

(備考・図表9)

*はグループ全体の病床数
 Medical Travel and Tourism Quality Alliance 「the top ten world's best hospitals for medical tourists (10年1月)」、各種資料より作成

図表8 主要国の動向

国名	医療観光に関する政策等
タイ	・02年にタイ国政府観光庁が「医療ハブ」構想を発表。外国人へのビザ発行手続きを簡素化する政策を実施 ・タイの医療産業はGDPを上回る年率15～20%で成長。08年度の医療観光収入はタイ観光収入の割割相当
シンガポール	・03年10月 保健省が中心となり「シンガポール医療」キャンペーンを開始 ・12年までに外国人患者の受け入れ数を100万人、医療産業をGDPの1%を占める産業にする目標を掲げる
インド	・02年に財務省大臣が「Global Health destination」を宣言 ・本人と同伴者が1年～最長3年まで滞在可能な医療ビザがある ・医療産業は12年までにGDPの6.2～8.5%になる見込み
マレーシア	・アプロシア語に対応した病院もあり中東市場を開拓 ・医療目的で訪れる外国人の滞在可能期間を30日から6か月に延長
フィリピン	・英語が公用語。古くからインターナショナル・ホスピタルがある ・フィリピン観光局は、セブ島を中心に、外国人患者の受け入れ数を年間10万人とする目標を掲げる
韓国	・09年に医療ビザを新設。医療観光を本格化 ・医療機関の受診難を懸念する自国民に配慮し、外国人向けの入院ベッド数を全体の5%以内に留める規制を導入
台湾	・医療観光の受け入れ目標数を年間10万人とする ・主に高度先進医療、「移植」「整形」「人工生殖」「心臓手術」などの分野で取り組む

(備考) 各種資料より作成

図表9 医療観光のための優良病院 世界のトップ10のうちアジアの医療機関

順位	病院名	所在地	病床数	備考
1	フォーティス病院	インド、バンガロール	*950	ニューデリー及びその近郊に約10の系列病院を持つ民間病院
2	グレンイーグルス病院	シンガポール	272	パークウェイ病院グループ(アジア最大級の民間医療グループ)
3	プリンスコート医療センター	マレーシア、クアラルンプール	300	07年に開設した民間病院。オーストラリアのヘルスケアサービスが管理
6	バムルンラード国際病院	タイ、バンコク	554	東南アジア最大の民間病院。年間40万人の外国人患者を受け入れ
7	バンコク病院医療センター	タイ、バンコク	500	東南アジア最大の民間病院グループ、デシットグループが経営。グループ内にバンコク国際病院、サミティベート病院などがある
8	ウリドウル病院	韓国、ソウル	*825	国内5箇所に病院を持つ脊椎疾患分野で世界最高の医療技術と設備を取り揃えた民間病院

3. 医療産業集積の形成と医療ツーリズム

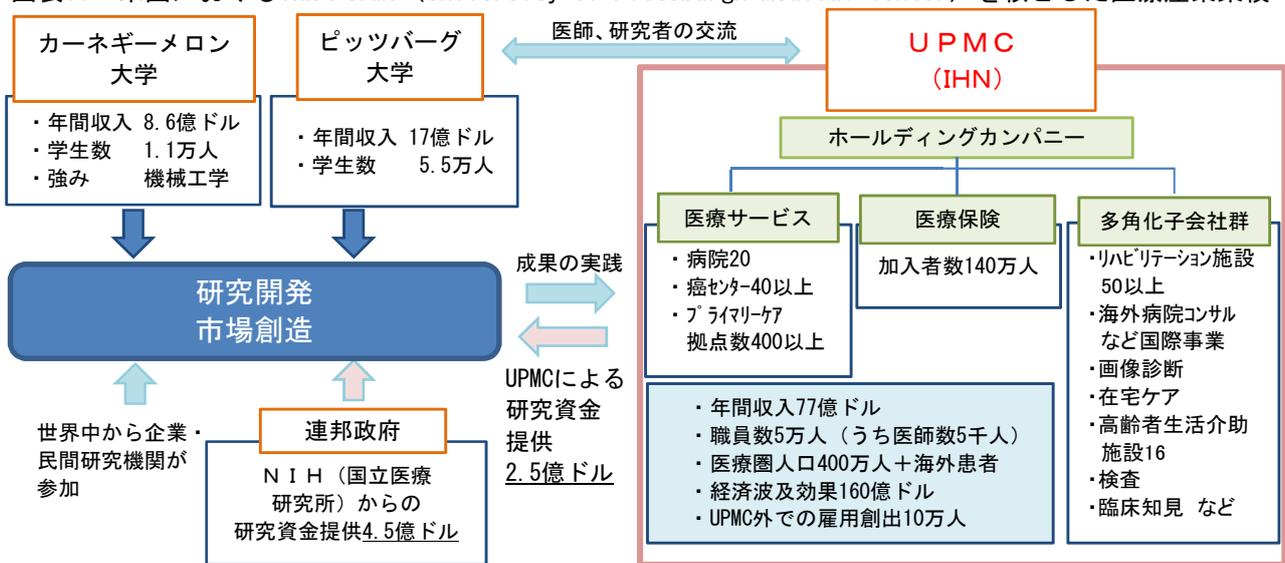
- ・医療ツーリストの受け入れの拡大も視野に入れ、アジアなどでは新たな医療拠点の整備が進みつつある。例えば、ドバイでは最先端の医療を集積した「ヘルスケアシティ」が、韓国の済州島では北東アジアの医療ツーリズムの受け入れ拠点を狙った「ヘルスケアタウン」を建設中である。また、中国ではアジア最大級の医療施設「燕達国際健康城」が2010年にオープンする（図表10）。
- ・巨大な医療産業集積の形成により、多くの医療ツーリストを呼び寄せている事例として米国ピッツバーグ州の取り組みが挙げられる。ピッツバーグ州は、鉄鋼業が衰退するなか、鉄鋼業で培った「ものづくり」を土台として産・学・官の連携により医療分野を戦略的に成長産業として位置づけ、約20年という短期間で地域再生を果たした。この再生の中で重要な役割を担ったのが、民間非営利病院IHN（Integrated Healthcare Network：統合ヘルスケアネットワーク）の一つであるUPMC（University of Pittsburgh Medical Center）である。
- ・IHNとは、急性期病院を核にリハビリ、検査、在宅ケアなど異なる機能を担う医療事業体が垂直統合した地域医療ネットワーク／医療事業体である。ホールディングカンパニーの下に、医療サービスに加えて、保険会社やコンサルティング会社などの営利事業を持つことで収益性を補完できるほか、病院債の発行などにより財源を自ら増やすことができる。
- ・UPMCが、年間70億ドルを超える収入から得られる収益をもとに、ピッツバーグ大学に巨額の研究開発資金を提供しているほか、NIH（国立医療研究所）からの研究資金もあり、充実した研究開発環境を求めて、世界中から企業や民間研究機関がピッツバーグに集まり、巨大な医療産業集積が形成され、UPMCにおける最先端の医療技術を提供する原動力となっている（図表11）。
- ・米国にはUPMCの他にもTMC（Texas Medical Center・テキサス州）やMayo Clinic（Mayo Medical Center・アリゾナ州）など、医療ツーリストを受け入れる医療産業集積地があり、各集積地では年間数万人の医療ツーリストを受け入れているとみられる。米国には、このような医療産業集積地を中心として、最先端の医療技術を求め、年間40万人以上（2008年）の医療ツーリストが渡航しており、一定規模の集積が医療ツーリズムの拡大にも結びついているものと考えられる。

図表10 アジアを中心とした新たな医療拠点の整備状況

名称	場所	投資額	開発面積	特徴
ヘルスケアシティ	ドバイ	N.A.	約200万㎡	・世界各国から最先端の医療を集積。中東の最新医療センターを目指す ・主に4分野を開発 医療分野[一般診療、糖尿病センター、リハビリセンター、医薬品・医薬機器関連企業など]、 医療教育、健康部門[健康診断、スポーツ医学、健康促進センター、栄養センター、リゾート&スパ]、 ヘルスケアサポート[インターネットを利用した遠隔医療サービス、健康診断パッケージを組み込んだホテル]
ヘルスケアタウン (済州国際自由都市)	韓国	800億円 (4000億円)	約20万㎡ (約150万㎡)	・北東アジアの新たな「医療ツーリズム中心地」として位置づける ・済州特別自治道のコア事業である観光[健康、休養のエンターテインメント]、医療[最先端医療サービスのインフラ構築]及びR&D[世界レベルの医療研究団地造成]などが連携した医療複合団地の造成を行う ・韓国政府建設交通部の傘下である特殊法人JDC(済州国際自由都市開発センター)が開発を担当
燕達国際健康城	中国 (北京)	1500億円	約50万㎡	・世界最大規模の国際医療・療養総合医療施設で2010年6月オープン予定 ・5つの施設で構成 病院、国際老人ホーム、医学研究院、医療看護研修学院、国際会議センター ・病院ベッド3000床、老人ホーム1万2千床 ・中国で初めての民間企業(燕達集団)による医療施設開発

(備考) 各種資料より作成

図表11 米国におけるIHN：UPMC（University of Pittsburgh Medical Center）を核とした医療産業集積



(備考) Monthly IHEP 2009年9月号「地域医療経営のガバナンスの国際比較（松山幸弘）」、UPMC「Fast Facts 2009」などより作成

4. 国内の動向 ～拡がる医療ツーリズムの取り組み～

- ・わが国でも医療ツーリズムに対する取り組みが加速しており、2009年12月に閣議決定された政府の「新成長戦略（基本方針）」に盛り込まれている。経済産業省が「サービス・ツーリズム研究会」を設置し、健診を中心に中国・ロシアの富裕層をターゲットとした実証実験を行うなど、関係各省庁も取り組みを開始している（図表12）。
- ・わが国における医療ツーリズムに対する潜在的な需要としては、①より良い品質の健診・検診を求める新興国富裕層、②最先端の医療技術を求める世界の患者、③低コストの医療を求める米国など先進国の観光客、などからの需要が想定される。このような潜在需要を、一定の仮定を置いて試算すると、わが国に渡航する医療観光客として、2020年時点で年間43万人程度の需要が潜在的にあるとみられ、潜在需要が実現した場合の医療ツーリズム（観光を含む）の市場規模は約5,500億円、経済波及効果は約2,800億円と試算される（図表13）。
- ・ただし、潜在的な需要を実際に取り込むためには、現在検討が進んでいる「医療ビザ」の新設や海外に向けた情報発信、医療通訳者の育成など様々な分野で医療観光客の受け入れ体制を整備することが前提となる。特に、医療機関を中心に異文化・多言語への対応をはかることが重要かつ必要不可欠な条件である。さらに、これらの条件が整い、国内における受け入れが進展した場合、国内の勤務医不足の問題と整合性を取るといったことも課題になるであろう（図表14）。
- ・医療観光客の受け入れが進展すれば、わが国経済の発展に寄与するだけでなく、医療費の抑制傾向が続き、赤字経営を余儀なくされている国内の医療機関にとっても、検査機器の稼働率向上や保険外収入の増加による経営改善が期待できる。また、医療機関と自治体の連携による医療産業集積の形成は、医療観光客の呼び込みに効果的であるだけでなく、地域経済の活性化につながる側面もあろう。
- ・医療ツーリズムの市場が拡大し、医療の国際化が世界的に進展するなか、高度な医療技術・設備と豊富な観光資源を有するわが国も、多くの医療観光客を呼び込むことができる可能性は十分にあり、今後の動向が注目される。

図表12 国内政府機関などの取り組み状況

名称	取り組み内容	名称	取り組み内容
内閣府	・09年12月 新成長戦略(基本方針) 6つの戦略分野のうちの1つ「ライフ・イノベーションによる健康大国戦略」のなかで「アジアなど海外市場への展開促進」として「アジアの富裕層等を対象とした健診、治療等の医療及び関連サービスを観光とともに促進」と盛り込む	観光庁	・09年6月インバウンド医療観光に関する研究会を設置 ・09年7月～10年3月にかけ3回研究会を開催 ・10年3月 実証事業を実施(4医療機関)
経済産業省	・09年1月 「サービス・ツーリズム(高度健診医療分野)研究会」を設置 ・09年8月 「同研究会とりまとめ」を発表 ・10年2～3月 同研究会実証事業実施(9医療機関) ・10年4月 「国際メディカル・ツーリズム調査事業」報告書取りまとめ	外務省 法務省 など	・10年4月 「医療ビザ」を新設の方向で政府が検討に入る ・10年5月 10年7月からの中国人観光客の個人訪日ビザの発給条件緩和を決定 [年収25万円(約350万円)以上からゴールドカード所有者(年収6万円(約85万円)程度)へ緩和]
厚生労働省	・09年2月 医療ツーリズムプロジェクトチーム立ち上げ	日本経団連	・09年12月 「経済戦略レポート」 新たな需要が期待される5分野の1つとして医療産業への提言を盛り込む。「メディカル・ツーリズム体制」の構築に向け、国を挙げて取り組むべきと強調

図表13 国内における医療ツーリズムの潜在的な市場規模（2020年時点）

分野	国名	医療観光客数(万人)	医療ツーリズムの市場規模(観光を含む)		2020年における経済波及効果
			うち純医療(億円)	5,507億円	
健診・検診	中国	31.2	758	5,507億円	2,823億円
	ロシア	5.4			
	米国	1.3			
低コストの医療	米国	4.6	923		
合計		42.5	1,681		

(備考)

1. IHS Global Insight、Deloitte「Medical Tourism (08年)」、Medical tourism: Update and implications (09年)」、UNWTO「Tourism Highlights (2000～09年)」、野村総合研究所「平成20年度サービスイノベーション創出事業 (09年3月)」、Medical Tourism Association「Hospital Survey (09年1月)」、各種資料、ヒアリングにより作成
2. 中国、ロシアの観光客数は2020年時点の年間世帯所得15万ドル以上の富裕層の人数に海外での健診・検診の希望割合(35%)、受診希望国(日本・45.7%)の割合を乗じて算出。米国は、2020年時点の医療観光客数(Deloitteによる予測値をもとに推計)にアジア地域への医療観光客の渡航割合(08年・45%)、アジア地域のうち日本への旅行者割合を乗じて算出。うち「健診・検診」、「低コストの医療」別の観光客数は、先進国(米国)の医療観光客受け入れ病院を対象としたアンケート(09年)において予想された主な受診目的の割合(健診・検診22%、治療78%)をもとに算出
3. 各単価は健診・検診20万円、低コストの医療200万円、観光関連90万円と設定
4. 2020年における経済波及効果は、上記の純医療分の市場規模をもとに、平成17年産業連関表により算出

(備考) 各種資料より作成

図表14 医療ツーリズム受け入れの問題点・課題

分野	問題点・課題	分野	問題点・課題
医療機関	医療従事者及び医療事務に関わる多言語対応	関連産業	医療通訳者の育成
	英語や中国語などによる院内表示の充実		海外患者向け医療保険の不足
	海外医療機関との情報連携(カルテ共有化など)	規制など	医療ビザの新設
	外国人患者の臨床データ等の不足		医療圏ごとの病床規制の再検討
海外からの治療費の送金と決算への対応		情報発信(プロモーション活動、日本の医療技術の高さや優位性の可視化など)	
			国内の勤務医不足との整合性

(備考) 各種資料より作成

【産業調査部 植村 佳代】

◇ 主要経済指標

◆ 国内総生産

	GDP デフレーター	実質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
			兆円(2000年価格)									
年度	2000年=100											
01	98.4	501.6	287.7	18.8	71.2	▲ 0.9	88.2	32.8	0.1	3.6	51.0	47.4
02	96.6	507.0	291.2	18.4	69.1	▲ 0.4	90.0	31.1	0.2	7.2	56.9	49.7
03	95.4	517.7	293.1	18.4	73.3	1.0	92.3	28.1	0.1	11.3	62.4	51.2
04	94.4	528.0	296.7	18.7	78.3	1.5	93.9	24.5	0.3	14.1	69.6	55.5
05	93.2	540.0	302.2	18.4	83.2	1.5	94.6	23.2	0.3	17.1	75.8	58.7
06	92.5	552.5	306.4	18.4	87.1	2.7	95.7	21.1	0.2	21.6	82.1	60.6
07	91.7	562.3	310.6	15.9	88.2	2.9	97.1	19.8	0.3	28.1	89.8	61.7
08	91.3	541.3	304.9	15.3	82.2	2.4	97.0	18.5	0.3	21.2	80.4	59.2
09	89.6	530.9	306.7	12.5	69.8	▲ 0.2	98.8	20.1	0.2	20.5	72.7	52.2
前年度比												
01	▲ 1.3	▲ 0.8	1.4	▲ 7.7	▲ 2.4	-	2.8	▲ 4.7	-	-	▲ 7.9	▲ 3.4
02	▲ 1.8	1.1	1.2	▲ 2.2	▲ 2.9	-	2.1	▲ 5.4	-	-	11.5	4.8
03	▲ 1.3	2.1	0.6	▲ 0.2	6.1	-	2.6	▲ 9.5	-	-	9.8	3.0
04	▲ 1.0	2.0	1.2	1.7	6.8	-	1.7	▲ 12.7	-	-	11.4	8.5
05	▲ 1.3	2.3	1.8	▲ 1.2	6.2	-	0.8	▲ 5.6	-	-	9.0	5.8
06	▲ 0.7	2.3	1.4	▲ 0.2	4.7	-	1.1	▲ 8.8	-	-	8.3	3.1
07	▲ 0.9	1.8	1.4	▲ 13.5	1.3	-	1.5	▲ 6.4	-	-	9.3	1.8
08	▲ 0.4	▲ 3.7	▲ 1.8	▲ 3.7	▲ 6.8	-	▲ 0.1	▲ 6.6	-	-	▲ 10.4	▲ 4.0
09	▲ 1.8	▲ 1.9	0.6	▲ 18.5	▲ 15.1	-	1.8	8.7	-	-	▲ 9.6	▲ 11.8
前年同期比												
09/4~6	▲ 0.6	▲ 5.7	▲ 1.1	▲ 9.9	▲ 22.2	-	1.8	13.9	-	-	▲ 29.3	▲ 18.5
7~9	▲ 0.7	▲ 5.2	▲ 0.4	▲ 20.3	▲ 21.1	-	2.1	11.6	-	-	▲ 22.7	▲ 16.2
10~12	▲ 2.7	▲ 1.1	1.2	▲ 24.5	▲ 13.9	-	1.8	9.3	-	-	▲ 4.7	▲ 15.3
10/1~3	▲ 3.0	4.6	2.7	▲ 18.2	▲ 3.2	-	1.5	2.4	-	-	34.3	5.7
季調済前期比												
09/4~6	-	1.8	1.0	▲ 9.8	▲ 3.7	-	0.2	7.3	-	-	10.1	▲ 3.7
7~9	-	0.1	0.6	▲ 7.3	▲ 2.0	-	0.1	▲ 1.0	-	-	8.6	5.6
10~12	-	1.0	0.7	▲ 2.7	1.3	-	0.7	▲ 1.2	-	-	5.8	1.5
10/1~3	-	1.2	0.3	0.3	1.0	-	0.5	▲ 1.7	-	-	6.9	2.3
季調済寄与度												
09/4~6	-	1.8	0.6	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.1	0.0	0.3	0.0	1.8	1.3	0.6
7~9	-	0.1	0.4	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.4	1.2	▲ 0.8
10~12	-	1.0	0.4	▲ 0.1	0.2	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	0.0	0.6	0.9	▲ 0.2
10/1~3	-	1.2	0.2	0.0	0.1	0.2	0.1	▲ 0.1	0.0	0.7	0.9	▲ 0.3
資料	内 閣 府											

	名目 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出			
		消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)		
		兆円										
年度												
01	493.6	283.3	18.5	68.8	▲ 0.8	87.7	32.1	0.1	3.9	52.3	48.4	
02	489.9	283.2	17.9	65.1	▲ 0.3	87.7	30.0	0.1	6.2	56.7	50.5	
03	493.7	282.6	17.9	67.4	0.8	88.6	27.1	0.1	9.2	60.4	51.2	
04	498.5	284.2	18.4	71.5	1.4	89.8	24.0	0.3	8.9	67.0	58.1	
05	503.2	287.3	18.4	75.9	1.3	90.6	23.0	0.3	6.5	74.9	68.4	
06	510.9	290.3	18.8	79.8	2.5	90.9	21.2	0.2	7.1	83.9	76.8	
07	515.6	293.5	16.6	81.3	2.7	92.9	20.3	0.3	8.0	92.2	84.2	
08	494.2	288.1	16.4	76.8	1.4	93.6	19.6	0.2	▲ 1.9	78.3	80.2	
09	475.9	283.0	12.8	62.8	▲ 1.2	94.0	20.3	0.2	4.0	64.2	60.2	
前年度比												
01	▲ 2.1	0.1	▲ 8.9	▲ 5.0	-	2.2	▲ 6.5	-	-	▲ 6.0	▲ 2.1	
02	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 3.2	▲ 5.4	-	0.0	▲ 6.7	-	-	8.4	4.3	
03	0.8	▲ 0.2	0.0	3.5	-	1.1	▲ 9.4	-	-	6.5	1.4	
04	1.0	0.6	2.7	6.1	-	1.3	▲ 11.6	-	-	11.0	13.5	
05	0.9	1.1	▲ 0.1	6.1	-	0.9	▲ 4.2	-	-	11.7	17.7	
06	1.5	1.1	2.0	5.2	-	0.4	▲ 7.7	-	-	12.0	12.2	
07	0.9	1.1	▲ 11.5	1.9	-	2.1	▲ 4.2	-	-	9.9	9.7	
08	▲ 4.2	▲ 1.8	▲ 1.2	▲ 5.6	-	0.7	▲ 3.5	-	-	▲ 15.1	▲ 4.7	
09	▲ 3.7	▲ 1.8	▲ 21.7	▲ 18.2	-	0.5	3.4	-	-	▲ 18.0	▲ 25.0	
前年同期比												
09/4~6	▲ 6.2	▲ 2.8	▲ 13.1	▲ 24.7	-	▲ 0.2	8.6	-	-	▲ 38.0	▲ 38.4	
7~9	▲ 5.8	▲ 3.2	▲ 24.7	▲ 24.6	-	1.0	3.9	-	-	▲ 34.6	▲ 38.4	
10~12	▲ 3.8	▲ 1.5	▲ 27.6	▲ 17.4	-	▲ 0.1	3.3	-	-	▲ 9.8	▲ 21.5	
10/1~3	1.4	0.5	▲ 20.0	▲ 5.6	-	1.3	▲ 0.2	-	-	36.4	15.0	
季調済前期比												
09/4~6	0.2	0.6	▲ 11.3	▲ 5.3	-	▲ 0.7	5.0	-	-	10.6	▲ 1.4	
7~9	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 8.3	▲ 2.9	-	0.8	▲ 2.3	-	-	8.2	7.8	
10~12	0.3	0.0	▲ 2.8	1.1	-	▲ 0.2	▲ 1.0	-	-	5.8	1.7	
10/1~3	1.2	0.1	0.9	1.3	-	1.2	▲ 1.0	-	-	8.1	6.3	
季調済寄与度												
09/4~6	0.2	0.4	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 0.1	0.2	▲ 0.0	1.3	1.2	0.2	
7~9	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.4	0.4	0.2	▲ 0.1	0.0	0.1	1.0	▲ 0.9	
10~12	0.3	0.0	▲ 0.1	0.1	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.6	0.8	▲ 0.2	
10/1~3	1.2	0.0	0.0	0.2	0.5	0.2	▲ 0.0	0.0	0.3	1.1	▲ 0.8	
資料	内 閣 府											

◆景気、生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数							
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動	
	(一致)	(先行)	(一致)										
	%		2000年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2005年=100							2005年=100
年度	05	75.8	64.6	100.8	20	16	100.7	101.0	97.0	100.3	100.5	100.6	100.6
	06	62.9	40.3	104.2	23	21	105.3	105.3	98.6	99.8	102.9	103.5	102.0
	07	56.8	32.3	104.5	19	18	108.1	108.7	100.5	100.6	104.1	105.6	103.0
	08	10.6	17.4	95.1	▲ 20	▲ 7.0	94.4	95.0	95.3	121.9	88.7	106.1	100.2
	09	84.9	77.8	92.8	▲ 30	▲ 22	86.0	87.0	89.6	120.4	80.0	106.8	96.8
前年度比	05	-	-	-	-	-	1.6	2.2	2.5	2.0	1.4	1.1	2.1
	06	-	-	-	-	-	4.6	4.3	1.6	▲ 0.5	2.4	2.9	1.4
	07	-	-	-	-	-	2.7	3.2	1.9	0.8	1.2	2.0	1.0
	08	-	-	-	-	-	▲ 12.7	▲ 12.6	▲ 5.2	21.2	▲ 14.8	0.5	▲ 2.8
	09	-	-	-	-	-	▲ 8.9	▲ 8.4	▲ 6.0	▲ 1.2	▲ 9.8	0.7	▲ 3.4
四半期	09/7~9	84.8	80.6	89.9	▲ 33	▲ 24	83.2	84.1	94.4	124.3	77.0	104.5	96.8
	10~12	97.0	86.1	94.7	▲ 24	▲ 22	88.1	89.1	93.0	114.7	81.8	106.7	96.5
	10/1~3	100.0	84.8	100.4	▲ 14	▲ 14	94.3	95.5	94.0	106.2	90.3	106.8	97.6
季調済前期比	09/7~9	-	-	-	-	-	5.3	5.8	▲ 1.8	▲ 8.9	7.2	-	0.6
	10~12	-	-	-	-	-	5.9	5.9	▲ 1.5	▲ 7.7	6.2	-	▲ 0.3
	10/1~3	-	-	-	-	-	7.0	7.2	1.1	▲ 7.4	10.4	-	1.1
月次	10/1	100.0	72.7	99.8	-	-	94.3	95.0	94.0	108.0	90.1	106.6	98.8
	2	100.0	90.9	100.0	-	-	93.7	94.8	95.5	108.3	90.1	106.5	98.5
	3	100.0	90.9	101.5	-	-	94.8	96.7	94.0	102.3	90.6	106.8	95.5
前年同月比	10/1	-	-	-	-	-	18.9	20.1	▲ 12.3	▲ 27.5	26.2	0.2	▲ 0.1
	2	-	-	-	-	-	31.3	29.0	▲ 7.5	▲ 30.0	43.8	0.1	0.8
	3	-	-	-	-	-	31.8	29.9	▲ 6.0	▲ 29.5	45.3	0.7	1.6
季調済前月比	10/1	-	-	-	-	-	4.3	4.5	1.1	▲ 1.8	7.1	-	2.8
	2	-	-	-	-	-	▲ 0.6	▲ 0.2	1.6	0.3	0.0	-	▲ 0.3
	3	-	-	-	-	-	1.2	2.0	▲ 1.6	▲ 5.5	0.6	-	▲ 3.0
資料	内閣府			日本銀行		経済産業省							

◆設備投資、公共投資、住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資							公共投資					新設住宅着工(年率)				
	設備投資額			資本財	機械	建築物着	公共工事	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積
	全産業	製造業	非製造業	出荷	受注額	工床面積	請負金額										
	億円			2005年=100	億円	千㎡	億円	千戸					千㎡				
年度	05	469,580	166,630	302,950	101.5	124,899	65,493	129,622	1,249	353	518	370	106,650				
	06	541,537	188,265	353,272	107.1	127,413	65,920	122,838	1,285	356	538	383	108,647				
	07	516,000	195,382	320,618	108.4	123,640	57,865	117,818	1,036	312	431	283	88,358				
	08	428,899	176,682	252,217	89.3	106,168	53,455	117,951	1,039	311	445	273	86,345				
	09	-	-	-	67.5	84,337	34,858	123,778	775	287	311	164	67,754				
前年度比	05	10.2	19.1	5.9	5.1	5.6	3.8	▲ 5.6	4.7	▲ 4.0	10.8	6.1	1.1				
	06	15.3	13.0	16.6	5.5	2.0	0.7	▲ 5.2	2.9	0.9	3.9	3.3	1.9				
	07	▲ 4.7	3.8	▲ 9.2	1.2	▲ 3.0	▲ 12.2	▲ 4.1	▲ 19.4	▲ 12.3	▲ 19.9	▲ 26.1	▲ 18.7				
	08	▲ 16.9	▲ 9.6	▲ 21.3	▲ 17.6	▲ 14.1	▲ 7.6	0.1	0.3	▲ 0.4	3.2	▲ 3.5	▲ 2.3				
	09	-	-	-	▲ 24.4	▲ 20.6	▲ 34.8	4.9	▲ 25.4	▲ 7.6	▲ 30.0	▲ 40.0	▲ 21.5				
四半期	09/7~9	84,890	28,226	56,664	63.5	20,671	8,405	36,888	713	284	288	149	63,648				
	10~12	84,158	27,337	56,821	66.6	20,904	8,388	29,764	791	300	308	164	69,888				
	10/1~3	-	-	-	75.9	21,514	9,448	24,992	837	296	331	183	72,820				
季調済前期比	09/7~9	▲ 8.2	▲ 14.5	▲ 4.6	0.6	▲ 0.7	-	-	▲ 7.2	4.7	▲ 10.4	▲ 5.3	▲ 2.9				
	10~12	▲ 0.9	▲ 3.2	0.3	4.9	1.1	-	-	11.0	5.8	7.2	9.8	9.8				
	10/1~3	-	-	-	14.0	2.9	-	-	5.8	▲ 1.5	7.4	12.0	4.2				
月次	10/1	-	-	-	70.3	7,230	2,794	580	863	305	347	197	75,792				
	2	-	-	-	78.9	6,955	3,039	579	794	297	327	154	69,228				
	3	-	-	-	79.0	7,329	3,615	1,341	854	285	321	200	73,440				
前年同月比	10/1	-	-	-	▲ 7.1	▲ 1.1	▲ 30.6	▲ 3.8	▲ 8.1	5.4	▲ 14.5	▲ 11.7	▲ 3.4				
	2	-	-	-	11.3	▲ 7.1	▲ 19.8	▲ 0.1	▲ 9.3	2.9	▲ 8.4	▲ 25.6	▲ 8.0				
	3	-	-	-	11.0	1.2	5.7	▲ 16.0	▲ 2.4	3.2	▲ 12.5	8.8	1.0				
季調済前月比	10/1	-	-	-	3.4	▲ 3.1	-	-	5.4	0.7	7.6	14.3	5.2				
	2	-	-	-	12.2	▲ 3.8	-	-	▲ 7.9	▲ 2.8	▲ 5.8	▲ 21.9	▲ 8.7				
	3	-	-	-	0.1	5.4	-	-	7.5	▲ 4.1	▲ 1.8	30.4	6.1				
資料	財務省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国土交通省									

主要経済指標

◆個人消費

*は季節調整値。

年度	名目賃金 総額	家計調査	家計消費	商業販売額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者50社 総取扱額	外食産業 全店 売上高
		実質消費 水準指数	状況調査 支出総額	小売業 指数	百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア			
05	-	99.7	100.5	100.2	-	-	-	-	5,703.5	2.3
06	-	98.5	101.3	100.0	-	-	-	-	6,663.9	3.6
07	-	99.1	101.5	100.5	-	-	-	-	6,816.4	3.5
08	-	96.9	97.9	99.3	-	-	-	-	6,437.6	0.4
09	-	98.0	100.4	98.9	-	-	-	-	5,537.2	▲1.2
前年度比										
05	0.8	▲0.1	1.4	1.2	0.3	▲3.2	▲2.5	0.1	1.3	-
06	0.9	▲1.2	0.8	▲0.2	▲0.8	▲1.0	▲1.9	▲4.2	16.8	-
07	1.1	0.6	0.2	0.5	▲0.8	▲1.1	▲0.9	▲3.7	2.3	-
08	0.0	▲2.2	▲3.5	▲1.2	▲6.7	▲2.5	5.3	▲11.0	▲5.6	-
09	▲3.3	1.1	2.6	▲0.4	▲8.6	▲5.1	▲4.1	6.8	▲14.0	-
四半期		*	*	*						*
09/7~9	▲3.7	97.8	102.0	98.6	▲9.5	▲5.3	▲6.3	1.4	1,627.1	▲2.3
10~12	▲4.2	98.4	101.2	98.5	▲9.2	▲5.9	▲5.9	19.3	1,412.4	▲2.6
10/1~3	0.0	98.7	99.1	101.2	▲4.9	▲4.9	▲5.2	24.1	1,266.5	0.0
季調済前期比										
09/7~9	-	0.6	2.7	0.9	-	-	-	-	-	-
10~12	-	0.6	▲0.8	▲0.1	-	-	-	-	-	-
10/1~3	-	0.3	▲2.0	2.7	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
10/2	-	96.1	97.8	101.2	-	-	-	-	407.2	-
3	-	101.7	100.1	102.0	-	-	-	-	507.3	-
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年同月比										
10/2	▲0.6	▲0.7	1.0	4.2	▲5.3	▲3.3	▲4.9	21.9	▲5.6	▲0.1
3	1.0	4.3	2.5	4.7	▲3.6	▲5.6	▲5.1	25.2	1.8	▲1.6
4	-	-	-	-	-	-	-	26.4	-	▲0.5
季調済前月比										
10/2	-	▲2.3	▲1.8	0.9	-	-	-	-	-	-
3	-	5.8	2.3	0.8	-	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	厚生労働省	総務省		経済産業省				日本自動車販売協会	観光庁	日本フードサービス協会

◆雇用、物価、企業倒産

*は季節調整値。

年度	雇用					物価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
								全国	東京	
	万人		%	倍	2005年=100	2005年=100	2005年=100	2005年=100		件
05	6,365	5,420	4.4	0.99	101.1	101.3	99.8	100.0	100.0	13,170
06	6,389	5,485	4.1	1.07	104.8	105.0	99.8	100.1	100.0	13,337
07	6,414	5,523	3.8	1.02	104.9	108.6	100.5	100.4	100.1	14,366
08	6,373	5,520	4.1	0.78	85.3	111.5	100.4	101.6	101.2	16,146
09	6,266	5,457	5.2	0.45	72.6	102.3	97.9	100.0	99.6	14,732
前年度比										
05	0.5	1.2	-	-	1.0	4.0	▲0.7	▲0.1	▲0.3	▲0.1
06	0.4	1.2	-	-	3.7	3.7	0.0	0.1	0.0	1.3
07	0.4	0.7	-	-	0.1	3.4	0.7	0.3	0.1	7.7
08	▲0.6	▲0.1	-	-	▲18.7	2.7	▲0.1	1.2	1.1	12.4
09	▲1.7	▲1.1	-	-	▲14.9	▲8.3	▲2.5	▲1.6	▲1.6	▲8.8
四半期		*	*	*	*					
09/7~9	6,259	5,455	5.4	0.43	68.1	102.5	98.0	100.1	99.7	3,782
10~12	6,248	5,450	5.2	0.43	76.5	101.9	97.7	99.9	99.5	3,529
10/1~3	6,285	5,483	4.9	0.47	86.6	102.8	97.5	99.3	98.7	3,467
季調済前期比										
09/7~9	▲0.2	0.3	-	-	15.4	-	▲0.4	▲0.4	▲0.7	▲6.2
10~12	▲0.2	▲0.1	-	-	12.3	-	▲0.3	▲0.2	▲0.2	▲13.2
10/1~3	0.6	0.6	-	-	13.2	-	▲0.2	▲0.6	▲0.8	▲17.7
月次		*	*	*	*					
10/2	6,278	5,474	4.9	0.47	86.3	102.8	97.4	99.2	98.6	1,090
3	6,273	5,485	5.0	0.49	87.7	102.9	97.9	99.5	98.9	1,314
4	-	-	-	-	-	104.3	97.5	-	98.8	1,154
前年同月比										
10/2	▲1.3	▲0.5	-	-	54.6	0.1	▲1.3	▲1.2	▲1.8	▲17.2
3	▲0.6	0.3	-	-	57.3	▲0.2	▲1.2	▲1.2	▲1.8	▲14.5
4	-	-	-	-	-	1.8	▲1.1	-	▲1.9	▲13.1
季調済前月比										
10/2	▲0.4	▲0.3	-	-	0.7	0.0	0.2	0.0	0.1	-
3	▲0.1	0.2	-	-	1.6	0.1	0.5	0.3	0.3	-
4	-	-	-	-	-	1.4	▲0.4	-	▲0.1	-
資料	総務省		厚生労働省		日本銀行		総務省		東京商工リサーチ	

◆輸出入

*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別						
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア		
						輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	
	2005年=100		10億円			10億円						
年度												
05	102.1	101.0	68,290	60,511	7,779	15,413	7,397	9,945	6,633	32,887	26,495	
06	108.6	104.0	77,461	68,447	9,013	17,127	8,038	11,304	7,092	36,852	29,934	
07	115.3	104.0	85,113	74,958	10,155	16,601	8,330	12,606	7,691	41,095	31,835	
08	98.8	98.1	71,146	71,910	▲ 765	12,088	7,379	9,707	6,745	35,566	29,533	
09	89.0	91.0	59,013	53,779	5,234	9,349	5,590	7,042	5,602	32,602	23,967	
前年度比												
05	3.5	3.3	10.6	20.1	▲ 31.4	11.2	9.6	4.9	6.5	9.8	15.7	
06	6.3	3.0	13.4	13.1	15.9	11.1	8.7	13.7	6.9	12.1	13.0	
07	6.2	▲ 0.0	9.9	9.5	12.7	▲ 3.1	3.6	11.5	8.4	11.5	6.4	
08	▲ 14.3	▲ 5.7	▲ 16.4	▲ 4.1	▲ 107.5	▲ 27.2	▲ 11.4	▲ 23.0	▲ 12.3	▲ 13.5	▲ 7.2	
09	▲ 9.9	▲ 7.3	▲ 17.1	▲ 25.2	-	▲ 22.7	▲ 24.2	▲ 27.5	▲ 16.9	▲ 8.3	▲ 18.8	
四半期												
09/7~9	84.2	89.6	13,611	12,686	925	2,320	1,345	1,674	1,394	8,078	5,973	
10~12	92.3	92.0	15,295	13,592	1,703	2,566	1,439	1,906	1,432	8,606	6,228	
10/1~3	102.5	98.2	17,382	15,393	1,989	2,410	1,443	1,822	1,443	8,874	6,333	
季調済前期比												
09/7~9	8.2	6.2	4.8	3.2	32.3	13.0	▲ 1.4	2.1	4.6	14.7	9.9	
10~12	9.7	2.6	12.4	7.1	84.1	10.6	7.0	13.8	2.7	6.5	4.3	
10/1~3	11.1	6.7	13.6	13.2	16.8	▲ 6.1	0.3	▲ 4.4	0.7	3.1	1.7	
月次												
10/2	102.1	101.7	5,747	5,183	564	837	441	588	422	2,775	1,964	
3	103.0	94.8	5,806	5,038	768	862	528	654	532	3,380	2,202	
4	105.0	99.4	5,937	5,208	729	878	496	666	442	3,324	2,355	
前年同月比												
10/2	45.9	22.9	45.3	29.5	813.7	50.5	7.3	19.7	7.3	55.7	39.0	
3	43.9	16.9	43.5	20.6	-	29.5	2.6	26.7	13.4	52.8	16.5	
4	39.5	17.6	40.4	24.2	1415.2	34.5	9.4	19.8	5.2	45.3	23.0	
季調済前月比												
10/2	▲ 0.5	3.8	▲ 1.4	0.2	▲ 14.1	-	-	-	-	-	-	
3	0.9	▲ 6.8	1.0	▲ 2.8	36.0	-	-	-	-	-	-	
4	2.0	4.8	2.3	3.4	▲ 5.0	-	-	-	-	-	-	
資料	財務省											

*は季節調整値。

	相手先別						国際収支統計				
	(アジアの内数)						経常収支(年率)			資本 収支 (年率)	
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービス 収支	所得 収支		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
	10億円						10億円				
年度											
05	16,411	5,949	8,487	8,374	9,338	12,490	19,123	9,563	▲ 2,156	12,609	▲ 14,041
06	17,806	6,607	9,133	9,514	11,314	14,117	21,154	10,484	▲ 2,298	14,249	▲ 15,233
07	19,007	6,506	10,559	10,548	13,044	14,985	24,544	11,686	▲ 2,596	16,754	▲ 22,353
08	15,704	5,654	9,514	10,091	11,760	13,958	12,336	1,159	▲ 2,047	14,553	▲ 17,305
09	14,112	4,738	8,415	7,587	11,311	11,792	15,655	6,609	▲ 1,830	11,955	▲ 12,339
前年度比											
05	7.8	16.4	6.4	12.1	15.5	17.5	5.0	▲ 27.3	▲ 40.0	30.7	-
06	8.5	11.1	7.6	13.6	21.2	13.0	10.6	9.6	6.6	13.0	-
07	6.7	▲ 1.5	15.6	10.9	15.3	6.1	16.0	11.5	13.0	17.6	-
08	▲ 17.4	▲ 13.1	▲ 9.9	▲ 4.3	▲ 9.8	▲ 6.9	▲ 49.7	▲ 90.1	▲ 21.2	▲ 13.1	-
09	▲ 10.1	▲ 16.2	▲ 11.6	▲ 24.8	▲ 3.8	▲ 15.5	26.9	470.2	▲ 10.6	▲ 17.8	-
四半期											
09/7~9	3,516	1,168	2,127	1,879	2,808	2,979	14,503	5,409	▲ 1,542	11,656	▲ 11,230
10~12	3,656	1,227	2,240	1,927	2,985	3,104	15,865	7,622	▲ 1,672	11,000	▲ 6,900
10/1~3	3,873	1,270	2,344	2,092	2,986	2,999	18,200	9,515	▲ 1,946	11,671	▲ 22,932
季調済前期比											
09/7~9	14.7	8.9	24.8	11.2	11.0	9.9	3.1	29.8	▲ 20.3	▲ 11.9	-
10~12	4.0	5.1	5.3	2.6	6.3	4.2	9.4	40.9	8.4	▲ 5.6	-
10/1~3	5.9	3.5	4.6	8.5	0.0	▲ 3.4	14.7	24.8	16.4	6.1	-
月次											
10/2	1,216	398	757	648	902	928	12,810	6,490	▲ 2,094	9,944	▲ 17,720
3	1,469	459	865	741	1,165	1,019	21,277	10,144	▲ 2,278	14,056	▲ 44,942
4	1,428	444	846	749	1,150	1,171	-	-	-	-	-
前年同月比											
10/2	52.5	36.8	73.4	21.1	47.6	54.5	29.6	295.1	▲ 33.6	▲ 22.2	-
3	51.8	36.5	63.5	24.0	47.5	5.5	65.1	745.4	-	▲ 2.6	-
4	40.5	27.2	58.6	29.2	41.4	17.9	-	-	-	-	-
季調済前月比											
10/2	-	-	-	-	-	-	▲ 37.5	▲ 45.5	42.7	▲ 9.7	-
3	-	-	-	-	-	-	66.1	56.3	8.8	41.3	-
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	財務省						日本銀行				

主要経済指標

◆量的金融指標

	マネーストック					貸出統計						
	マネタリーベース	M1	M2	M3	広義流動性	全国銀行貸出残高(平残)	特殊要因除く	国内銀行貸出先別貸出金(末残)				
								法人	地方公共団体	個人		
億円												
年度	05	1,110,178	4,748,897	7,041,701	10,287,013	13,398,947	3,804,962	3,875,713	4,013,427	2,726,493	141,044	1,112,511
	06	903,903	4,832,452	7,101,914	10,243,606	13,847,258	3,861,193	3,895,817	4,054,112	2,780,001	147,629	1,087,045
	07	886,304	4,828,718	7,235,892	10,290,000	14,252,648	3,887,687	3,914,633	4,110,664	2,782,775	165,747	1,115,725
	08	900,339	4,799,567	7,384,330	10,375,927	14,270,730	3,991,823	4,010,674	4,277,192	2,877,384	192,049	1,150,629
	09	946,346	4,842,253	7,596,389	10,587,143	14,355,726	4,024,027	4,042,365	-	-	-	-
前年比	05	1.6	4.8	1.7	0.3	2.6	▲ 1.3	0.5	1.4	0.1	7.3	4.1
	06	▲ 18.6	1.8	0.9	▲ 0.4	3.3	1.5	2.4	1.0	2.0	4.7	▲ 2.3
	07	▲ 1.9	▲ 0.1	1.9	0.5	2.9	0.7	1.4	1.4	0.1	12.3	2.6
	08	1.6	▲ 0.6	2.1	0.8	0.1	2.7	3.2	4.1	3.4	15.9	3.1
	09	5.1	0.9	2.9	2.0	0.6	0.8	1.3	-	-	-	-
月次	09/8	933,355	4,810,751	7,578,726	10,576,271	14,358,436	4,020,882	4,044,192	4,186,641	2,811,962	193,997	1,120,046
	9	923,942	4,796,767	7,577,107	10,567,313	14,354,315	4,016,233	4,039,117	4,215,914	2,834,801	195,820	1,125,324
	10	928,609	4,794,383	7,574,098	10,560,042	14,352,529	4,025,591	4,042,525	4,192,827	2,805,617	197,881	1,128,286
	11	922,042	4,800,380	7,592,398	10,577,830	14,361,972	4,004,747	4,020,450	4,183,763	2,799,289	191,286	1,132,362
	12	972,143	4,869,351	7,643,861	10,637,412	14,398,643	4,021,778	4,035,112	4,214,447	2,822,926	196,364	1,132,925
	10/1	980,675	4,869,256	7,667,975	10,664,519	14,408,069	4,015,551	4,027,015	4,186,388	2,791,479	200,531	1,131,768
	2	956,928	4,827,632	7,635,061	10,631,555	14,359,037	4,001,341	4,012,680	4,183,540	2,785,846	201,593	1,134,022
	3	964,571	4,881,365	7,661,833	10,653,265	14,383,487	4,011,015	4,021,494	4,205,308	2,787,449	208,255	1,144,692
	4	983,836	4,967,170	7,757,599	10,751,935	14,542,779	3,995,601	4,001,532	-	-	-	-
前年同月比	09/8	6.1	0.7	2.8	2.0	0.3	1.9	2.4	2.1	1.8	18.6	▲ 0.2
	9	4.5	0.9	3.0	2.1	0.6	1.6	2.1	2.3	2.3	17.0	▲ 0.3
	10	4.4	1.2	3.4	2.4	1.1	1.5	1.9	1.0	0.3	15.8	▲ 0.2
	11	3.8	1.2	3.3	2.4	1.2	0.1	0.5	▲ 0.2	▲ 1.4	14.6	▲ 0.2
	12	5.2	1.1	3.1	2.2	1.0	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 3.1	15.4	▲ 0.2
	10/1	4.9	1.2	3.0	2.2	1.1	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 3.1	16.0	▲ 0.3
	2	2.2	0.9	2.7	2.0	0.9	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 1.6	▲ 3.3	14.0	▲ 0.3
	3	2.1	1.1	2.7	2.0	0.9	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 3.2	8.4	▲ 0.4
	4	2.9	1.6	2.9	2.2	1.6	▲ 1.8	▲ 1.7	-	-	-	-
資料	日本銀行											

◆金利・為替・株価

	金利						為替			株価	
	公定歩合	無担保コール翌日物	TIBOR 3カ月	ユーロ/円金利先物 3カ月	5年物国債金利	10年物国債金利	円/ドル	ユーロ/ドル	ポンド/ドル	東証株価指数	日経平均株価(東証225種)
											円
%											
年度	99	0.500	0.028	0.141	0.340	-	105.29	0.964	1.580	1,705.94	20,337.32
	00	0.472	0.151	0.117	0.120	-	125.27	0.908	1.445	1,277.27	12,999.70
	01	0.170	0.008	0.119	0.100	-	132.71	0.877	1.423	1,060.19	11,024.94
	02	0.100	0.002	0.080	0.080	0.243	119.02	1.080	1.583	0.71	7,972.71
	03	0.100	0.001	0.080	0.145	0.628	103.95	1.226	1.826	1,179.23	11,715.39
	04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.541	106.97	1.319	1.904	1,182.18	11,668.95
	05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.303	117.47	1.203	1.744	1,728.16	17,059.66
	06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.189	118.05	1.325	1.947	1,713.61	17,287.65
	07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.743	99.37	1.552	2.002	1,212.96	12,525.54
	08	0.588	0.367	0.651	0.585	0.782	98.31	1.305	1.417	773.66	8,109.53
	09	0.300	0.102	0.438	0.385	0.553	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94
月次	08/10	0.740	0.487	0.889	0.605	0.879	97.01	1.327	1.686	867.12	8,576.98
	11	0.500	0.301	0.876	0.805	0.880	95.31	1.274	1.533	834.82	8,512.27
	12	0.420	0.211	0.743	0.545	0.685	90.28	1.351	1.485	859.24	8,859.56
	09/1	0.300	0.120	0.731	0.670	0.746	89.51	1.324	1.446	794.03	7,994.05
	2	0.300	0.111	0.714	0.620	0.711	97.87	1.280	1.442	756.71	7,568.42
	3	0.300	0.100	0.651	0.585	0.782	98.31	1.305	1.417	773.66	8,109.53
	4	0.300	0.104	0.607	0.545	0.825	97.67	1.320	1.471	837.79	8,828.26
	5	0.300	0.102	0.579	0.470	0.838	96.45	1.365	1.542	897.91	9,522.50
	6	0.300	0.104	0.573	0.505	0.723	95.56	1.401	1.637	929.76	9,958.44
	7	0.300	0.102	0.557	0.515	0.720	95.61	1.409	1.638	950.26	10,356.83
	8	0.300	0.106	0.548	0.490	0.631	92.78	1.427	1.653	965.73	10,492.53
	9	0.300	0.102	0.543	0.470	0.597	89.76	1.458	1.632	909.84	10,133.23
	10	0.300	0.106	0.534	0.490	0.684	91.11	1.482	1.621	894.67	10,034.74
	11	0.300	0.105	0.517	0.420	0.559	86.15	1.491	1.660	839.94	9,345.55
	12	0.300	0.101	0.464	0.345	0.469	92.13	1.458	1.623	907.59	10,546.44
	10/1	0.300	0.096	0.454	0.365	0.505	90.19	1.427	1.616	901.12	10,198.04
	2	0.300	0.101	0.446	0.380	0.522	89.34	1.368	1.562	894.10	10,126.03
	3	0.300	0.097	0.438	0.385	0.553	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94
	4	0.300	0.093	0.399	0.365	0.475	94.18	1.342	1.533	987.04	11,057.40
資料	日本銀行	全国銀行協会	東京金融取引所	財務省	日本銀行	FRB	東京証券取引所	日本経済新聞社			

◆主要国実質GDP

	米 国									欧 州			
	国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU27 (2000年 価格)	イギリス (2005年 価格)	ドイツ (2000年 価格)	フランス (2000年 価格)
										10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ	
	10億ドル(2005年価格)												
暦年													
03	11,841	8,248	1,191	664	17	2,330	▲ 604	1,117	1,721	9,628.4	1,192.2	2,083.6	1,500.6
04	12,264	8,533	1,263	730	66	2,362	▲ 688	1,223	1,911	9,870.0	1,227.4	2,108.7	1,534.6
05	12,638	8,819	1,347	775	50	2,370	▲ 723	1,305	2,028	10,064.8	1,254.1	2,124.5	1,565.0
06	12,976	9,073	1,454	718	59	2,402	▲ 729	1,422	2,151	10,385.4	1,289.8	2,191.7	1,603.3
07	13,254	9,314	1,544	585	19	2,443	▲ 648	1,546	2,194	10,684.0	1,322.8	2,245.8	1,641.4
08	13,312	9,291	1,570	451	▲ 26	2,518	▲ 494	1,629	2,124	10,763.5	1,330.1	2,274.0	1,647.3
09	12,987	9,235	1,291	359	▲ 108	2,565	▲ 356	1,472	1,828	10,313.4	1,264.6	2,162.0	1,609.6
前年比													
03	2.5	2.8	0.9	8.2	-	2.2	-	1.6	4.4	1.3	2.8	▲ 0.2	1.1
04	3.6	3.5	6.0	9.8	-	1.4	-	9.5	11.0	2.5	3.0	1.2	2.3
05	3.1	3.4	6.7	6.2	-	0.3	-	6.7	6.1	2.0	2.2	0.8	2.0
06	2.7	2.9	7.9	▲ 7.3	-	1.4	-	9.0	6.1	3.2	2.9	3.2	2.4
07	2.1	2.7	6.2	▲ 18.5	-	1.7	-	8.7	2.0	2.9	2.6	2.5	2.4
08	0.4	▲ 0.2	1.6	▲ 22.9	-	3.1	-	5.4	▲ 3.2	0.7	0.5	1.3	0.4
09	▲ 2.4	▲ 0.6	▲ 17.8	▲ 20.5	-	1.8	-	▲ 9.6	▲ 13.9	▲ 4.2	▲ 4.9	▲ 4.9	▲ 2.5
前年同期比													
09/4~6	▲ 3.8	▲ 1.7	▲ 19.7	▲ 25.6	-	2.5	-	▲ 15.0	▲ 18.5	▲ 5.0	▲ 6.5	▲ 7.0	▲ 3.8
7~9	▲ 2.6	▲ 0.2	▲ 19.6	▲ 18.9	-	1.9	-	▲ 10.7	▲ 14.0	▲ 4.3	▲ 4.7	▲ 4.7	▲ 2.5
10~12	0.1	1.0	▲ 14.1	▲ 12.6	-	1.3	-	▲ 0.7	▲ 6.6	▲ 2.3	▲ 2.9	▲ 1.5	▲ 0.5
10/1~3	2.5	1.8	▲ 1.7	▲ 4.2	-	1.5	-	10.1	6.9	0.3	-	1.7	1.1
季調済前期比													
09/4~6	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 2.5	▲ 6.4	-	1.6	-	▲ 1.0	▲ 3.9	▲ 0.3	▲ 0.7	0.4	0.2
7~9	0.6	0.7	▲ 1.5	4.4	-	0.7	-	4.2	4.9	0.3	▲ 0.3	0.7	0.3
10~12	1.4	0.4	1.3	0.9	-	▲ 0.3	-	5.3	3.7	0.1	0.4	0.2	0.5
10/1~3	0.8	0.9	1.0	▲ 2.8	-	▲ 0.5	-	1.4	2.2	0.2	0.3	0.2	0.1
季調済年率													
09/4~6	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 9.6	▲ 23.3	-	6.7	-	▲ 4.1	▲ 14.7	▲ 1.0	▲ 2.7	1.8	0.9
7~9	2.2	2.8	▲ 5.9	18.9	-	2.6	-	17.8	21.3	1.1	▲ 1.1	2.9	1.0
10~12	5.6	1.6	5.3	3.8	-	▲ 1.3	-	22.8	15.8	0.4	1.8	0.7	2.2
10/1~3	3.2	3.6	4.1	▲ 10.9	-	▲ 1.8	-	5.8	8.9	0.7	1.2	0.6	0.5
資 料	米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 銀行	仏国立統計 経済研究所

*ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値

	アジア				BRICs			
	日 本 (2000年 価格)	韓 国 (2005年 価格)	台 湾 (2006年 価格)	シンガポール (2000年 価格)	中 国	*ブラジル (2000年 価格)	*ロシア (2000年 価格)	インド (1999年度 価格)
	兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポールドル		10億レアル	10億 ルーブル	10億ルピー
暦年								
03	512.5	795.6	10.4	178.0	-	1,699.9	13,243	22,228
04	526.6	832.3	11.1	194.4	-	1,941.5	17,048	23,888
05	536.8	865.2	11.6	208.8	-	2,147.2	21,625	26,161
06	547.7	910.0	12.2	226.8	-	2,369.8	26,904	28,711
07	560.7	956.5	13.0	246.2	-	2,661.3	33,258	31,297
08	553.9	978.5	13.1	250.5	-	3,005.0	41,445	33,393
09	525.0	980.4	12.8	247.3	-	3,143.0	39,064	-
前年比								
03	1.4	2.8	3.7	4.6	10.0	1.1	7.3	7.5
04	2.7	4.6	6.2	9.2	10.1	5.7	7.2	9.5
05	1.9	4.0	4.7	7.4	10.4	3.2	6.4	9.7
06	2.0	5.2	5.4	8.6	11.6	4.0	7.7	9.0
07	2.4	5.1	6.0	8.5	13.0	6.1	8.1	6.7
08	▲ 1.2	2.3	0.7	1.8	9.0	5.1	5.6	6.7
09	▲ 5.2	0.2	▲ 1.9	▲ 1.3	8.7	▲ 0.2	7.9	-
前年同期比								
09/4~6	▲ 5.7	▲ 2.2	▲ 6.9	▲ 1.7	7.9	▲ 1.6	▲ 10.8	6.1
7~9	▲ 5.2	1.0	▲ 1.0	1.8	9.1	▲ 1.2	▲ 7.7	7.9
10~12	▲ 1.1	6.1	9.1	3.8	10.7	4.3	▲ 3.8	-
10/1~3	4.6	7.8	13.3	15.5	11.9	-	2.9	-
季調済前期比								
09/4~6	1.8	2.4	4.7	-	-	1.4	-	-
7~9	0.1	3.2	2.7	-	-	1.7	-	-
10~12	1.0	0.2	3.9	-	-	2.0	-	-
10/1~3	1.2	1.8	2.7	-	-	-	-	-
季調済年率								
09/4~6	7.4	-	20.1	18.5	-	-	-	-
7~9	0.5	-	11.2	11.1	-	-	-	-
10~12	4.2	-	16.7	▲ 1.0	-	-	-	-
10/1~3	4.9	-	11.3	38.6	-	-	-	-
資 料	内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポ ール統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	ロシア国家 統計委員会	インド 中央統計局

主要経済指標

◆米国経済

*は季節調整値。

	景気先行	消費者	鉱工業	製造業	耐久財	非国防資	民間住宅	小売売上高	自動車	非農業部門	失業率
	指数	信頼感指数	生産指数	稼働率	受注	本財受注	着工戸数	(除く自動車)	販売台数	雇用者数	(除く軍人)
	04年=100	85年=100	02年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差,万人	%
暦年											
05	102.9	100.3	107.2	78.3	-	-	2,068	-	16,948	226.8	5.1
06	104.6	105.9	109.7	79.2	-	-	1,801	-	16,504	238.4	4.6
07	104.3	103.4	111.3	78.9	-	-	1,355	-	16,089	151.2	4.6
08	101.5	58.0	108.8	75.0	-	-	906	-	13,195	▲80.8	5.8
09	102.0	45.2	98.2	66.9	-	-	554	-	10,402	▲587.1	9.3
前年比											
05	-	-	3.3	3.4	9.8	11.4	5.8	7.3	0.5	1.7	-
06	-	-	2.3	1.2	6.3	10.3	▲12.9	6.2	▲2.6	1.8	-
07	-	-	1.5	▲0.4	9.7	5.4	▲24.8	4.0	▲2.5	1.1	-
08	-	-	▲2.2	▲4.9	▲8.8	▲3.9	▲33.2	2.5	▲18.0	▲0.6	-
09	-	-	▲9.8	▲10.8	▲21.0	▲19.9	▲38.8	▲5.2	▲21.2	▲4.3	-
四半期											
09/7~9	103.3	51.8	97.9	67.2	6.4	5.2	586	-	11,494	▲103.5	9.6
10~12	105.8	51.0	99.5	68.4	1.4	3.1	565	-	10,840	▲43.8	10.0
10/1~3	108.3	51.7	101.4	69.8	5.4	2.9	617	-	10,955	6.5	9.7
季調済前期比											
09/7~9	-	-	1.6	2.6	6.4	5.2	9.1	1.2	20.0	▲0.8	-
10~12	-	-	1.7	1.8	1.4	3.1	▲3.6	1.7	▲5.7	▲0.3	-
10/1~3	-	-	1.8	2.1	5.4	2.9	9.2	2.2	1.1	0.1	-
月次											
09/11	105.8	50.6	99.6	68.6	-	-	589	-	10,888	6.4	10.0
12	107.0	53.6	100.2	68.6	-	-	576	-	11,202	▲10.9	10.0
10/1	107.6	56.5	101.4	69.5	-	-	612	-	10,770	1.4	9.7
2	108.0	46.4	101.3	69.6	-	-	605	-	10,343	3.9	9.7
3	109.4	52.3	101.5	70.4	-	-	635	-	11,752	23.0	9.7
4	109.3	57.9	102.3	71.2	-	-	672	-	11,185	29.0	9.9
季調済前月比											
09/11	-	-	0.7	1.2	▲0.2	4.2	11.3	1.6	4.4	0.0	-
12	-	-	0.7	▲0.0	0.9	1.5	▲2.2	0.0	2.9	▲0.1	-
10/1	-	-	1.2	1.2	4.9	▲2.9	6.3	0.4	▲3.9	0.0	-
2	-	-	▲0.1	0.1	0.5	3.0	▲1.1	1.2	▲4.0	0.0	-
3	-	-	0.2	1.3	▲1.2	4.6	5.0	1.2	13.6	0.2	-
4	-	-	0.8	1.2	-	-	5.8	0.4	▲4.8	0.2	-
資料	コンファレンスボード		F R B		商務省				労働省		

*は季節調整値。

	生産者	消費者	貿易統計			マネー	FFレート	長期	ダウ	NASDAQ	為替
	価格指数	物価指数	財輸出	財輸入	財収支	サプライ		国債	工業株	株価指数	
	(コア)	(コア)	10億ドル			(M2)	%	(10年)	30種	71/1=100	\$/ユーロ
暦年											
05	-	-	906.0	1,673.5	▲767.5	6,695.5	3.21	4.29	10,547.67	2,205.32	1.247
06	-	-	1,026.0	1,853.9	▲828.0	7,094.5	4.96	4.79	11,408.67	2,415.29	1.260
07	-	-	1,148.2	1,957.0	▲808.8	7,522.2	5.02	4.63	13,169.98	2,652.28	1.373
08	-	-	1,287.4	2,103.6	▲816.2	8,249.3	1.93	3.67	11,252.62	1,577.03	1.469
09	-	-	1,056.9	1,558.1	▲501.3	8,549.7	0.16	3.26	8,876.81	2,269.15	1.395
前年比											
05	2.4	2.2	10.7	13.9	17.9	4.0	-	-	-	-	-
06	1.5	2.5	13.2	10.8	7.9	6.0	-	-	-	-	-
07	2.0	2.3	11.9	5.6	▲2.3	6.0	-	-	-	-	-
08	3.3	2.3	12.1	7.5	0.9	9.7	-	-	-	-	-
09	2.6	1.7	▲17.9	▲25.9	▲38.6	3.6	-	-	-	-	-
四半期											
09/7~9	-	-	266.5	394.7	▲128.5	8,435.8	0.16	3.52	9,229.93	2,122.42	1.431
10~12	-	-	290.6	431.2	▲140.8	8,518.1	0.12	3.46	10,172.78	2,269.15	1.476
10/1~3	-	-	302.6	451.8	▲149.5	8,512.9	0.13	3.72	10,454.42	2,397.96	1.383
季調済前期比											
09/7~9	0.2	0.4	7.1	9.5	15.0	0.4	-	-	-	-	-
10~12	▲0.2	0.4	9.1	9.2	9.6	1.0	-	-	-	-	-
10/1~3	0.6	0.0	4.1	4.8	6.1	▲0.1	-	-	-	-	-
月次											
09/11	-	-	95.4	142.5	▲47.1	8,522.7	0.12	3.40	10,227.55	2,144.60	1.492
12	-	-	100.2	150.6	▲50.4	8,543.9	0.12	3.59	10,433.44	2,269.15	1.457
10/1	-	-	99.3	147.4	▲48.1	8,485.5	0.11	3.73	10,471.24	2,147.35	1.427
2	-	-	99.3	149.2	▲49.9	8,541.0	0.13	3.69	10,214.51	2,238.26	1.369
3	-	-	103.7	155.2	▲51.4	8,512.1	0.16	3.73	10,677.52	2,397.96	1.357
4	-	-	-	-	-	8,479.8	0.20	3.85	11,052.15	2,461.19	1.342
季調済前月比											
09/11	0.4	0.0	0.7	3.2	8.6	0.4	-	-	-	-	-
12	0.1	0.1	5.0	5.7	7.1	0.2	-	-	-	-	-
10/1	0.3	▲0.1	▲0.9	▲2.2	▲4.6	▲0.7	-	-	-	-	-
2	0.1	0.0	0.0	1.2	3.8	0.7	-	-	-	-	-
3	0.1	0.0	4.5	4.0	3.0	▲0.3	-	-	-	-	-
4	0.2	0.0	-	-	-	▲0.4	-	-	-	-	-
資料	労働省		商務省			F R B			Dow Jones	NASDAQ	CME

◆欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU27カ国 全体	EU27カ国 消費者	EU27カ国 製造業	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	イギリス (財収支)
	長期平均=100			2005年=100	%	2005年=100	%	10億ドル	10億ポンド
暦年	*	*	*	*	*	*	*	*	*
05	100.9	▲10.7	▲7.4	100.0	81.1	100.0	8.9	▲5.4	▲68.6
06	108.2	▲7.5	1.0	104.1	82.5	103.3	8.2	▲11.7	▲76.3
07	111.1	▲4.2	4.3	107.8	84.0	105.9	7.1	▲13.9	▲89.8
08	93.5	▲17.5	▲9.3	105.9	82.8	106.1	7.0	▲22.2	▲93.4
09	79.9	▲22.8	▲28.8	91.1	71.8	104.4	8.9	▲4.6	▲81.8
前年比									
05	-	-	-	1.2	▲0.1	2.3	▲1.8	-	12.6
06	-	-	-	4.2	1.8	3.2	▲7.9	-	11.3
07	-	-	-	3.5	1.8	2.6	▲12.6	-	17.6
08	-	-	-	▲1.7	▲1.5	0.3	▲1.8	-	4.0
09	-	-	-	▲13.8	▲13.3	▲1.7	27.0	-	▲12.4
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
09/7~9	84.3	▲19.3	▲26.5	90.6	70.2	104.3	9.2	▲2.6	▲19.8
10~12	92.2	▲14.9	▲18.3	92.2	71.6	104.4	9.4	▲1.5	▲21.0
10/1~3	98.2	▲13.5	▲11.7	95.4	73.1	104.3	9.6	-	▲21.8
前期比									
09/7~9	-	-	-	0.4	▲0.9	▲0.1	4.6	-	▲0.2
10~12	-	-	-	0.7	2.0	0.2	2.2	-	6.2
10/1~3	-	-	-	1.2	2.1	▲0.0	1.8	-	3.5
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
09/10	90.0	▲15.3	▲20.1	91.3	-	104.5	9.4	▲0.4	▲7.2
11	91.5	▲15.1	▲18.7	92.5	-	104.1	9.4	▲3.0	▲6.8
12	95.0	▲14.3	▲16.2	92.9	-	104.5	9.4	▲1.0	▲7.0
10/1	97.2	▲13.1	▲13.2	94.7	-	104.0	9.5	▲6.3	▲8.0
2	97.6	▲13.5	▲12.4	95.2	-	104.3	9.6	▲3.5	▲6.3
3	99.8	▲13.9	▲9.5	96.3	-	104.4	9.6	-	▲7.5
4	101.9	▲12.3	▲7.2	-	-	-	-	-	-
前月比									前年同月比
09/10	-	-	-	0.4	-	0.5	1.1	-	▲3.0
11	-	-	-	1.3	-	▲0.4	0.0	-	▲11.7
12	-	-	-	0.5	-	0.5	0.0	-	▲1.8
10/1	-	-	-	1.9	-	▲0.5	1.1	-	5.9
2	-	-	-	0.5	-	0.3	1.1	-	▲5.8
3	-	-	-	1.2	-	0.1	0.0	-	9.5
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	欧州委員会			欧州統計局				OECD	英国統計局

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB 政策金利	BOE 政策金利	マネーストック (M3)	銀行間レート 3か月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 16カ国平均	イギリス					
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%	
暦年					*		
05	100.0	100.0	2.25	4.50	7078.6	2.2	3.2
06	102.2	102.3	3.50	5.00	7743.3	3.1	3.9
07	104.4	104.7	4.00	5.50	8642.8	4.3	4.4
08	107.8	108.5	2.50	2.00	9385.8	4.6	4.3
09	108.1	110.8	1.00	0.50	9324.3	1.2	3.5
前年比							
05	2.2	2.1	-	-	8.3	-	-
06	2.2	2.3	-	-	9.4	-	-
07	2.1	2.3	-	-	11.6	-	-
08	3.3	3.6	-	-	8.6	-	-
09	0.3	2.2	-	-	▲0.7	-	-
四半期					*		
09/10~12	108.6	112.1	1.00	0.50	9324.3	0.9	3.2
10/1~3	108.6	112.9	1.00	0.50	9321.7	0.7	3.1
4~6	-	-	-	-	-	0.7	2.6
前期比							
09/10~12	▲0.5	0.8	-	-	▲0.9	-	-
10/1~3	▲0.0	0.7	-	-	▲0.0	-	-
4~6	-	-	-	-	-	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
09/4	0.6	2.3	1.25	0.50	4.9	1.4	3.2
5	0.1	2.2	1.00	0.50	3.9	1.3	3.5
6	▲0.1	1.8	1.00	0.50	3.6	1.2	3.4
7	▲0.7	1.7	1.00	0.50	2.9	1.0	3.4
8	▲0.2	1.6	1.00	0.50	2.4	0.9	3.3
9	▲0.3	1.1	1.00	0.50	1.8	0.8	3.3
10	▲0.1	1.6	1.00	0.50	0.3	0.7	3.3
11	0.5	1.9	1.00	0.50	▲0.2	0.7	3.2
12	0.9	2.8	1.00	0.50	▲0.3	0.7	3.3
10/1	1.0	3.4	1.00	0.50	0.1	0.7	3.2
2	0.9	3.0	1.00	0.50	▲0.3	0.7	3.1
3	1.4	3.4	1.00	0.50	▲0.1	0.6	3.1
4	1.5	3.7	1.00	-	-	0.6	3.1
5	-	-	-	-	-	-	2.6
資料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド銀行	欧州中央銀行	フランクフルト証券取引所	

主要経済指標

◆中国経済

	工業生産付加価値	固定資産投資	消費財小売総額	消費者物価	生産者物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入(実行ベース)	法定貸出金利(1年)	マネーサプライ(M2)	上海総合株価指数
	10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年												
05	6,643	7,510	6,718	-	-	7,620	6,600	1,020	603	5.58	29.9	1,161
06	-	9,347	7,641	-	-	9,689	7,915	1,775	630	6.12	34.6	2,675
07	-	11,741	8,921	-	-	12,178	9,560	2,618	748	7.47	40.3	5,262
08	-	14,817	10,849	-	-	14,307	11,326	2,981	924	5.31	47.5	1,821
09	-	19,414	12,534	-	-	12,015	10,058	1,958	900	5.31	60.6	3,277
前年比												
05	16.4	27.2	12.9	1.8	4.9	28.4	17.6	-	▲ 0.5	-	17.6	-
06	16.6	24.5	13.7	1.5	3.0	27.2	19.9	-	▲ 4.5	-	16.9	-
07	18.5	25.8	16.8	4.8	3.1	25.7	20.8	-	▲ 13.6	-	16.7	-
08	12.9	26.1	21.6	5.9	6.9	17.2	18.5	-	▲ 23.6	-	17.8	-
09	11.0	30.5	15.5	▲ 0.7	▲ 5.4	▲ 16.0	▲ 11.2	-	▲ 2.6	-	27.7	-
四半期												
09/7~9	-	5,508	3,096	-	-	3,249	2,865	385	208	5.31	58.5	2,779
10~12	-	6,096	3,567	-	-	3,549	2,938	612	263	5.31	60.6	3,277
10/1~3	-	2,979	3,637	-	-	3,162	3,017	145	234	5.31	65.0	3,109
前年同期比												
09/7~9	12.4	32.9	15.4	▲ 1.3	▲ 7.7	▲ 20.6	▲ 11.6	-	▲ 5.6	-	29.3	-
10~12	18.0	26.2	16.5	0.7	▲ 2.1	0.1	22.7	-	▲ 45.7	-	27.7	-
10/1~3	19.6	26.4	17.9	2.2	5.2	28.7	64.6	-	▲ 7.7	-	22.5	-
月次												
09/11	-	-	1,134	-	-	1,136	946	190	70	5.31	59.5	3,195
12	-	-	1,261	-	-	1,307	1,123	184	121	5.31	60.6	3,277
10/1	-	-	1,272	-	-	1,096	954	142	81	5.31	62.6	2,989
2	-	-	1,233	-	-	945	869	76	59	5.31	63.6	3,052
3	-	-	1,132	-	-	1,121	1,193	▲ 72	94	5.31	65.0	3,109
4	-	-	1,151	-	-	1,199	1,182	17	73	5.31	65.7	2,871
前年同月比												
09/11	19.2	-	15.8	0.6	▲ 2.1	▲ 1.2	26.7	-	32.0	-	29.7	-
12	18.5	-	17.5	1.9	1.7	17.7	55.9	-	103.1	-	27.7	-
10/1	-	-	14.0	1.5	4.3	21.1	85.7	-	7.8	-	26.1	-
2	12.8	-	22.1	2.7	5.4	45.7	44.7	-	1.0	-	25.5	-
3	18.1	-	18.0	2.4	5.9	24.3	66.0	-	12.1	-	22.5	-
4	17.8	-	18.5	2.8	6.8	30.5	49.7	-	24.7	-	21.5	-
資料	国家統計局					商務部			人民銀行		上海証券取引所	

◆NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

	製造業生産			消費者物価			貿易収支(年率)			金利		
	韓国	台湾	シンガポール	韓国総合	台湾総合	シンガポール総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
	2005年=100	2006年=100	2007年=100	2005年=100	2006年=100	2009年=100	百万USドル			CD3ヵ月	CP3ヵ月%	3ヵ月物%
暦年												
05	100.0	95.5	84.3	100.0	99.4	90.4	23,180	15,817	29,645	3.65	1.43	3.25
06	108.4	100.0	94.4	102.2	100.0	91.3	16,082	21,319	33,131	4.48	1.71	3.44
07	115.9	107.8	100.0	104.8	101.8	93.2	14,643	27,425	36,265	5.16	2.18	2.38
08	119.8	105.9	95.8	109.7	105.4	99.4	▲ 13,267	15,181	18,286	5.49	2.25	1.00
09	118.9	97.3	91.8	112.8	104.5	100.0	40,449	29,304	23,952	2.63	0.68	0.69
前年比												
05	6.3	3.8	9.5	2.8	2.3	0.5	▲ 21.1	16.2	18.5	-	-	-
06	8.4	4.7	11.9	2.2	0.6	1.0	▲ 30.6	34.8	11.8	-	-	-
07	6.9	7.8	5.9	2.5	1.8	2.1	▲ 8.9	28.6	9.5	-	-	-
08	3.4	▲ 1.8	▲ 4.2	4.7	3.5	6.6	▲ 190.6	▲ 44.6	▲ 49.6	-	-	-
09	▲ 0.8	▲ 8.1	▲ 4.2	2.8	▲ 0.9	0.6	▲ 404.9	93.0	31.0	-	-	-
四半期												
09/7~9	*	*	*	113.3	105.3	100.1	39,742	261,928	26,881	2.51	0.57	0.69
10~12	125.0	101.8	100.7	113.5	105.2	100.4	44,478	282,768	30,904	2.80	0.51	0.69
10/1~3	132.9	120.9	110.8	114.6	104.7	101.1	13,793	195,166	28,527	2.86	0.54	0.69
前年同期比												
09/7~9	4.3	▲ 4.6	7.5	2.0	▲ 1.4	▲ 0.3	▲ 225.8	891.5	20.5	-	-	-
10~12	16.2	27.0	2.4	2.4	▲ 1.3	▲ 0.8	620.8	9.1	276.4	-	-	-
10/1~3	25.6	47.2	32.9	2.7	1.3	0.9	14.8	▲ 43.4	76.0	-	-	-
月次												
09/11	*	*	*	113.4	105.1	100.6	53,483	25,233	36,933	2.79	0.57	0.69
12	129.3	117.1	96.9	113.8	104.6	100.0	37,070	20,453	27,519	2.82	0.56	0.69
10/1	129.3	118.8	107.6	114.2	104.7	100.8	▲ 8,387	29,858	26,937	2.88	0.52	0.69
2	133.6	123.9	113.2	114.6	105.3	101.2	26,256	10,688	18,139	2.88	0.59	0.69
3	135.7	119.9	111.5	115.0	104.3	101.3	23,511	18,004	40,581	2.83	0.51	0.69
4	-	120.2	-	115.6	105.1	102.2	48,660	30,640	34,680	2.51	-	0.63
前年同月比												
09/11	18.1	32.0	▲ 9.6	2.4	▲ 1.6	▲ 0.8	-	32.2	206.3	-	-	-
12	34.2	47.8	15.3	2.8	▲ 0.3	▲ 0.5	469.6	▲ 8.6	242.3	-	-	-
10/1	37.0	70.1	39.2	3.1	0.3	0.2	▲ 81.4	▲ 27.5	315.6	-	-	-
2	18.8	35.5	17.9	2.7	2.3	1.0	▲ 21.8	▲ 49.1	89.3	-	-	-
3	22.1	39.5	43.0	2.3	1.3	1.6	▲ 50.7	▲ 56.4	25.9	-	-	-
4	-	31.4	-	2.6	1.3	3.2	▲ 25.6	19.1	22.5	-	-	-
資料	統計局	行政院	統計局	統計局	行政院	統計局	産業資源部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	通貨金融庁

◆ブラジル・ロシア・インド経済

	鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 自動車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
	2002年=100	2002年=100	93-94年=100	2003年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	2001年=100	100万USDドル	1億USDドル	100万USDドル
暦年												
05	111.7	123.0	221.5	114.5	6,934.3	1051	2,477.4	199.8	117.1	44,703	1,184	▲46,138
06	114.9	128.7	247.1	121.6	8,611.2	1269	2,581.0	219.1	125.0	46,457	1,393	▲53,615
07	121.8	140.8	268.0	133.4	11,060.8	1414	2,675.0	238.8	132.8	40,031	1,309	▲87,496
08	125.5	144.2	275.4	145.5	13,919.6	1552	2,826.9	272.5	144.8	24,836	1,799	▲119,381
09	116.3	128.6	304.1	154.1	14,516.9	1968	2,965.1	304.3	162.8	25,347	1,118	▲103,381
前年比		*										
05	3.1	5.1	8.2	4.8	-	7.1	6.9	12.7	4.2	32.9	37.9	68.8
06	2.8	6.3	11.5	6.2	-	20.8	4.2	9.7	6.8	3.9	17.7	16.2
07	6.0	6.3	8.5	9.7	-	11.4	3.6	9.0	6.2	▲13.8	▲6.0	63.2
08	3.1	2.1	2.7	9.1	-	9.7	5.7	14.1	9.1	▲38.0	37.4	36.4
09	▲7.4	▲10.8	10.4	5.9	-	26.8	4.9	11.7	12.4	2.1	▲37.9	▲13.4
四半期												
09/7~9	124.8	130.8	295.2	151.4	3,668.4	478	2,979.6	307.9	161.7	7,303	331	▲22,974
10~12	127.0	139.0	307.9	177.5	4,046.7	499	3,006.1	308.8	167.3	4,120	352	▲28,638
10/1~3	119.7	149.6	332.7	157.6	3,607.6	569	3,061.3	317.5	170.7	892	470	▲27,153
前年同期比		*										
09/7~9	▲8.2	▲11.0	9.0	5.3	-	25.9	4.4	11.4	11.8	▲12.9	▲38.5	▲47.4
10~12	5.9	▲2.6	13.4	8.8	-	38.6	4.2	9.2	13.3	▲20.4	42.4	▲8.0
10/1~3	18.1	5.8	15.1	12.8	-	30.5	4.9	7.2	15.3	▲70.4	146.5	123.3
月次												
09/11	128.6	137.6	299.8	157.9	1258.3	173.5	3,006.5	308.7	168.0	613	114.7	▲9,690
12	118.3	144.6	334.3	213.1	1518.4	154.8	3,017.6	310.0	169.0	2,174	126.2	▲10,147
10/1	113.8	144.7	332.3	158.9	1185.2	184.0	3,040.2	315.1	172.0	▲169	166.2	▲10,362
2	112.3	140.8	318.5	147.4	1158.2	190.1	3,063.9	317.7	170.0	393	154.3	▲8,966
3	133.0	163.2	347.3	166.5	1261.6	195.3	3,079.9	319.8	170.0	668	149.6	▲7,825
4	-	-	-	-	-	181.5	3,097.4	-	-	1,283	-	-
前年同月比		*										
09/11	5.3	1.5	12.0	8.6	1.1	47.4	4.2	9.1	13.5	▲62.5	35.3	21.4
12	19.0	2.7	17.7	9.1	4.0	40.0	4.3	8.8	15.0	▲5.5	172.4	▲43.6
10/1	16.1	7.8	16.7	10.4	7.9	39.6	4.6	8.0	16.2	67.9	122.9	▲93.4
2	18.2	1.9	15.1	12.3	8.7	34.3	4.8	7.2	14.9	▲77.7	197.8	▲187.3
3	19.7	5.7	13.5	15.7	10.3	19.8	5.2	6.5	14.9	▲62.3	132.7	▲112.6
4	-	-	-	-	-	36.9	5.3	-	-	▲65.4	-	-
資料	地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	Federal Service of State Stati	Society of Indian Automobile M	地理統計院	統計委員会	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

	失業率	
	ブラジル	ロシア ILOベース
	%	%
暦年		
05	9.9	7.7
06	10.0	7.3
07	9.3	6.2
08	7.9	6.4
09	8.1	8.4
前年比		
04	-	-
05	-	-
06	-	-
07	-	-
08	-	-
四半期		
09/7~9	7.9	8.0
10~12	7.2	8.0
10/1~3	7.4	8.8
前年同期比		
09/7~9	-	-
10~12	-	-
10/1~3	-	-
月次		
09/11	7.4	8.2
12	6.8	8.2
10/1	7.2	9.2
2	7.4	8.6
3	7.6	8.6
4	-	-
前年同月比		
09/11	-	-
12	-	-
10/1	-	-
2	-	-
3	-	-
4	-	-
資料	地理統計院	Federal Service of State Stati

主要経済指標

◆主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

		エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)	
2007年度		7,559	▲ 1.3	121,511	3.2	31,416	1.1
2008年度		6,520	▲13.7	105,500	▲13.2	28,849	▲ 8.2
2009年度		7,219	10.7	96,448	▲ 8.6	26,892	▲ 6.8
2009.	3	505	▲13.8	5,739	▲46.7	2,083	▲23.8
	4	561	▲ 1.6	5,734	▲43.5	2,245	▲14.4
	5	582	▲ 2.1	6,476	▲38.6	2,208	▲15.3
	6	555	▲ 3.0	6,883	▲33.6	2,208	▲14.3
	7	554	▲ 7.4	7,660	▲24.9	2,244	▲15.0
	8	628	3.7	8,307	▲18.3	2,185	▲14.3
	9	634	19.4	8,269	▲18.0	2,240	▲14.4
	10	629	18.6	8,801	▲12.8	2,380	▲ 7.4
	11	635	18.1	8,858	0.5	2,266	▲ 5.5
	12	663	30.3	8,951	19.6	2,264	1.0
2010.	1	670	33.7	8,724	36.8	2,134	4.0
	2	593	27.5	8,445	54.2	2,130	12.6
	3	514	1.8	9,341	62.8	2,388	14.6
	4	506	▲ 9.8	-	-	-	-
資料		経済産業省					

(各右欄は、前年比%)

		自動車					
		国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)	
2007年度		11,790	2.5	5,320	▲ 5.3	6,770	10.4
2008年度		10,006	▲15.1	4,701	▲11.6	5,603	▲17.2
2009年度		8,865	▲11.4	4,880	3.8	4,087	▲27.1
2009.	3	552	▲50.0	546	▲25.3	228	▲64.3
	4	485	▲47.1	284	▲23.0	206	▲64.7
	5	542	▲41.4	292	▲19.0	232	▲56.2
	6	684	▲34.0	382	▲14.5	321	▲46.0
	7	742	▲31.9	431	▲ 5.2	340	▲45.1
	8	572	▲25.9	309	▲ 0.5	275	▲44.6
	9	830	▲21.6	478	0.2	396	▲35.7
	10	821	▲19.1	396	4.4	376	▲34.6
	11	860	0.5	437	18.3	395	▲19.8
	12	788	8.6	373	21.6	401	▲ 5.0
2010.	1	754	30.7	367	21.5	340	45.6
	2	842	74.9	458	20.4	381	79.8
	3	945	71.2	674	23.5	423	85.3
	4	-	-	352	24.1	-	-
資料		日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

		工作機械				産業機械			
		受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)	
2007年度		15,939	8.1	7,208	▲ 1.5	66,918	7.8	39,479	10.5
2008年度		9,690	▲39.2	4,114	▲42.9	56,201	▲16.0	34,227	▲13.3
2009年度		5,471	▲43.5	1,890	▲54.1	46,010	▲18.1	28,697	▲16.2
2009.	3	209	▲85.2	77	▲87.9	5,575	▲46.5	3,745	▲52.8
	4	252	▲80.4	122	▲77.5	2,322	▲59.2	1,801	▲52.4
	5	276	▲79.2	123	▲77.6	3,810	▲28.4	3,311	32.2
	6	350	▲72.8	145	▲74.5	3,769	▲35.0	2,661	▲16.2
	7	343	▲72.3	144	▲72.6	3,405	▲24.2	1,880	▲25.1
	8	318	▲71.5	128	▲72.5	2,807	▲39.5	2,111	▲18.2
	9	431	▲62.1	196	▲55.5	4,512	▲30.7	2,671	▲31.6
	10	469	▲42.5	157	▲56.8	3,060	▲ 6.6	1,920	▲19.0
	11	474	▲ 8.4	153	▲38.8	3,032	6.1	1,559	▲27.3
	12	602	63.4	176	14.6	3,371	▲45.5	2,355	▲17.0
2010.	1	551	189.4	158	71.7	4,792	81.6	1,638	▲21.0
	2	648	217.4	195	134.4	3,157	▲ 1.6	2,070	▲20.2
	3	758	262.2	193	150.3	7,974	43.0	4,720	26.0
	4	808	220.9	222	82.1	-	-	-	-
資料		日本工作機械工業会				日本産業機械工業会			

(各右欄は、前年比%)

	半導体製造装置 日本製装置受注(億円)		液晶テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)		
2007年度	15,917	▲23.8	8,515	14.0	8,396	14.3	3,574	▲ 9.1	
2008年度	6,429	▲59.6	8,284	▲ 2.7	6,438	▲23.3	2,108	▲41.0	
2009年度	8,151	26.8	7,944	▲ 4.1	5,467	▲15.1	1,298	▲38.4	
2009.	2	74	▲93.0	542	▲20.5	263	▲42.0	130	▲49.9
	3	206	▲84.1	567	▲30.2	375	▲41.1	98	▲59.8
	4	258	▲67.5	486	▲26.3	556	▲18.7	105	▲59.2
	5	314	▲64.7	481	▲23.9	471	▲27.6	92	▲56.5
	6	495	▲47.4	664	▲12.7	470	▲27.1	107	▲48.1
	7	505	▲46.3	655	▲16.5	429	▲21.8	117	▲48.1
	8	664	▲ 8.2	586	▲ 2.8	371	▲24.4	131	▲35.3
	9	678	▲ 4.7	620	▲11.6	568	▲21.1	149	▲41.9
	10	650	66.0	729	▲16.3	609	▲26.1	132	▲41.2
	11	772	84.1	907	0.4	583	▲12.8	105	▲30.2
	12	899	327.7	1,002	38.5	393	10.3	68	▲ 8.9
2010.	1	880	595.2	584	9.0	318	49.1	37	▲47.5
	2	809	1000.7	621	14.6	312	18.7	113	▲13.5
	3	1,226	493.9	609	7.4	387	3.2	143	45.6
資料	日本半導体製造装置協会		経済産業省						

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話生産 (億円)		パソコン生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)		
2007年度	15,462	▲ 5.3	10,213	▲ 6.1	37,634	3.9	17,885	7.0	
2008年度	10,578	▲31.6	8,194	▲19.8	27,750	▲26.3	16,085	▲10.1	
2009年度	7,917	▲25.2	7,139	▲12.9	26,543	▲ 4.3	12,889	▲19.9	
2009.	3	782	▲49.4	737	▲28.6	1,413	▲55.1	962	▲49.4
	4	457	▲52.7	572	▲29.3	1,538	▲44.8	793	▲43.9
	5	741	▲32.0	432	▲37.6	1,676	▲41.3	974	▲34.7
	6	1,120	▲23.0	540	▲22.1	2,220	▲28.2	1,097	▲31.4
	7	562	▲47.8	536	▲21.3	2,157	▲21.9	1,123	▲28.9
	8	520	▲22.7	487	▲32.2	2,170	▲16.5	1,174	▲30.2
	9	661	24.9	515	▲36.1	2,581	▲14.7	1,362	▲21.4
	10	544	23.9	614	▲ 8.1	2,569	▲ 3.7	1,085	▲27.8
	11	840	▲22.7	570	▲ 6.5	2,439	4.5	1,104	▲20.3
	12	602	▲32.4	642	1.2	2,407	26.9	1,125	3.0
	1	479	▲33.5	636	12.5	2,131	75.5	1,021	21.7
2010.	2	784	▲ 9.6	712	22.8	2,142	94.2	910	13.3
	3	605	▲22.6	883	19.9	2,513	77.8	1,121	16.5
資料	経済産業省								

(各右欄は、前年比%)

	小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (前年差、%)		
			全店	既存店					
2007年度	135,674	0.5	4.1	-	68,181	2.4	-	-	
2008年度	134,142	▲ 1.1	1.3	-	64,395	▲ 5.5	-	-	
2009年度	133,555	▲ 0.4	▲ 1.5	-	55,403	▲13.9	-	-	
2009.	3	11,738	▲ 3.8	▲ 1.4	▲ 3.1	4,975	▲11.8	62.5	▲ 7.9
	4	10,869	▲ 2.8	0.8	-	4,093	▲14.5	59.8	▲ 7.6
	5	10,744	▲ 2.7	2.1	-	4,213	▲22.8	57.5	▲ 8.2
	6	10,661	▲ 2.9	▲ 2.6	-	4,006	▲26.5	54.8	▲ 9.3
	7	11,287	▲ 2.4	▲ 1.8	-	4,974	▲18.1	60.8	▲ 8.4
	8	10,769	▲ 1.8	▲ 3.6	-	4,983	▲17.6	65.7	▲ 6.4
	9	10,547	▲ 1.3	▲ 1.5	-	5,533	▲ 5.3	64.3	▲ 2.3
	10	10,822	▲ 1.0	0.4	-	5,176	▲15.8	68.3	▲ 1.8
	11	11,030	▲ 1.1	▲ 5.8	-	4,652	▲15.8	66.6	▲ 2.5
	12	13,011	▲ 0.2	▲ 2.4	-	4,296	▲14.7	56.8	▲ 1.9
2010.	1	11,124	2.3	1.8	-	3,519	▲ 8.3	52.5	0.2
	2	10,397	4.2	▲ 0.1	-	4,076	▲ 5.5	62.8	3.9
	3	12,294	4.7	▲ 1.6	-	5,073	1.8	67.8	5.3
資料	経済産業省		日本フードサービス協会		観光庁		全日本シティホテル連盟		

主要経済指標

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)			
	特積トラック (27社)	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空	
2007年度	▲ 0.5	▲ 1.5	▲ 1.1	2.4	2.9	▲ 2.3	
2008年度	▲ 5.5	▲ 7.7	▲ 8.6	▲ 0.0	1.0	▲ 4.5	
2009年度	-	-	▲ 6.2	-	-	▲ 7.6	
2009.	3	▲14.0	▲21.3	▲17.5	▲ 1.0	0.2	▲ 8.9
	4	▲11.8	▲27.2	▲15.9	▲ 1.5	▲ 0.5	▲12.9
	5	▲16.2	▲22.7	▲18.0	▲ 2.5	▲ 1.6	▲13.1
	6	▲ 8.8	▲19.3	▲10.6	▲ 1.8	▲ 0.8	▲13.6
	7	▲11.0	▲19.2	▲15.2	▲ 2.1	▲ 0.8	▲ 6.9
	8	▲ 8.2	▲17.1	▲ 7.7	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 8.6
	9	▲ 8.6	▲14.1	▲ 8.4	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 2.9
	10	▲ 3.6	▲12.8	▲ 8.2	▲ 2.9	▲ 2.2	▲11.5
	11	4.0	▲ 7.4	▲ 3.1	▲ 2.7	▲ 1.7	▲ 9.9
	12	4.2	▲ 5.3	▲ 3.6	▲ 1.1	▲ 2.2	▲ 7.6
2010.	1	6.4	3.1	0.7	▲ 0.5	0.3	▲ 3.9
	2	-	-	9.9	-	-	2.5
	3	-	-	9.7	-	-	▲ 0.2
	4	-	-	7.8	-	-	-
資料	国土交通省 及び 会社資料						

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話の 累計契約数 (万件[期末])		第三代型携帯 電話累計契約数 (万件[期末])		広告収入 (億円)		情報サービス 売上高 (億円)		
	2007年度	10,272	6.2	8,806	26.0	58,655	1.1	112,380	2.9
2008年度	10,749	4.6	9,963	13.1	52,935	▲ 9.9	109,613	▲ 0.1	
2009年度	11,218	4.4	10,906	9.5	46,308	▲13.0	103,225	▲ 5.5	
2009.	3	10,749	4.6	9,963	13.1	5,562	▲14.6	18,111	▲10.0
	4	10,784	4.7	10,064	12.8	3,785	▲15.9	6,403	▲ 3.0
	5	10,813	4.6	10,138	12.5	3,428	▲17.4	6,769	0.8
	6	10,849	4.7	10,207	12.4	3,837	▲19.1	9,344	▲ 4.1
	7	10,890	4.7	10,282	12.1	3,686	▲16.8	6,858	▲ 1.5
	8	10,927	4.6	10,363	11.8	3,460	▲11.7	6,905	▲ 6.0
	9	10,963	4.6	10,434	11.4	4,039	▲17.4	12,078	▲12.4
	10	10,989	4.5	10,488	11.1	3,915	▲15.6	6,596	▲ 4.7
	11	11,018	4.5	10,543	10.8	3,911	▲12.3	6,885	▲ 5.0
	12	11,062	4.5	10,617	10.5	4,065	▲11.6	10,056	▲ 3.6
2010.	1	11,103	4.6	10,692	10.4	3,388	▲ 7.9	7,110	▲ 3.2
	2	11,152	4.7	10,769	10.0	3,505	▲ 5.1	7,718	▲ 3.3
	3	11,218	4.4	10,906	9.5	5,288	▲ 4.9	16,503	▲ 8.9
	4	11,271	4.5	10,991	9.2	-	-	-	-
資料	電気通信事業者協会				経済産業省				

(各右欄は、前年比%)

	販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)		燃料油国内販売量 (千kl)		リース取扱高 (億円)		
	2007年度	919,544	3.4	299,263	4.2	218,487	▲ 2.4	71,542	▲ 9.1
2008年度	888,935	▲ 3.3	281,568	▲ 5.9	201,060	▲ 8.0	60,745	▲15.3	
2009年度	858,516	▲ 3.4	260,869	▲ 7.4	194,933	▲ 3.0	49,173	▲19.0	
2009.	3	69,095	▲11.6	19,036	▲24.4	17,685	▲ 3.8	7,154	▲19.7
	4	68,390	▲ 5.1	19,359	▲20.5	15,357	▲15.5	4,729	▲22.0
	5	64,539	▲ 8.6	19,980	▲19.4	14,281	▲12.9	3,633	▲15.6
	6	64,362	▲ 7.9	21,566	▲17.0	14,956	▲ 2.8	4,229	▲17.7
	7	72,295	▲ 6.4	23,037	▲16.3	14,815	▲ 8.7	4,000	▲20.4
	8	77,794	▲10.8	22,097	▲14.1	15,827	4.5	3,310	▲21.5
	9	73,767	▲ 6.8	22,538	▲13.7	14,640	▲ 5.5	4,824	▲23.9
	10	68,141	▲ 6.2	22,727	▲11.2	16,192	1.9	4,076	▲16.7
	11	67,293	▲ 3.4	21,991	▲ 6.2	16,358	▲ 4.3	3,305	▲16.7
	12	70,482	▲ 0.4	21,951	1.9	19,114	▲ 0.8	3,995	▲27.4
2010.	1	81,431	4.6	21,572	10.8	18,363	0.7	3,137	▲24.6
	2	76,726	5.5	21,224	17.7	17,289	7.6	3,550	▲10.7
	3	73,297	6.1	22,827	19.9	17,743	0.3	6,399	▲10.6
資料	電気事業連合会				経済産業省、石油連盟		リース事業協会		

◇ 注記

[該当ページ]

[24] ◇世界経済見通し

1. (資料) IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

[25] ◇日本経済見通し

◆平成22年度政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成22年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成22年1月22日閣議決定)
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し(消費者物価指数は生鮮食品を除く)。

◆日銀短観(全国企業)

(資料) 日本銀行「第144回 全国企業短期経済観測調査」

[26] ◇設備投資調査一覧

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース(中小公庫は支払ベース)、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計(日本経済新聞社は連結決算ベース)。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外(日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む)。
4. 回答会社数は主業基準分類(経済産業省は事業基準分類で重複あり)で、経済産業省については大企業と中堅企業の合計を、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

[29] ◇Market Charts

図表2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウエイトで加重平均したもの。

図表3. 国債償還一発行は2009年2月より1年超が対象。

図表4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他(日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等)

その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関(商工中金、信組、労金、証金、短資等)、生損保

図表6. CPレートは、2009年11月以降、証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[30] 図表11. 貸出金利差(日銀)は貸出約定平均金利(新規分)の前年差、預金金利差(日銀)は自由定期金利(新規分)の前年差を指す。全銀協の2009年度は中間期決算値。

[31] 図表13. 期中平均残高。

図表14. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

図表15. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

[該当ページ]

[42] ◇主要経済指標

◆景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

◆設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は船舶・電力を除く民需。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[43] ◆個人消費

1. 名目賃金は賃金指数×常用雇用指数/100として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12のX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化(2005年=100)。
4. 新車(乗用)新規登録・届出台数は2004年1月よりシャシーベース区分からナンバーベース区分に変更。区分変更に伴い2003年度の台数及び前年度比については、掲載していない。

◆雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
3. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
4. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[44] ◆輸出入

1. 輸出入数量指数は、季節調整値はX12のX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）による。
2. サービス収支の前年比は赤字幅の増減率。
3. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア。95年8月よりヴェトナム。97年8月よりラオス、ミャンマー。99年5月よりカンボジアを含む。

[45] ◆量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネーストック（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期中末残高による。

◆金利・為替・株価

1. ユーロ円金利先物（3ヵ月）は95年度は清算価格、96年度以降は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. 日経平均株価は東証一部日経225種銘柄終値。
4. 円ドルレートは東京市場月末値。

[46] ◆主要国実質GDP

1. 米国は、2010年1～3月期一次速報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

[該当ページ]

[47] ◆米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。前年比は赤字額の伸び率。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[48] ◆欧州経済

1. EU27カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. 貿易収支は、2010年6月号よりユーロ16カ国からEU27カ国の値へ変更した。
3. 英国貿易統計の前年比、前期比および前年同月比は赤字額の伸び率。
4. マネーサプライは期末値。
5. 銀行間レートはE U R I B O R (Euro Interbank Offered Rate)。
6. ドイツ連邦債およびイギリス国債利回りの年、四半期、月は日次計数の平均。

[49] ◆中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資は、2003年までと2004年からでは集計対象が異なる。
4. 3、4月のデータは速報値。

◆N I E s 経済（除く香港）

1. シンガポールの貿易収支は、各国通貨建の公表値を月中平均為替レートで換算。
2. 3、4月のデータは速報値。

[50] ◆ブラジル・ロシア・インド経済

1. インドの年の数値は年度（4～3月）。
2. ロシアの鉱工業生産はインフォーマルな経済活動を推計補整した値である。
3. ブラジルの消費者物価指数は、主要な11都市に居住する所得賃金が40レアルまでの世帯が対象。
4. インドの消費者物価は、工業労働者が消費した財の価格変動を表している。
5. インドの貿易統計の前年比、前期比および前年同月比は赤字額の伸び率。
6. ブラジルの失業率は6大都市の平均。02年2月から改定値をとったため、それ以前とは接続しない。

[53] ◆主要産業統計

情報サービス、広告

広告収入と情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

編集後記

人口推計データをみれば、どの国でいつ頃不動産バブルが起きるかが大凡わかる。それは家庭をもって不動産を購入する人が多い40歳代の人口が増えているかどうか、である。米国の人口統計学者ハリー・S・デント・ジュニアが唱えた説。40歳代が増加したのが、日本では団塊世代の1980年代、米国では2000年代なので、この法則に当てはまる。これとは別に、もう一つの法則を発見した。それは、20歳代の人口が増えているときに社会暴動が起きる、という法則。日本、米国あるいはタイなど、こちらも物事の道理ではあるが、当てはまっているようだ。（柏）

「今月のピックアップ」バックナンバー

(2009年5月号掲載分～)

掲載号

- | | |
|----------|------------------------------------|
| 2010.5 | 大きく変化する太陽光発電市場～欧州の動向を中心に～ |
| 2010.4 | 医薬品業界の現状とジェネリック医薬品市場 |
| 2010.3 | 日銀の金融緩和政策とその効果～「量的緩和政策」導入時との比較を中心に |
| 2010.3 | アジア新興国のサービス需要拡大への戦略 |
| 2010.2 | 新興國小売市場の成長と中国における日系小売企業の現状 |
| 2010.1 | 新たな再編ステージが始まった自動車業界～カギは新興国と環境技術 |
| 2009.12 | 民間病院の経営環境と高齢化社会へ向けた対応 |
| 2009.11 | 成長する中国・インドの消費市場に向けた日本企業の戦略 |
| 2009.9 | デザイン・マーケティングの高度化による伝統産地の再生 |
| 2009.7・8 | エネルギー・気候変動をめぐる動きとビジネスへの影響 |
| 2009.6 | 少子高齢化社会における小売市場の動向 |
| 2009.5 | 変革期を迎えた自動車業界 ～電池が拓く新しい未来 |

次号「**DBJ Monthly Overview**」(7・8月号)は、7月上旬に発行の予定です。

DBJ Monthly Overview

編集 株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長 鍋山 徹

発行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-0004
東京都千代田区大手町1丁目9番1号
電話 (03)3244-1840(産業調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先

経済動向、冊子入手希望等

: 電話(03)3244-1856

産業動向 : 電話(03)3244-1822

e-mail(産業調査部) : report@dbj.jp
